

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 1 事業の効率化

小項目：

| | |
|-------|---|
| 中期目標 | 事業費（保険金、代位弁済費、回収奨励金、求償権管理回収助成及び求償権回収事業委託費）については、中期目標の期間中に、平成19年度比で5%以上削減する。この場合、経済情勢、国際環境の変化、災害の発生、法令の変更等外的要因により影響を受けることについて配慮する。 |
| 中期計画 | 事業費（保険金、代位弁済費、回収奨励金、求償権管理回収助成及び求償権回収事業委託費）については、その支出の要否を検討し、効率化を期するため、中期目標の期間中に、平成19年度比で5%以上削減する。この場合、経済情勢、国際環境の変化、災害の発生、法令の変更等外的要因により影響を受けることについて配慮する。 |
| 業務の実績 | <p>○ 中期目標期間中の事業費の19年度予算額（決算額）に対する削減率は、次表のとおりであり、中期目標期間の最終年度である24年度は、東日本大震災による影響を除くと△43.1%（△37.4%）となった。 なお、東日本大震災による影響を含めた削減率は、△35.3%（△28.8%）となった。</p> <p>○ 20年度においては、事業費が19年度予算額（決算額）に対し3,151百万円、23.0%（4,395百万円、35.2%）増加しているが、これは、</p> <p>① 漁業信用保険業務において、漁業資源の悪化による漁獲量の減少、魚価の低迷、燃油・資材の高騰等によるかつお・まぐろ漁業者、魚類養殖業者の倒産・廃業、更に、真珠養殖業者の倒産・廃業等による保険金の増加。</p> <p>② 林業信用保証業務において、19年半ばの改正建築基準法施行以降の新設住宅着工戸数の減少、20年前半の資材価格の高騰等の外的要因、加えて20年秋口以降の全国規模の景気後退の影響による倒産の増加等による代位弁済費の増加。 等によるものである。</p> <p>○ 23年度においては、東日本大震災の影響により、事業費が19年度予算額（決算額）に対し428百万円、3.1%（1,672百万円、13.4%）の増加となった。 なお、東日本大震災を起因とするものを除いた事業費は、19年度予算額（決算額）に対し△6,288百万円、△45.8%（△5,044百万円、△40.4%）の削減となっている。</p> |

| | | (単位：百万円) | | | | | | |
|---|-------------------------|---|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 区 分 | | 19年度 | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
| | | 予算 | 決算 | 決算 | 決算 | 決算 | 決算 | 決算 |
| 予算・決算額 | 事業費総額 | 13,727 | 12,483 | 16,878 | 10,431 | 9,798 | 14,155 | 8,885 |
| | (内訳) | | | | | | | |
| | 保険金(農業) | 9,328 | 8,066 | 7,084 | 6,114 | 5,986 | 5,176 | 4,628 |
| | 保険金(漁業) | 2,663 | 2,472 | 7,064 | 2,568 | 2,392 | 7,100 | 1,850 |
| | 代位弁済費(林業) | 1,540 | 1,864 | 2,652 | 1,681 | 1,362 | 1,822 | 2,344 |
| | 回収奨励金(漁業) | 28 | 30 | 31 | 25 | 23 | 18 | 22 |
| | 求償権管理回収助成(農業) | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 |
| | 求償権回収事業委託費(林業) | 140 | 24 | 18 | 16 | 7 | 12 | 13 |
| | 震災関係を除く事業費総額(注) | - | - | - | - | - | 7,439 | 7,811 |
| | うち保険金(農業) | - | - | - | - | - | 5,101 | 4,535 |
| うち保険金(漁業) | - | - | - | - | - | 941 | 1,014 | |
| うち代位弁済費(林業) | - | - | - | - | - | 1,340 | 2,199 | |
| 対19年度予算に対する削減率 | 事業費総額 | - | - | 23.0% | △24.0% | △28.6% | 3.1% | △35.3% |
| | (内訳) | | | | | | | |
| | 保険金(農業) | - | - | △24.1% | △34.5% | △35.8% | △44.5% | △50.4% |
| | 保険金(漁業) | - | - | 165.3% | △3.6% | △10.2% | 166.6% | △30.5% |
| | 代位弁済費(林業) | - | - | 72.2% | 9.1% | △11.6% | 18.3% | 52.2% |
| | 回収奨励金(漁業) | - | - | 10.2% | △12.9% | △16.9% | △37.6% | △23.1% |
| | 求償権管理回収助成(農業) | - | - | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 求償権回収事業委託費(林業) | - | - | △86.8% | △88.4% | △95.1% | △91.3% | △90.5% |
| | 震災関係を除く事業費総額(注) | - | - | - | - | - | △45.8% | △43.1% |
| | うち保険金(農業) | - | - | - | - | - | △45.3% | △51.4% |
| うち保険金(漁業) | - | - | - | - | - | △64.7% | △61.9% | |
| うち代位弁済費(林業) | - | - | - | - | - | △13.0% | 42.8% | |
| 対19年度決算に対する削減率 | 事業費総額 | - | - | 35.2% | △16.4% | △21.5% | 13.4% | △28.8% |
| | (内訳) | | | | | | | |
| | 保険金(農業) | - | - | △12.2% | △24.2% | △25.8% | △35.8% | △42.6% |
| | 保険金(漁業) | - | - | 185.8% | 3.9% | △3.2% | 187.2% | △25.2% |
| | 代位弁済費(林業) | - | - | 42.3% | △9.9% | △27.0% | △2.3% | 25.7% |
| | 回収奨励金(漁業) | - | - | 5.4% | △16.7% | △20.5% | △40.3% | △26.4% |
| | 求償権管理回収助成(農業) | - | - | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 求償権回収事業委託費(林業) | - | - | △21.6% | △31.1% | △70.7% | △48.2% | △43.8% |
| | 震災関係を除く事業費総額(注) | - | - | - | - | - | △40.4% | △37.4% |
| | うち保険金(農業) | - | - | - | - | - | △36.8% | △43.8% |
| うち保険金(漁業) | - | - | - | - | - | △62.0% | △59.0% | |
| うち代位弁済費(林業) | - | - | - | - | - | △28.1% | 17.9% | |
| (注) 東日本大震災による被災農林漁業者に対し、予算措置された復旧・復興対策事業対象の保険金・代位弁済費を除いた事業費総額で、回収奨励金等の事業費も含む。 | | | | | | | | |
| 評価の指標 | ○ 事業費の削減率(平成19年度比で5%以上) | | | | | | | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) | | | | | | |
| | A | 東日本大震災による事業費増加の影響を加味しても、削減目標は十分に達成されている。 第3期においても目標を達成することを期待する。 | | | | | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 1 事業の効率化

小項目：

| | |
|-------|---|
| 中期目標 | 農業・漁業信用保険業務及び林業信用保証業務については、「第4 財務内容の改善」に記載している引受審査の厳格化等、モラルハザード対策の取組を着実に実施する。 |
| 中期計画 | 農業・漁業信用保険業務及び林業信用保証業務については、引受審査の厳格化等、モラルハザード対策の取組を着実に実施する。 |
| 業務の実績 | <p>【農業信用保険業務】</p> <p>○ 大口保険引受対象案件（注1）（2,351件（条件変更含む。））について、基金協会からの提出資料により事前協議を実施した。また、必要に応じ、基金協会と対面での協議を行った。これらにより引受に至らなかった案件は108件であった。</p> <p>大口保険引受対象案件のうち部分保証の対象である畜特資金、農業経営負担軽減支援資金及び家畜飼料特別支援資金については、事前協議時に部分保証が的確に実施されているか確認した。</p> <p>また、19年度より大口保険引受対象案件の事前協議について、畜特資金、農業経営負担軽減支援資金及び家畜飼料特別支援資金の対象金額を1億円以上から5千万円以上に引下げているが、21年度に創設された畜産経営維持緊急支援資金についても、対象金額を5千万円以上とした。</p> <p>○ 大口保険金請求対象案件（注3）（130件）について、基金協会からの提出資料により事前協議を実施した。また、必要に応じ、基金協会と対面での協議を行った。</p> <p>（注1）大口保険引受対象案件とは、次に該当するものをいう。</p> <p>既に大口保険被保証者（注2）である者に対する農業近代化資金等の元本につき保険価額が1,000万円以上の保険関係が成立する保証及び農業近代化資金等の元本につき保険価額が1,000万円以上の保険が成立する保証であって、当該保証をすることにより、その被保証者が大口保険被保証者に該当するもの。</p> <p>（注2）大口保険被保証者とは、次に該当するものをいう。</p> <p>保険関係が成立している保証に係る農業近代化資金等の元本額（極度貸付の場合は、極度額）の合計額が1億円以上である者又は畜特資金、農家負担軽減支援特別資金、農業経営負担軽減支援資金、家畜飼料特別支援資金及び畜産経営維持緊急支援資金の合計額が5,000万円以上である者。</p> <p>（注3）大口保険金請求対象案件とは、次に該当するものをいう。</p> <p>保険金額が3,000万円以上の代位弁済及び一の被保証者について同時又は関連する一定の期間内に行う複数の代位弁済であって、これらの代位弁済の保険金額の合計額が3,000万円以上となるもの。</p> <p>【林業信用保証業務】</p> <p>○ 保証引受審査に当たっては、定量要因については、当該申請企業の財務諸表を詳細に分析するとともに当信用基金が保有する資産査定データ等も活用して的確に評価しており、定性要因については、林業・木材産業者等の特性を踏まえた各種指標・取引先情報を融資機関より徴求することにより分析を行い、総括調整役（林業担当）等を構成員とする審査協議会において、厳格な保証審査を実施した。</p> <p>また、100%保証の対象を9メニューから4メニューに統合し、政策性のより高い資金に限定することにより、部分保証の対象を拡大した（20年6月1日の保証申込受付分から適用）。</p> <p>【漁業信用保険業務】</p> <p>○ 大口保険引受対象案件（注1）（238件）について、基金協会からの提出資料により事前協議を実施した。また、必要に応じ、基金協会と対面での協議を行った。これらにより、保証条件等が変更された案件（保証期間の短縮、期中管理の徹底）は4件であつ</p> |

| | | |
|-------|---|---|
| | <p>た。</p> <p>また、モラルハザード防止の観点から、経営安定資金について部分保証（保証割合80%）を導入し、20年4月の新規引受分から適用を開始した。</p> <p>○ 大口保険金請求対象案件（注2）（533件）について、基金協会からの提出資料により事前協議を実施した。また、必要に応じ、基金協会と対面での協議を行った。</p> <p>（注1）大口保険引受対象案件とは、次に該当するものをいう。</p> <p>ア 保証の額が次の額を超えるもの</p> <p>① 遠洋かつお・まぐろ漁業 2億円</p> <p>② その他漁業 1億円</p> <p>③ 水産業協同組合 3億円</p> <p>ただし、借替緊急融資資金については、上記基準額の2分の1</p> <p>イ 保証を行った後の被保証者に係る保証残高が、次の額を超えるもの</p> <p>① 遠洋かつお・まぐろ漁業 6億円</p> <p>② その他漁業 3億円</p> <p>③ 水産業協同組合 6億円</p> <p>（注2）大口保険金請求対象案件とは、次に該当するものをいう。</p> <p>ア 代位弁済額が5千万円以上</p> <p>イ 基金協会が事務処理の困難性が高いと判断したもの</p> | |
| 評価の指標 | ○ 事業費の削減に向けた取組状況 | |
| 評価等 | 評定 | <p>（理由・指摘事項等）</p> <p>大口保険引受対象案件の事前協議等による引受審査の厳格化や部分保証によるモラルハザード対策などの様々な取組みについて、事業費が目標を十分に達成していることから、着実に実施したと十分に評価できる。</p> |
| | A | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 1 事業の効率化

小項目：

| | | |
|-------|---|------------|
| 中期目標 | 共済団体等に対する貸付業務については、民間金融機関による融資を促すために、セーフティーネットとしての法人の役割について周知を行う。 | |
| 中期計画 | 共済団体等に対する貸付業務については、民間金融機関による融資を促すために、セーフティーネットとしての法人の役割について周知を行う。 | |
| 業務の実績 | | |
| 評価の指標 | | |
| 評価等 | 評価 | (理由・指摘事項等) |
| | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 1 事業の効率化

小項目：

| | | |
|-------|--|--|
| 中期目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業の低利預託原資貸付業務については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定。以下「独法見直し基本方針」という。）に基づき、業務を廃止し、当該業務に係る政府出資金全額（125億円）を平成23年度中に国庫納付する。 ・林業の低利預託原資貸付業務については、独法見直し基本方針に基づき、ニーズに応じた規模に縮減し、林業者がより使いやすい運転資金制度に再設計するとともに、当該業務に係る政府出資金171億円のうち、当該運転資金制度において活用する見込みのない73億円を平成23年度中に国庫納付する。 ・漁業の低利預託原資貸付業務については、独法見直し基本方針に基づき、業務を廃止し、当該業務に係る政府出資金全額（60億円）を平成23年度中に国庫納付する。 | |
| 中期計画 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業の低利預託原資貸付業務については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定。以下「独法見直し基本方針」という。）に基づき、業務を廃止し、当該業務に係る政府出資金全額（12,500百万円）を平成23年度中に国庫納付する。 ・林業の低利預託原資貸付業務については、独法見直し基本方針に基づき、ニーズに応じた規模に縮減し、林業者がより使いやすい運転資金制度に再設計するとともに、当該業務に係る政府出資金17,056百万円のうち、当該運転資金制度において活用する見込みのない7,256百万円を平成23年度中に国庫納付する。 ・漁業の低利預託原資貸付業務については、独法見直し基本方針に基づき、業務を廃止し、当該業務に係る政府出資金全額（6,000百万円）を平成23年度中に国庫納付する。 | |
| 業務の実績 | <p>【農業信用保険業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農業の低利預託原資貸付業務を廃止し、当該業務に係る政府出資金全額（125億円）を23年9月13日に国庫納付した。 <p>【林業信用保証業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 林業の低利預託原資貸付業務については、ニーズに応じた規模への縮減及び林業者がより使いやすい運転資金制度（協調倍率の見直し等）への再設計が行われ、23年4月から新制度としてスタートした。 また、当該業務に係る政府出資金170億56百万円のうち、当該運転資金制度において活用する見込みのない72億56百万円を23年9月13日に国庫納付した。 <p>【漁業信用保険業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業の低利預託原資貸付業務を廃止し、当該業務に係る政府出資金全額（60億円）を23年9月13日に国庫納付した。 | |
| 評価の指標 | ○ 低利預託原資貸付業務の見直しの実施状況 | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) |
| | B | <p>23年度において、農業・漁業の低利預託原資貸付業務が廃止され、当該業務に係る政府出資金が全額国庫納付されたことは評価できる。</p> <p>林業については、運転資金制度の再設計が行われ、23年度において当該運転資金制度において活用する見込みのない政府出資金を国庫納付したことは評価できる。</p> <p>林業分野における制度の見直し効果を期待したい。</p> |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 1 事業の効率化

小項目：

| | | | | | | |
|-------|---|----|------------|--|--|------------|
| 中期目標 | 農業災害補償関係業務については、独法見直し基本方針に基づき、中期の融資に対応するために必要な資金規模まで縮減するとともに、業務の見直しに伴い政府出資金38億円のうち20億円及び利益剰余金19億76百万円を平成23年度中に国庫納付する。 | | | | | |
| 中期計画 | 農業災害補償関係業務については、独法見直し基本方針に基づき、中期の融資に対応するために必要な資金規模まで縮減するとともに、業務の見直しに伴い政府出資金3,800百万円のうち2,000百万円及び利益剰余金1,976百万円を平成23年度中に国庫納付する。 | | | | | |
| 業務の実績 | | | | | | |
| 評価の指標 | | | | | | |
| 評価等 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">評定</td> <td style="padding: 5px;">(理由・指摘事項等)</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> </tr> </table> | 評定 | (理由・指摘事項等) | | | (理由・指摘事項等) |
| 評定 | (理由・指摘事項等) | | | | | |
| | | | | | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 1 事業の効率化

小項目：

| 中期目標 | 林業寄託業務については、貸付枠の縮減及び民間からの長期借入方式から政府の出資方式への段階的な移行について、着実に実施する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--|--|--------|--------|-------|------|------|------|-----|-------|-------|-------|-------|-----|---------|-----|-------|-------|-------|-----|---------|-----|---|---|---|---|-----------------------|-----|-----|----|---|---|-----|-------|-------|-----|-------|-------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|----|
| 中期計画 | 林業寄託業務については、貸付枠の縮減及び民間からの長期借入方式から政府の出資方式への段階的な移行について、着実に実施する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>○ 日本政策金融公庫からの森林整備活性化資金の貸付に必要な寄託原資の調達は、同資金の貸付枠の縮減（年 38 億円→年 17 億円）もあり、また、長期借入金に係る利払い費用の抑制を目的として、20 年度から民間からの長期借入金方式から政府の出資方式へ段階的に移行してきており、21 年度から長期借入金は既存借入分の借換分のみ限定し、全額政府出資方式へ移行したところである。</p> <p>なお、民間からの長期借入金に対する利払いについては、全額、政府からの利子補給金を充てた。</p> <p style="text-align: center;">寄託原資の調達状況等 （単位：百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">20年度</th> <th style="text-align: center;">21年度</th> <th style="text-align: center;">22年度</th> <th style="text-align: center;">23年度</th> <th style="text-align: center;">24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寄託額</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> <td style="text-align: center;">1,690</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> <td style="text-align: center;">880</td> </tr> <tr> <td>うち政府出資金</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">1,100</td> <td style="text-align: center;">1,600</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> <td style="text-align: center;">880</td> </tr> <tr> <td>うち長期借入金</td> <td style="text-align: center;">648</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>うち手持ち資金 （公庫からの償還金）</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>借換額</td> <td style="text-align: center;">2,843</td> <td style="text-align: center;">2,626</td> <td style="text-align: center;">599</td> <td style="text-align: center;">4,047</td> <td style="text-align: center;">1,483</td> </tr> <tr> <td>長期借入金残高</td> <td style="text-align: center;">14,194</td> <td style="text-align: center;">14,166</td> <td style="text-align: center;">12,590</td> <td style="text-align: center;">11,063</td> <td style="text-align: center;">9,055</td> </tr> <tr> <td>利払い費用</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> </tbody> </table> | | 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 寄託額 | 1,400 | 1,400 | 1,690 | 1,400 | 880 | うち政府出資金 | 500 | 1,100 | 1,600 | 1,400 | 880 | うち長期借入金 | 648 | — | — | — | — | うち手持ち資金 （公庫からの償還金） | 252 | 300 | 90 | — | — | 借換額 | 2,843 | 2,626 | 599 | 4,047 | 1,483 | 長期借入金残高 | 14,194 | 14,166 | 12,590 | 11,063 | 9,055 | 利払い費用 | 149 | 162 | 153 | 108 | 62 |
| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 寄託額 | 1,400 | 1,400 | 1,690 | 1,400 | 880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち政府出資金 | 500 | 1,100 | 1,600 | 1,400 | 880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち長期借入金 | 648 | — | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち手持ち資金 （公庫からの償還金） | 252 | 300 | 90 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借換額 | 2,843 | 2,626 | 599 | 4,047 | 1,483 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金残高 | 14,194 | 14,166 | 12,590 | 11,063 | 9,055 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利払い費用 | 149 | 162 | 153 | 108 | 62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価の指標 | ○ 林業寄託業務の見直しの実施状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価等 | 評 定 | （理由・指摘事項等） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | B | 林業寄託業務の民間借入方式から政府出資方式への移行は順調に行われており、利払い費用の抑制にも効果が出ているとおおむね認められる。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 1 事業の効率化

小項目：

| | |
|-------|--|
| 中期目標 | 農業信用保険業務及び漁業信用保険業務の対象資金については、「民でできることは民で」という考え方を踏まえつつ、検討を行う。 |
| 中期計画 | 農業信用保険業務及び漁業信用保険業務の対象資金については、「民でできることは民で」という考え方を踏まえつつ、検討会を設置し、検討を行う。 |
| 業務の実績 | <p>【農業信用保険業務】</p> <p>○ 「農業信用保険業務あり方検討会」を21年3月に設置し、保険対象資金の役割、保険収支の状況等を踏まえつつ、対象資金のあり方について検討会を開催（中期目標期間中に11回）した。</p> <p>中期目標期間の最終年度に当たる24年度においては、これまでの検討状況の取りまとめを行うに際しての参考とするため、農業信用基金協会を対象に「農業者に対する貸出に係る保証機関の利用状況」に関するアンケート調査を実施し、24年12月及び25年3月に検討会を開催した。</p> <p>検討会の取りまとめにおいては、アンケート調査結果も参考にし、</p> <p>① 農業資金については、農業経営は自然条件に左右されること、生産サイクルが長く低収益であること等の特性から民間による保証の事例は殆ど無い。</p> <p>② 農家経済安定資金については、農業の低収益でリスクが高い等の特性に加え、担保となる物件等の価値が低く流動性も低いこと等から、民間による保証では十分対応できない実態があり、これらを補完する形で公的保証の必要性が求められていることから、対象資金を狭めることは適当ではない。</p> <p>とされた。</p> <p>なお、本件については、第3期中期目標において、「引き続き検討を行う」こととされ、農業信用保証保険制度が農業者等の円滑な資金調達を果たす役割を求められていることを基本に、引き続き検討を行うこととしている。</p> <p>【漁業信用保険業務】</p> <p>○ 「漁業信用保険業務あり方検討会」を21年3月に設置し、保険対象資金の役割、保険収支の状況等を踏まえつつ、対象資金のあり方について検討会を開催（中期目標期間中に5回）した。</p> <p>中期目標期間の最終年度に当たる24年度の検討会の取りまとめにおいては、</p> <p>① 漁業保証保険業務については、国による交付金により低位な保険料を維持する等の政策的措置が中小漁業者等への融資の円滑化には依然として不可欠であり、対象資金の見直しを行える状況にはない。</p> <p>② しかしながら、今後とも経営安定対策としての漁業共済の充実の影響及び漁業経営の動向に注視しつつ、事故率の変動、保証保険業務の収益性を精査し、状況の変化を踏まえた見直しに努める。</p> <p>とされた。</p> <p>なお、本件については、第3期中期目標において、「引き続き検討を行う」こととされ、漁業信用保証保険制度が中小漁業者等の円滑な資金調達を果たす役割を求められていることを基本に、引き続き検討を行うこととしている。</p> |

| | | |
|-------|----------------------------------|--|
| 評価の指標 | ○ 農業信用保険業務及び漁業信用保険業務の対象資金に係る検討状況 | |
| 評価等 | 評定 C | (理由・指摘事項等) 農林漁業金融における役割は理解するが、第3期中期目標においても引き続き検討を行うとしたことを踏まえ、具体的な対応策が示されることを期待する。 |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 2 業務運営体制の効率化

小項目：

| | | |
|-------|--|-------------------------------------|
| 中期目標 | 業務の質や量に対応した組織体制・人員配置の見直しを行い、業務運営の効率化を行う。 | |
| 中期計画 | 業務の質や量に対応した組織体制・人員配置の見直しを行い、業務運営の効率化を行う。 | |
| 業務の実績 | <p>○ 業務の質や量に対応した組織体制・人員配置の見直しを行うため、研修等による能力向上、日常業務における適性の見極めを行い、適材適所の配置を行う人事管理に努めた。また、幅広い業務に対応できる人材育成を図るため、部門を超えた人事配置や新規採用者の人事ローテーションのルール（採用から2～3年後に他部門へ異動）の策定を行った。</p> <p>○ 組織体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 20年7月10日：経理部門の合理化（経理第一課・第二課を経理業務課とし統合） ・ 23年10月1日：災害補償関係部署の合理化（農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務に係る両部署の統合による共済部新設） ・ 24年8月1日：林業・漁業部門の引受・債権管理体制の見直し <p>○ 人員の推移 20年度期首 123名 → 24年度期末 113名</p> | |
| 評価の指標 | ○ 組織体制・人員配置の見直しの状況 | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) |
| | A | 組織体制・人員配置の見直しを着実に実施しているものと十分に評価できる。 |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 2 業務運営体制の効率化

小項目：

| | | | | | |
|--|------------------------------|---|------|----------|---------------------------------|
| 中期目標 | 職員の能力の向上を図るため、各種研修を効果的に実施する。 | | | | |
| 中期計画 | 職員の能力の向上を図るため、各種研修を効果的に実施する。 | | | | |
| 業務の実績 | ○ 次表のとおり、習得すべき内容に応じた研修を実施した。 | | | | |
| | 区 分 | 内 容 | | | 対 象 |
| | 1 養成研修 | 階層別に必要な基礎知識の習得 ① 採用者研修 ・業務、コンプライアンス等 ② 一般職員研修 ・財務会計 ・経営分析手法 ・保険数理の基礎 ・業務システムの構築 等 ③ 課長研修 ・管理職として必要な部下育成、業務改善、メンタル 対応等 | | | 採用者、一般職員、 課長級別を実施 |
| | 2 能力開発研修 | 業務に必要な専門的知識の習得 ・独法実務担当者財務会計 ・給与等実務 ・損害保険会計基礎 ・内部監査 等 | | | 研修の受講希望者を 募集し、外部機関の 研修を受講 |
| 3 法令遵守意識 啓発研修 | コンプライアンス 情報セキュリティ | | | 全役職員（必須） | |
| 研修に係る受講者数の推移 (単位：延べ人数) | | | | | |
| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
| 1 養成研修 | 5 | 11 | 25 | 93 | 81 |
| 2 能力開発研修 | - | - | 6 | 7 | 3 |
| 3 法令遵守意識啓発研修 | 全役職員 | 全役職員 | 全役職員 | 全役職員 | 全役職員 |
| ○ 研修の実効性の確保や今後の研修の充実に反映させる観点から、研修受講者から受講報告を提出させ、研修内容が職員の能力向上や業務運営の効率化等に資する内容かどうか検証を行い、毎年度の研修実施計画作成に役立てた。 また、これらにより職員の能力向上を図り、勤務実績等も踏まえた適材適所の人事配置に努めた。 | | | | | |
| 評価の指標 | ○ 研修の実施状況 | | | | |
| 評価等 | 評 定 | (理由・指摘事項等) | | | |
| | B | 目的に応じた各種研修はおおむね評価できる。 一層の拡充を期待する。 | | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 2 業務運営体制の効率化

小項目：

| | | |
|-------|--|------------|
| 中期目標 | 平成23年度中に農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務に係る両部署を統合する。 また、両部署の統合に当たっては、経費の縮減及び業務運営の効率化を図る観点から、統合効果を最大限発揮させるものとする。 | |
| 中期計画 | 平成23年度中に農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務に係る両部署を統合する。 また、両部署の統合に当たっては、経費の縮減及び業務運営の効率化を図る観点から、統合効果を最大限発揮させるものとする。 | |
| 業務の実績 | | |
| 評価の指標 | | |
| 評価等 | 評 定 | (理由・指摘事項等) |
| | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 3 経費支出の抑制

小項目：

| 中期目標 | 一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、中期目標の期間中に、平成19年度比で15%以上抑制する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|--|-----|--------|--------|--------|--------|--------|------|------|----|----|----|----|----|----|----|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----------------|---|---|--------|--------|--------|--------|--------|----------------|---|---|--------|-------|--------|------|--------|---------------------|---|---|---|---|---|-----|-----|----------------|---|---|---|---|---|--------|--------|----------------|---|---|---|---|---|--------|--------|
| 中期計画 | <p>すべての支出について、当該支出の要否を検討するとともに、以下の措置を講じること等により、一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、中期目標の期間中に、平成19年度比で15%以上の節減を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役職員に対し、費用対効果等のコスト意識を徹底させる。 ・業務実施方法を見直す。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>○ 中期目標期間中の一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因により増減する経費を除く。）の19年度予算額（決算額）に対する削減率は、次表のとおりであり、今中期目標期間の最終年度となる24年度は、東日本大震災による影響を除くと△43.1%（△20.6%）となった。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> <tr> <th>予算</th> <th>決算</th> <th>決算</th> <th>決算</th> <th>決算</th> <th>決算</th> <th>決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費総額</td> <td style="text-align: center;">702</td> <td style="text-align: center;">503</td> <td style="text-align: center;">423</td> <td style="text-align: center;">469</td> <td style="text-align: center;">418</td> <td style="text-align: center;">521</td> <td style="text-align: center;">412</td> </tr> <tr> <td>対19年度予算に対する削減率</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">△39.8%</td> <td style="text-align: center;">△33.3%</td> <td style="text-align: center;">△40.4%</td> <td style="text-align: center;">△25.8%</td> <td style="text-align: center;">△41.4%</td> </tr> <tr> <td>対19年度決算に対する削減率</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">△16.1%</td> <td style="text-align: center;">△6.9%</td> <td style="text-align: center;">△16.9%</td> <td style="text-align: center;">3.4%</td> <td style="text-align: center;">△18.2%</td> </tr> <tr> <td>震災対応関連経費（注）を除く一般管理費</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">400</td> </tr> <tr> <td>対19年度予算に対する削減率</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">△42.9%</td> <td style="text-align: center;">△43.1%</td> </tr> <tr> <td>対19年度決算に対する削減率</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">△20.4%</td> <td style="text-align: center;">△20.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）東日本大震災による被災農林漁業者に対し予算措置された復旧・復興対策事業を行うためのシステム修正費等。</p> <p>○ 予算の効率的かつ適正な執行を図るため、各勘定ごとに業務計画や過去の支出実績等を勘案して予算執行見込を策定し、部署別の予算配分を行った。 また、毎月の支出実績をとりまとめ、期中においても支出実績を勘案しつつ、必要に応じて予算執行見込の見直しを行うなど、適正な期中管理を行った。</p> <p>○ 各年度末において保有する貸付金、求償権、保証債務見返、有価証券及び土地・建物等固定資産について、資産査定実施要領に基づき、事務所、宿舎等の固定資産の利用状況等の把握も含め、その回収の又は価値の毀損の懸念の度合を判定し、これら査定対象資産の評価を行った。 なお、当該査定結果については、監理室が検証した上で、「問題なし」との通知を受け、適切性を確認している。 更に、会計監査人による監査においても資産査定を検証が行われている。</p> <p>○ 役職員のコスト意識を徹底させるため、部署別予算配分・適切な期中管理を行うとともに、担当理事が参加する定例会（毎月開催）等において、予算の執行状況や年度中の執行の見通し、決算状況を説明し、周知を図った。</p> <p>○ 支出の無駄を削減するための自律的な取組を促進する「支出点検プロジェクトチーム」を21年2月に設置し、毎年度、会合を開催して取組目標の検討・設定を行った。 取組目標については、効率的な予算執行・無駄な支出の削減への取組について周知を図るため、職員掲示板に掲示した。 なお、取組状況については同チームの会合において報告を行うとともに、翌年度の取組目標の設定を行う際の検討材料とした。</p> <p>○ 公益法人等に対する会費の支出については、「独立行政法人が支出する会費の見直しについて」（平成24年3月23日行政改革実行本部決定）及び「公益法人に対する支出の公表・点検の方針について」（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）を踏まえ、</p> | 区 分 | 19年度 | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 予算 | 決算 | 決算 | 決算 | 決算 | 決算 | 決算 | 一般管理費総額 | 702 | 503 | 423 | 469 | 418 | 521 | 412 | 対19年度予算に対する削減率 | - | - | △39.8% | △33.3% | △40.4% | △25.8% | △41.4% | 対19年度決算に対する削減率 | - | - | △16.1% | △6.9% | △16.9% | 3.4% | △18.2% | 震災対応関連経費（注）を除く一般管理費 | - | - | - | - | - | 401 | 400 | 対19年度予算に対する削減率 | - | - | - | - | - | △42.9% | △43.1% | 対19年度決算に対する削減率 | - | - | - | - | - | △20.4% | △20.6% |
| 区 分 | 19年度 | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 予算 | 決算 | 決算 | 決算 | 決算 | 決算 | 決算 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費総額 | 702 | 503 | 423 | 469 | 418 | 521 | 412 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対19年度予算に対する削減率 | - | - | △39.8% | △33.3% | △40.4% | △25.8% | △41.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対19年度決算に対する削減率 | - | - | △16.1% | △6.9% | △16.9% | 3.4% | △18.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 震災対応関連経費（注）を除く一般管理費 | - | - | - | - | - | 401 | 400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対19年度予算に対する削減率 | - | - | - | - | - | △42.9% | △43.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対19年度決算に対する削減率 | - | - | - | - | - | △20.4% | △20.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | |
|-------|--|--|
| | <p>23年度支出分の点検・見直しを行い、24年度から支出先・金額の見直しを実施した（24年度は、公表対象となる年間10万円以上の支出なし。）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経費支出の抑制のため、次のような見直しを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品の調達方法について、勘定ごとの調達から、信用基金全体で一括して競争入札により調達する方法に変更した。 ・ 職員からの業務改善提案により、慶弔見舞金の廃止や両面コピーの周知・徹底を行った。 | |
| 評価の指標 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 一般管理費の削減率（平成19年度比で15%以上） ○ 予算の執行管理の状況 ○ 減損会計の情報に基づく資産の評価の状況 ○ 役職員に対するコスト意識の徹底の取組状況 ○ 業務実施方法の見直しの状況 | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) |
| | A | <p>震災対応関連の特殊要因を含めても、一般管理費は着実に削減されており、経費節減に向けた取組みは十分に評価できる。また、公益法人等に対する会費の支出について、支出先・金額の見直しを実施しており十分に評価できる。</p> |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 3 経費支出の抑制

小項目：

| 中期目標 | <p>人件費（退職手当及び法定福利費を除く。また、人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）については、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）に基づき、平成18年度以降5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|------------|------------|------------|---|------------|------------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|---|----------|----------|----------|----------|----------|
| 中期計画 | <p>人件費（退職手当及び法定福利費を除く。また、人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）については、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）に基づき、国家公務員に準じた人件費削減に取り組み、平成18年度以降5年間において、5%以上^(※)の削減を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、役職員の給与について必要な見直しを進める。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p> <p style="text-align: center;">（※17年度決算対比で23年度は6年目となり、削減目標は6%となります。）</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>○ 中期目標期間中の人件費（退職手当及び法定福利費を除く。）の17年度決算額に対する削減率は、次表のとおりとなっており、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直し及び人員の削減等により24年度実績で、17年度決算対比で27.3%の削減となった。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>17年度 決算</th> <th>20年度 決算</th> <th>21年度 決算</th> <th>22年度 決算</th> <th>23年度 決算</th> <th>24年度 決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,212</td> <td>1,073</td> <td>1,040</td> <td>1,049</td> <td>993</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>(△11.5%)</td> <td>(△14.2%)</td> <td>(△13.5%)</td> <td>(△18.1%)</td> <td>(△27.3%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※（ ）内は、17年度決算に対する削減率。</p> | 17年度 決算 | 20年度 決算 | 21年度 決算 | 22年度 決算 | 23年度 決算 | 24年度 決算 | 1,212 | 1,073 | 1,040 | 1,049 | 993 | 881 | - | (△11.5%) | (△14.2%) | (△13.5%) | (△18.1%) | (△27.3%) |
| 17年度 決算 | 20年度 決算 | 21年度 決算 | 22年度 決算 | 23年度 決算 | 24年度 決算 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,212 | 1,073 | 1,040 | 1,049 | 993 | 881 | | | | | | | | | | | | | | |
| - | (△11.5%) | (△14.2%) | (△13.5%) | (△18.1%) | (△27.3%) | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価の指標 | <p>○ 人件費の削減率（平成17年度比で6%以上）</p> <p>○ 人件費削減に向けた取組状況</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価等 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">評定</td> <td>(理由・指摘事項等)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">A</td> <td> <p>様々な取組によって、人件費は順調に削減されており、十分に評価できる。ただし、職員の士気の低下を招かぬよう、業務遂行へのインセンティブ向上に資するような運営を期待したい。</p> </td> </tr> </table> | 評定 | (理由・指摘事項等) | A | <p>様々な取組によって、人件費は順調に削減されており、十分に評価できる。ただし、職員の士気の低下を招かぬよう、業務遂行へのインセンティブ向上に資するような運営を期待したい。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 評定 | (理由・指摘事項等) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| A | <p>様々な取組によって、人件費は順調に削減されており、十分に評価できる。ただし、職員の士気の低下を招かぬよう、業務遂行へのインセンティブ向上に資するような運営を期待したい。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 3 経費支出の抑制

小項目：

| 中期目標 | <p>給与水準については、平成18年度の対国家公務員学歴別・地域別指数（学歴別地域別法人基準年齢階層ラスパイレス指数）104.6について、中期目標期間の終了時まで100まで低下させる。</p> <p>また、給与水準の適正性について検証し、その検証結果や国家公務員と比べて給与水準が高い理由及び適正化への取組状況について公表し、国民に対して納得が得られる説明を行う。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--|-------|------------|-------|---|-------|-------|------|------|-----------------------|-------|-------|-------|------|------|------|------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 中期計画 | <p>給与水準については、平成18年度の対国家公務員学歴別・地域別指数（学歴別地域別法人基準年齢階層ラスパイレス指数）104.6について、中期目標期間の終了時まで100まで低下させる。</p> <p>また、給与水準の適正性について検証し、その検証結果や国家公務員と比べて給与水準が高い理由及び適正化への取組状況について公表し、国民に対して納得が得られる説明を行う。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>○ ラスパイレス指数（地域別・学歴別）の推移は、以下のとおりであり、また、給与水準の適正性の検証結果等については、毎年度、ホームページにおいて公表した。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対国家公務員指数 (地域別・学歴別)</td> <td>104.6</td> <td>102.0</td> <td>100.5</td> <td>97.3</td> <td>98.7</td> <td>96.2</td> <td>96.0</td> </tr> <tr> <td>(参考) 対国家公務員指数</td> <td>121.4</td> <td>118.0</td> <td>117.0</td> <td>113.7</td> <td>115.4</td> <td>112.9</td> <td>112.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ これまでの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国家公務員の地域手当は、18年度以降5年間で6%引き上げられ22年度で18%とされているが、当該手当に相当する特別都市手当については、8%に抑制している。 ・ 業務体制の見直し、非管理職のスタッフ職の導入等により管理職割合を中期目標期間の終了時まで4割から3割まで引き下げた（25年4月現在）。 ・ 昇任・昇格ペースについて、19年度以前と比較して、1～2年遅らせることとし、20年度からその運用を開始した。 ・ 職務手当について、19年度から国家公務員に準じて定額化を行い、引き下げを行った。 ・ 21年度から国家公務員に導入されている本府省業務調整手当については、導入を見送った。 ・ 24年2月に成立した国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（平成24年法律第2号）に基づく国家公務員の給与見直しと同様の内容で、下記のとおり24年3月に給与の改定を行った（24年4月1日施行）。 <ul style="list-style-type: none"> ① 人事院勧告に係る改定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開始時期：24年4月分給与 ・ 23年度分の扱い：24年6月期の期末手当で調整 ② 臨時特例に係る改定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施期間：24年4月分給与～26年3月分給与 ・ 実施内容：俸給月額（△9.77%等）等の減額 | 区 分 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 対国家公務員指数 (地域別・学歴別) | 104.6 | 102.0 | 100.5 | 97.3 | 98.7 | 96.2 | 96.0 | (参考) 対国家公務員指数 | 121.4 | 118.0 | 117.0 | 113.7 | 115.4 | 112.9 | 112.8 |
| 区 分 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対国家公務員指数 (地域別・学歴別) | 104.6 | 102.0 | 100.5 | 97.3 | 98.7 | 96.2 | 96.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (参考) 対国家公務員指数 | 121.4 | 118.0 | 117.0 | 113.7 | 115.4 | 112.9 | 112.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価の指標 | <p>○ ラスパイレス指数の引き下げ状況</p> <p>○ ラスパイレス指数の引き下げに向けた取組状況</p> <p>○ ラスパイレス指数の国民への説明の状況</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価等 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">評 定</td> <td>(理由・指摘事項等)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">A</td> <td>様々な取組みによって、ラスパイレス指数は順調に低下しており、十分に評価できる。</td> </tr> </table> | 評 定 | (理由・指摘事項等) | A | 様々な取組みによって、ラスパイレス指数は順調に低下しており、十分に評価できる。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評 定 | (理由・指摘事項等) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| A | 様々な取組みによって、ラスパイレス指数は順調に低下しており、十分に評価できる。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 4 内部監査の充実

小項目：

| 中期目標 | 業務の適正化を図るため、信用基金の各業務を横断的に監査する内部監査体制を充実・強化する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|---|--|------|------|-----------------|-------------|-----------------|----------------|-----------------|------|-------------------|----------------|-------------------|------|-----------|----------------|--------------|-------------|----------------------|------|----------------------------|------|------------------------|------------|-------------------|-----------|---------|------------|
| 中期計画 | 業務の適正化を図るため、信用基金の各業務を横断的に監査する内部監査体制を充実・強化する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>○ 信用基金における内部監査の実施を担当する部署として、平成20年1月に監理室を新設した。</p> <p>○ 監理室では、各年度において、内部監査年度計画及び実施計画を策定し、それに基づき内部監査を実施した。 また、内部監査年度計画・内部監査実施計画の策定及び内部監査報告書のとりまとめに当たっては、監事と協議・意見交換を行い、連携を図った。</p> <p>※今中期目標期間中に実施した内部監査</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">監査内容</th> <th style="width: 30%;">実施年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>・農業信用保険業務に関する事務</td><td>20/10・23/12</td></tr> <tr><td>・林業信用保証業務に関する事務</td><td>21/9・24/4・25/2</td></tr> <tr><td>・漁業信用保険業務に関する事務</td><td>23/1</td></tr> <tr><td>・農業災害補償関係業務に関する事務</td><td>21/1・22/4・23/4</td></tr> <tr><td>・漁業災害補償関係業務に関する事務</td><td>22/4</td></tr> <tr><td>・契約に関する事務</td><td>22/3・23/8・24/9</td></tr> <tr><td>・金庫内保管物の現物実査</td><td>23/10・24/10</td></tr> <tr><td>・公印管守、物品管理、旅費等に関する事務</td><td>24/2</td></tr> <tr><td>・個人情報保護・情報システムの安全確保等に関する事務</td><td>21/2</td></tr> <tr><td>・情報セキュリティ対策及び保有個人情報の管理</td><td>22/8・24/10</td></tr> <tr><td>・余裕金の運用及び管理に関する事務</td><td>23/2・24/7</td></tr> <tr><td>・法人文書監査</td><td>24/3・24/12</td></tr> </tbody> </table> <p>○ 内部監査の一層の充実を図るため、担当職員の監査能力を向上させるための研修（総務省行政評価局主催の評価・監査セミナー及び会計監査人主催のセミナー）に参加し、監査業務の遂行に必要な知識の習得に努めた。</p> <p>○ 監事と四半期毎に定例会を設けて情報交換を行い、内部監査能力の充実強化に取り組んだ。</p> <p>○ 監事と会計監査人との年度監査計画等のディスカッションに監理室職員も同席し、監査手法・手続き等を含めた意見交換を通じて知識の習得に努めた。</p> | | 監査内容 | 実施年月 | ・農業信用保険業務に関する事務 | 20/10・23/12 | ・林業信用保証業務に関する事務 | 21/9・24/4・25/2 | ・漁業信用保険業務に関する事務 | 23/1 | ・農業災害補償関係業務に関する事務 | 21/1・22/4・23/4 | ・漁業災害補償関係業務に関する事務 | 22/4 | ・契約に関する事務 | 22/3・23/8・24/9 | ・金庫内保管物の現物実査 | 23/10・24/10 | ・公印管守、物品管理、旅費等に関する事務 | 24/2 | ・個人情報保護・情報システムの安全確保等に関する事務 | 21/2 | ・情報セキュリティ対策及び保有個人情報の管理 | 22/8・24/10 | ・余裕金の運用及び管理に関する事務 | 23/2・24/7 | ・法人文書監査 | 24/3・24/12 |
| 監査内容 | 実施年月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・農業信用保険業務に関する事務 | 20/10・23/12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・林業信用保証業務に関する事務 | 21/9・24/4・25/2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・漁業信用保険業務に関する事務 | 23/1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・農業災害補償関係業務に関する事務 | 21/1・22/4・23/4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・漁業災害補償関係業務に関する事務 | 22/4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・契約に関する事務 | 22/3・23/8・24/9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・金庫内保管物の現物実査 | 23/10・24/10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・公印管守、物品管理、旅費等に関する事務 | 24/2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・個人情報保護・情報システムの安全確保等に関する事務 | 21/2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・情報セキュリティ対策及び保有個人情報の管理 | 22/8・24/10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・余裕金の運用及び管理に関する事務 | 23/2・24/7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・法人文書監査 | 24/3・24/12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価の指標 | ○ 内部監査体制の充実・強化の状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | A | 内部監査年度計画等を策定し、また、チェックリストの検討・改善、フォローアップの実施、監査担当者の研修による能力向上等、内部監査の充実・強化への取組みは、十分に評価ができる。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 5 内部統制機能の強化

小項目：

| | |
|-------|---|
| 中期目標 | 業務の適正な執行を図るため、コンプライアンス委員会において外部の有識者の専門的知見を活用するなどコンプライアンス（法令等遵守）への取組を充実・強化する。 |
| 中期計画 | 業務の適正な執行を図るため、コンプライアンス委員会において外部の有識者の専門的知見を活用するなどコンプライアンス（法令等遵守）への取組を充実・強化する。 |
| 業務の実績 | <p>○ 信用基金は、公的機関として債務保証や債務保証の保険等の金融的な業務を行っており、法令を遵守することはもとより、顧客情報の保護の見地から、個人情報の保護を徹底すること等が求められていることから、以下のようにコンプライアンスに取り組んでいる。</p> <p>(1) コンプライアンス規程 19年12月に、コンプライアンス体制の整備に必要な事項を定め、もって全役職員が信用基金の基本的使命と社会的責任を常に認識し、適切かつ健全な業務運営に資することを目的とするコンプライアンス規程を制定し、以後、適宜見直しを行った。</p> <p>(2) コンプライアンス委員会 コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンスに関する基本的事項、推進に関する取組等の検討、審議を行うコンプライアンス委員会を設置し、以後、毎年度必要な審議等を行った。（20年度4回、21年度2回、22年度3回、23年度3回、24年度2回）。 なお、当委員会においては、外部有識者の専門的知見を活用することを目的に、外部有識者を外部委員として招聘した。</p> <p>(3) コンプライアンス・プログラム 20年6月に、コンプライアンス推進体制、コンプライアンス・マニュアルの作成及び役職員への周知、コンプライアンス研修の実施、コンプライアンスの点検、長期職場離脱制度の実施等を内容とする20年度コンプライアンス・プログラムを策定した。 以後、毎年度末に開催されたコンプライアンス委員会において、翌年度のコンプライアンス・プログラムを策定した。</p> <p>(4) コンプライアンス・プログラム等に基づく措置</p> <p>① コンプライアンス基本方針、役職員行動規範の策定 20年9月に、信用基金の基本的使命・社会的責任の実現に向けた「コンプライアンス基本方針」及び役職員共通の価値観・倫理観を具現化した「役職員行動規範」を策定した。</p> <p>② コンプライアンス・マニュアルの作成 20年9月に、コンプライアンスに係る取組・推進体制を取りまとめたコンプライアンス・マニュアルを作成した。主な内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンスの意義 ・ コンプライアンス基本方針・役職員行動規範 ・ コンプライアンス委員会等コンプライアンス推進体制の概要 ・ 農林漁業信用基金法、民法、刑法等遵守すべき法令・規程等の概要 <p>③ コンプライアンスに関するQ&A集の作成 22年2月に、コンプライアンスに関する知識の向上を図るため、業務部門における事例等に関する「コンプライアンスに関するQ&A集」を作成した。</p> |

| | | | | | |
|-------|---|-----|------------|---|--|
| | <p>④ コンプライアンス・チェック 毎年度、コンプライアンス・チェックを実施し、チェック集計結果の報告及びその改善策をコンプライアンス委員会で審議し、審議結果については理事長へ報告を行うとともに職員専用情報サイトの掲示板へ掲載した。この結果を踏まえ、コンプライアンス研修の充実、チェックリストの改善等に取り組んだ。</p> <p>⑤ コンプライアンス研修 外部講師（弁護士等）によるコンプライアンス研修を全役職員を対象に年1回実施した。</p> <p>⑥ コンプライアンスの役職員への周知 以下のとおり、役職員に対して周知・徹底を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員専用情報サイトにコンプライアンス関係のページを作成し、役職員がコンプライアンスに係る基本方針、マニュアル等に簡易にアクセスできる体制を整えた。 ・ コンプライアンス基本方針、役職員行動規範、コンプライアンス・マニュアル、コンプライアンスに関するQ&A集については、職員専用情報サイトに掲載したほか、印刷物を全役職員に配布し、更なる周知・徹底を図った。 ・ コンプライアンス基本方針については、事務所入口に掲示し、役職員の目に常に入るようにした。 <p>⑦ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 信用基金が保有する個人情報について、適性な管理の徹底を図るため、保有個人情報管理状況に関する点検を21年度から、情報セキュリティ対策の実施状況についての自己点検を22年度から、毎年度実施した。 ・ 法人文書に関するコンプライアンス確保、適正な管理維持等を目的とした法人文書監査（内部監査）を24年3月、24年12月に実施した。 <p>(5) コンプラホットライン 役職員からの法令違反行為等の通報又は相談をやり易くするため、職員専用情報サイトに電子メール専用の以下3本の窓口「コンプラホットライン」を21年5月に設けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法令違反行為等に関する相談又は通報窓口【通報窓口・相談窓口】 ・ 職員個人情報の処理などに関する苦情及び相談窓口【職員個人情報受付窓口】 ・ 業務処理方法の効率化、経費の節減等に関する提案窓口【業務改善提案窓口】 | | | | |
| 評価の指標 | ○ コンプライアンスへの取組状況 | | | | |
| 評価等 | <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">評 定</td> <td style="width: 90%;">(理由・指摘事項等)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>コンプライアンスへの取組みは、十分に評価ができる。コンプライアンスの推進に向けた更なる取組みに期待する。</td> </tr> </table> | 評 定 | (理由・指摘事項等) | A | コンプライアンスへの取組みは、十分に評価ができる。コンプライアンスの推進に向けた更なる取組みに期待する。 |
| 評 定 | (理由・指摘事項等) | | | | |
| A | コンプライアンスへの取組みは、十分に評価ができる。コンプライアンスの推進に向けた更なる取組みに期待する。 | | | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 5 内部統制機能の強化

小項目：

| | | |
|-------|--|---|
| 中期目標 | 業務の適正化を図るため、事務リスク自主点検等事務改善への取組を着実に実施する。 | |
| 中期計画 | 業務の適正化を図るため、事務リスク自主点検等事務改善への取組を着実に実施する。 | |
| 業務の実績 | <p>○ 内部統制の充実・強化に向けた取組について</p> <p>(1) 理事長は、信用基金のミッションや運営方針について、創立記念式典（10月）・年末・年始の場や、第3期中期計画のスタートに当たる25年4月において講話を実施し、全役職員に対し明確に示しているところである。また、月1回開催される役員懇談会や、同懇談会とは別に毎月開催される各業務の定例会等にも出席し、事業運営について必要な指示を行い、役職員全体に周知を行っている。</p> <p>(2) 業務における諸リスクに対応するため、コンプライアンス委員会、業務改善委員会、情報化推進委員会、個人情報管理委員会、余裕金運用委員会、契約監視委員会等が設置・開催され、モニタリング等を実施、その結果については理事長に報告されている。また、監事監査や会計監査人監査により、会計処理の合理性、業務の運営・執行の正当性、効率性等についてチェックが行われ、結果について理事長に報告されている。</p> <p>○ 19年12月に制定した業務改善提案・事務リスク自主点検実施要領に基づき、以降、毎年9月に事務手続きの適正執行の観点（稟議の決裁手続が適正で、事務規程及び文書管理規程に則しているか）から事務リスク自主点検を実施しており、点検結果を業務改善委員会に報告している。</p> <p>業務改善委員会では、点検結果を検討し、理事長に報告することとしており、これまでに当該結果を基に、物品管理事務、また、契約関係事務処理手続き等の業務及び事務の改善が図られてきている。</p> <p>○ 点検項目については、内部監査及び監事監査の結果報告を基に毎年見直しを図り、更新を行ってきている。</p> | |
| 評価の指標 | ○ 事務リスク自主点検等の実施状況 | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) |
| | B | 事務リスクの自主点検、内部統制の充実・強化に向けた取組みは着実に行われており、おおむね評価できる。 |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 5 内部統制機能の強化

小項目：

| | | |
|-------|--|--|
| 中期目標 | 役職員に対して、目標管理の導入等により適切な人事評価を行うとともに、その業績及び勤務成績等を給与・退職金等に一層反映させることにより業務遂行へのインセンティブを向上させる。 | |
| 中期計画 | 役職員に対して、目標管理の導入等により適切な人事評価を行うとともに、その業績及び勤務成績等を給与・退職金等に一層反映させることにより業務遂行へのインセンティブを向上させる。 | |
| 業務の実績 | ○ 目標管理の導入による人事評価制度については、22年度から2度の試行の後、24年4月から実施した。 人事評価の方法については、国の制度を参考として、能力評価（判断力、業務への取組み方等）及び業績評価（年度計画に則した業務目標を策定する等）並びにこれらを総合した総合評価により行うこととし、直属の課長等による一次評価、理事・部長等による不均衡等調整を経て、理事長が最終評価することとし、職員の給与に反映させた。 ○ 役員の特典手当や退職手当については、業務実績評価結果に応じた業績勘案率等を踏まえて支給している。 | |
| 評価の指標 | ○ 目標管理の導入等による適切な人事評価の実施状況 ○ 業績及び勤務成績等の給与・退職金等への反映状況 | |
| 評価等 | 評定 | （理由・指摘事項等） |
| | B | 目標管理の導入等による人事評価については、試行期間を経て24年度から本格導入されており、職員給与に反映させるなど、その取組みについて、おおむね評価できる。今後も、職員の業務遂行へのインセンティブが向上するよう、適切な運用を期待する。 なお、第3期においては、このような目標については中期目標期間の最後ではなく、目標期間の初期に実施することを期待する。 |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 6 評価・分析の実施

小項目：

| | | |
|-------|---|---|
| 中期目標 | 事業ごとの厳格かつ客観的な評価・分析を実施し、その結果を着実に業務運営に反映させる。 | |
| 中期計画 | 事業ごとの厳格かつ客観的な評価・分析を実施し、その結果を着実に業務運営に反映させる。 | |
| 業務の実績 | <p>○ 中期目標期間においては、20年11月に事業評価分析実施要領を制定し、新たな事業評価分析制度を実施した。</p> <p>この制度においては、事業年度終了後に実施する年度評価分析に加えて、期中に2回（10月、1月）評価分析を行うこととし、理事長、理事、監事等が参加する役員懇談会において、評価分析結果や今後の対応方針及び重要な情報等について意見交換し、最終的に理事長が決定することとなっており、決定結果等については職員へ周知して共有するとともに、毎月開催される役員懇談会においても、その業務運営への反映状況について適宜報告・検討を行った。</p> <p>また、各職員に、業務運営へ反映するよう業務目標を策定させ、その達成状況を理事長が最終評価する目標管理の導入による新たな人事評価制度を、22年度から2度の試行の後、24年4月から実施した。</p> | |
| 評価の指標 | ○ 評価・分析の実施状況及びその結果の業務運営への反映状況 | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) |
| | B | 事業毎の評価・分析について、おおむね評価ができる。第3期中期目標においては、四半期毎に実施することとなっており、実効的な効果が上がるような運営を期待する。 |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 7 情報システムの整備

小項目：

| | |
|-------|--|
| 中期目標 | <p>主要な情報システムについて、コストの削減、調達における透明性の確保及び業務運営の効率化・合理化を図る観点から、システムの見直しに努める。</p> <p>併せて、信用基金における情報システムに係る情報セキュリティ水準の向上を図る。</p> |
| 中期計画 | <p>主要な情報システムについて、コストの削減、調達における透明性の確保及び業務運営の効率化・合理化を図る観点から、システムの見直しに努める。</p> <p>併せて、信用基金における情報システムに係る情報セキュリティ水準の向上を図る。</p> |
| 業務の実績 | <p>1. 情報システム見直しの状況</p> <p>情報システムについて、コストの削減、調達における透明性の確保及び業務運営の効率化・合理化が図られるよう、システムの見直しに努めた。</p> <p>なお、システムの見直しに係る契約に当たっては、調達における透明性・競争性の確保を図る観点から、一般競争入札等を実施した。</p> <p>(1) 農業保証保険システム</p> <p>① 保険引受処理システムと保険金支払・回収処理システムの統合により運用の効率化・合理化を図るため、システムの全面的な見直し（両システムの統合及びオープン系システムへの移行）を実施し、23年3月から稼働した。</p> <p>② 23年度においては、東日本大震災に対処するため、「農業経営復旧対策特別保証事業交付金交付事業」の実施に伴い、特例保険填補率及び保険料引下げ助成事業が行われたことに対応するためのシステム修正を実施した。24年度においても、東日本大震災による被災農業者等の再生を支援するため、基金協会の求償権の放棄若しくは免除又は譲渡が可能となったことに伴い、当該措置の実施状況等を管理するためのシステム修正を実施した。</p> <p>(2) 林業業務システム</p> <p>① 22年2月でサーバ機器等の保守サービスが終了することから、システムの安定運用、処理能力及びセキュリティの向上を図るため更新を行うこととし、基本OS、データベースソフト等ソフトウェアのバージョンアップに伴うシステム修正等を実施し、同年3月に本格稼働した。</p> <p>② 23年度においては、東日本大震災に対処するため、震災復旧緊急保証による保証料免除とした保証引受けへの対応と、震災の影響による事故及び代位弁済の増加を踏まえた債権管理業務への対応に必要な機能改修のためのシステム修正を実施した。</p> <p>(3) 漁業保証保険システム</p> <p>① サーバ機器等の基本OS、データベースソフト等ソフトウェアのバージョンアップに伴うシステム修正を21年4月に実施した。</p> <p>② 23年度においては、東日本大震災に対処するため、特例保険填補率の適用、「漁業者等緊急保証対策事業」、「保証保険資金等緊急支援事業」への対応や、「無保証人型漁業融資促進事業」の実施に伴い対象資金について保険引受するための対応に必要なシステム修正を実施した。</p> <p>この他各業務において制度改正に対応したシステム修正を実施した。</p> <p>(4) 農業災害補償関係業務システム</p> <p>農業共済団体等の財務調査システムについて、</p> <p>① 23年3月に、システムの安定運用等を図るためサーバ機器等の更新や、基本OS、データベースソフト等ソフトウェアのバージョンアップに伴うシステム修正を実施</p> |

| | | | | | |
|-------|--|----|------------|---|--|
| | <p>した。</p> <p>② 25年3月に、農業共済団体の経理処理要領の改正に伴い、集計勘定科目や出力帳票の様式等について、所要の修正を実施した。</p> <p>(5) 総合文書管理システム 信用基金内で発生する文書を適正かつ効率的に処理・管理するための総合文書管理システムについて、ソフトウェア使用許諾契約等の契約期限（25年3月末）に合わせて、使用している機能、サーバ台数等の見直しを行い、経費削減を図った上で最新バージョンに更新した。</p> <p>(6) 財務会計システム 22年3月でサーバ機器等の保守サービスが終了することから、システムの安定運用、処理能力及びセキュリティの向上を図るための更新を行うこととし、基本OS、データベースソフト等のバージョンアップに伴うシステム修正等を実施し、同年4月に本格稼働した。</p> <p>2. 情報セキュリティ水準の向上</p> <p>(1) 21年2月に、情報化推進規程及び情報セキュリティ規程を制定し、21年4月に施行した。 情報化推進規程は、業務運営の効率化、コストの削減、セキュリティの確保等の観点から、信用基金における情報化を総合的・計画的に進めるために制定したもので、情報化統括責任者（CIO）の設置等、信用基金における情報化推進体制の整備を行った。 情報セキュリティ規程は、信用基金における総合的な情報管理の体系を定めたもので、①信用基金内における情報管理体制の整備、②情報の格付け及び格付けに従ったアクセス制限、情報の取扱制限等、③信用基金の情報システムに係るセキュリティ要件、対策等を定めた（なお、個人情報取扱規程に定めていた取扱制限等のうち本規程と重複する部分については、本規程に一本化した）。</p> <p>(2) 個人情報取扱規程に基づく保有個人情報管理状況に関する点検及び情報セキュリティ規程に基づく情報セキュリティ対策の実施状況についての自己点検を実施した。 ・保有個人情報管理状況点検：実施年月 21/4、22/4、23/4、24/4 ・情報セキュリティ対策自己点検：実施年月 22/4、23/4、24/4</p> <p>(3) 保有個人情報管理状況に関する点検結果等を議題とする個人情報管理委員会及び情報セキュリティ対策の実施状況についての自己点検結果等を議題とする情報化推進委員会を開催した。また、議事概要を書面にて、理事長に報告した。 ・個人情報管理委員会：実施年月 21/6、22/10、23/3、23/7、25/1 ・情報化推進委員会：実施年月 21/6、22/10、23/3、23/7、25/1</p> <p>(4) 23年12月に、「標的型メール攻撃」の特徴、対策等を記した文書を職員専用情報サイトの掲示板に掲載して注意喚起を行うとともに、信用基金LANに接続されている全てのパソコンについて、ウイルススキャンを自動実行するよう改善し、セキュリティの向上を図った。 その他、情報セキュリティの向上のため、全部門のウイルス対策ソフトについて、サポート契約の更新等を行った。</p> | | | | |
| 評価の指標 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 情報システムの見直しの状況 ○ 情報システムに係る情報セキュリティ水準の向上の状況 | | | | |
| 評価等 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">評定</td> <td style="width: 90%;">(理由・指摘事項等)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>情報システムの見直し、情報システムに係る情報セキュリティの確保についての取組みについて、十分に評価できる。今後のより一層の取組みに期待する。</td> </tr> </table> | 評定 | (理由・指摘事項等) | A | 情報システムの見直し、情報システムに係る情報セキュリティの確保についての取組みについて、十分に評価できる。今後のより一層の取組みに期待する。 |
| 評定 | (理由・指摘事項等) | | | | |
| A | 情報システムの見直し、情報システムに係る情報セキュリティの確保についての取組みについて、十分に評価できる。今後のより一層の取組みに期待する。 | | | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 8 調達方式の適正化

小項目：

| 中期目標 | 調達に係る契約については、国における取組（「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付け財計第2017号財務大臣通知））等を踏まえ、次の事項を着実に実施する。 随意契約見直し計画に基づき、競争性のない随意契約の一般競争入札等（競争入札及び企画競争・公募）への移行を着実に実施する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|--|--|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|-------|---|---|---|----|---|----|----|--|----|---|----|----|-----|----|----|----|------|---|----|---|---|---|---|---|--|----|----|----|----|----|---|---|---|--|----|----|----|---|----|---|----|----|--|--|----|----|-----|----|-----|----|----|----|-------|-------|-----|-----|-----|-----|------|------|------|--|----|-----|-----|-----|-----|------|------|------|-----|-----|-----|-----|---|---|---|--|----|-----|-----|-----|-----|---|---|---|
| 中期計画 | 調達に係る契約については、国における取組（「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付け財計第2017号財務大臣通知））等を踏まえ、次の事項を着実に実施する。 随意契約見直し計画に基づき、競争性のない随意契約の一般競争入札等（競争入札及び企画競争・公募）への移行を着実に実施する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>○ 次の取組により、競争性のない随意契約は、22年度において、全て一般競争等へ移行が完了し、以降、契約は全て一般競争等となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合評価落札方式の拡大を図るため、「総合評価による契約手続きマニュアル」を21年8月に制定した。 ・ 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（21年11月17日閣議決定）に基づき、「随意契約等見直し計画」（22年4月公表）を策定し、一般競争等への移行に取り組んだ。 <p>○ また、1者応札・応募の改善策について、具体的な取組方針（22年5月公表）を策定し、改善に取り組むとともに、契約監視委員会において、委員から提案のあった改善策についても対応した。</p> <p style="text-align: center;">全契約数に占める一般競争等の推移 （単位：件、百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">実 績</td> <td>一般競争等</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>16</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金額</td> <td>6</td> <td>52</td> <td>13</td> <td>284</td> <td>41</td> <td>89</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>随意契約</td> <td>9</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金額</td> <td>32</td> <td>86</td> <td>38</td> <td>31</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>11</td> <td>22</td> <td>8</td> <td>21</td> <td>8</td> <td>16</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>金額</td> <td>38</td> <td>138</td> <td>51</td> <td>314</td> <td>41</td> <td>89</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">構 成 比</td> <td>一般競争等</td> <td>18%</td> <td>41%</td> <td>13%</td> <td>67%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金額</td> <td>16%</td> <td>38%</td> <td>26%</td> <td>90%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>随意契約</td> <td>82%</td> <td>59%</td> <td>88%</td> <td>33%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金額</td> <td>84%</td> <td>62%</td> <td>74%</td> <td>10%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1：支出原因に基づくもので、予定価格が工事・製造250万円、財産の購入160万円、物件の借入80万円、役務の提供100万円以上の契約を対象とした。 注2：一般競争等については、企画競争、公募を含む。</p> | | 区 分 | | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 実 績 | 一般競争等 | 2 | 9 | 1 | 14 | 8 | 16 | 12 | | 金額 | 6 | 52 | 13 | 284 | 41 | 89 | 65 | 随意契約 | 9 | 13 | 7 | 7 | - | - | - | | 金額 | 32 | 86 | 38 | 31 | - | - | - | | 合計 | 11 | 22 | 8 | 21 | 8 | 16 | 12 | | | 金額 | 38 | 138 | 51 | 314 | 41 | 89 | 65 | 構 成 比 | 一般競争等 | 18% | 41% | 13% | 67% | 100% | 100% | 100% | | 金額 | 16% | 38% | 26% | 90% | 100% | 100% | 随意契約 | 82% | 59% | 88% | 33% | - | - | - | | 金額 | 84% | 62% | 74% | 10% | - | - | - |
| 区 分 | | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実 績 | 一般競争等 | 2 | 9 | 1 | 14 | 8 | 16 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 金額 | 6 | 52 | 13 | 284 | 41 | 89 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 随意契約 | 9 | 13 | 7 | 7 | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 金額 | 32 | 86 | 38 | 31 | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | 11 | 22 | 8 | 21 | 8 | 16 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 金額 | 38 | 138 | 51 | 314 | 41 | 89 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構 成 比 | 一般競争等 | 18% | 41% | 13% | 67% | 100% | 100% | 100% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 金額 | 16% | 38% | 26% | 90% | 100% | 100% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 随意契約 | 82% | 59% | 88% | 33% | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 金額 | 84% | 62% | 74% | 10% | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価の指標 | ○ 随意契約見直し計画の実施状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価等 | 評 定 | (理由・指摘事項等) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | A | 随意契約から一般競争入札等への移行は着実に進んでおり、また、一者応札・応募の改善策への取組み、入札参加者の利便性の向上のための取組みを積極的に行っており、十分に評価できる。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 8 調達方式の適正化

小項目：

| | | |
|-------|--|---------------------------------------|
| 中期目標 | 契約審査委員会の活用等により、随意契約の理由が妥当か、一般競争入札等が真に競争性・透明性が確保される方法により実施されているか等契約の適正な実施を図る。 | |
| 中期計画 | 契約審査委員会の活用等により、随意契約の理由が妥当か、一般競争入札等が真に競争性・透明性が確保される方法により実施されているか等契約の適正な実施を図る。 | |
| 業務の実績 | <p>○ 契約審査会を20年度及び21年度に開催し、随意契約の理由が妥当か等の審査、随意契約見直し計画の進捗状況の管理等について審議を行い、契約の適正な実施を図った。なお、22年度以降は契約の全てが一般競争等であったため、開催実績はない。</p> <p>○ 競争参加者資格審査委員会を21年度に開催し、競争参加を希望する者の契約履行能力等の資格審査を行い、契約の適正な履行を確保した。なお、21年度以外の年度は審査対象とすべき競争参加者がなかったため、開催実績はない。</p> <p>○ 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（21年11月17日閣議決定）に基づき、監事及び外部有識者（弁護士、公認会計士、税理士）をもって構成する契約監視委員会を設置・開催し、随意契約の見直しを更に徹底して行うとともに、一般競争入札等についても真に競争性が確保されているか点検を行った（議事概要は信用基金ホームページで公表した）。</p> | |
| 評価の指標 | ○ 適正な契約の実施状況 | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) |
| | A | 契約監視委員会等の活用により契約の適正化が図られており、十分に評価できる。 |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 8 調達方式の適正化

小項目：

| | | |
|-------|--|--|
| 中期目標 | 随意契約見直し計画を踏まえた取組状況をウェブサイトに公表し、フォローアップを実施する。 | |
| 中期計画 | 随意契約見直し計画を踏まえた取組状況をウェブサイトに公表し、フォローアップを実施する。 | |
| 業務の実績 | <p>○ 契約情報取扱公表要領に基づき、予定価格が以下の一定額以上となる契約について、信用基金ホームページで公表した。</p> <p>【公表する契約】</p> <p style="padding-left: 20px;">工事又は製造・・・・・・・・予定価格 250 万円以上</p> <p style="padding-left: 20px;">財産の購入・・・・・・・・予定価格 160 万円以上</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸・・・・・・・・予定価格 80 万円以上</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の役務・・・・・・・・予定価格 100 万円以上</p> <p>○ 18 年度契約実績に対する随意契約見直し計画（19 年 12 月公表）及び 20 年度契約実績に対する随意契約等見直し計画（22 年 4 月公表）に基づく契約状況のフォローアップを実施した（結果は信用基金ホームページで公表した）。</p> | |
| 評価の指標 | ○ 随意契約見直し状況の公表及びフォローアップの状況 | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) |
| | A | 随意契約見直しのフォローアップ状況や契約情報の公表については、十分に評価できる。 |

(ウェブ)サイト公表例)

(様式1-3)

平成24年度競争入札に係る情報の公表(物品役務等)

| 物品役務等の名称及び数量 | 契約担当役等の氏名 | 契約を締結した日 | 契約の相手方の商号 又は名称及び住所 | 一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価方式の実施有無) | 予定価格 | 契約金額 | 落札率 | 備考 |
|--------------------------|----------------|-------------|--|------------------------------|------|------------|-----|--------------------------------------|
| 平成24年度消耗品一括購入 | 契約担当役 宮崎 正義 | 平成24年4月2日 | (株) 徳河 東京都豊島区東池袋 5-18-8 | 一般競争入札 | - | 1,648,500円 | - | 単価契約 (契約金額の欄は 調達予定額である) |
| カレンダーの企画及び印刷 | 契約担当役 宮崎 正義 | 平成24年10月5日 | 図書印刷(株) 東京都北区東十条 3-10-36 | 一般競争入札 (総合評価方式) | - | 2,405,778円 | - | |
| パソコンの購入 | 理事長 堤 芳夫 | 平成24年11月29日 | コニカミノルタビジ ネスソリューションズ(株) 東京都中央区日本橋 本町1-5-4 | 一般競争入札 | - | 2,287,740円 | - | |
| 林業信用保証業務における基幹系システムの保守業務 | 契約担当役 宮崎 正義 | 平成25年3月4日 | (株)金融エンジニア リング・グループ 東京都中央区新川2- 27-1 | 一般競争入札 | - | 3,780,000円 | - | |
| 総合文書管理システム等に係る移行・保守業務 | 理事長 堤 芳夫 | 平成25年3月18日 | (株)ぎょうせい 東京都江東区新木場 1-18-11 | 一般競争入札 (総合評価方式) | - | 8,478,792円 | - | |
| デジタル複合機の購入及び保守業務 | 理事長 堤 芳夫 | 平成25年3月18日 | 富士ゼロックス(株) 東京都港区六本木3 -1-1 | 一般競争入札 | - | 5,671,365円 | - | 保守は単 価契約 (契約金額の欄は 調達予定額である) |
| 林業信用保証業務におけるファイルサーバ等の購入 | 理事長 堤 芳夫 | 平成25年3月25日 | (株)日本経営デー タ・センター 東京都渋谷区千駄ヶ 谷3-11-8 | 一般競争入札 | - | 2,985,937円 | - | |
| 漁業保証保険システム及び貸付管理システムの保守 | 契約担当役 宮崎 正義 | 平成25年3月25日 | (株)日本ソフトウェ アテクノロジー 東京都千代田区神田 和泉町1-3-4 | 一般競争入札 | - | 4,536,000円 | - | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中項目： 8 調達方式の適正化

小項目：

| | |
|-------|---|
| 中期目標 | 監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施についてチェックを受ける。 |
| 中期計画 | 監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施についてチェックを受ける。 |
| 業務の実績 | <p>○ 入札・契約の適正な実施にあたり、監事による監査においては一定額以上の契約に関する文書の回付、会計監査人による監査においては求めに応じ契約書等を提示することにより、その内容等のチェックを受けた。なお、監事及び会計監査人から入札・契約についての指摘はなかった。</p> <p>(参考) 監査の実施状況</p> <p>1. 監事による監査</p> <p>(1) 監事による監査は、日常監査・臨時監査・定例監査により実施された。</p> <p>① 日常監査 監事が役員懇談会その他重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の稟議過程において日常的に行われる監査。</p> <p>② 臨時監査 毎年10月～11月に実施され、年度計画上半期の実施状況、法令等遵守の状況の他、特定事項について行われる監査。</p> <p>③ 定例監査 毎年4月～5月に実施され、年度計画の執行、法令等遵守の状況、財務諸表及び決算報告書の内容に重点を置いて行われる監査。</p> <p>(2) 監査は監事監査実施要領に基づき、主に次の事項について実施された。</p> <p>① 法令の遵守並びに業務方法書、諸規程類の整備及び遵守の状況に関すること</p> <p>② 内部統制及び情報開示の状況に関すること</p> <p>③ 事業計画(中期計画及び年度計画を含む)、資金計画及び予算の実施状況に関すること</p> <p>④ 契約の締結及び執行の状況に関すること</p> <p>⑤ 資産の取得、管理及び処分に関する状況に関すること</p> <p>⑥ 業務の改善及び効率化に関すること</p> <p>⑦ 財務諸表及び決算報告書に関すること</p> <p>⑧ その他監査の目的を達成するために必要な事項に関すること</p> <p>(3) 監事と理事長等とのディスカッションは次のとおり実施された。</p> <p>① 臨時監査に関して、毎年9月に監査の実施方法等、毎年12月に監査結果の取りまとめについて実施。</p> <p>② 毎年3月に翌事業年度監事監査計画について実施。</p> <p>③ 定例監査に関して、毎年3月に監査の実施方法等、毎年6月に監査結果の取りまとめについて実施。</p> <p>(4) 監事と会計監査人とのディスカッションは次のとおり実施された。</p> <p>① 毎年10月に年度監査計画等について実施。</p> <p>② 毎年3月に当該事業年度期中監査の実施状況等について実施。</p> <p>③ 毎年5月及び6月に前事業年度監査結果の取りまとめについて実施。</p> |

| | | |
|-------|---|--|
| | <p>(5) 監事監査に係る規程の整備</p> <p>① 22年4月に監事監査の更なる実効性を確保するために、監査事項について内部統制及び情報開示の状況を追加する等見直しを図るとともに、内部監査担当部署及び会計監査人との連携並びに監事監査年度計画について明文化する等、監事監査実施要領の改正を行った。</p> <p>② 25年3月に監事監査の透明性等を確保するために、監事監査報告書および監査調書の作成について明文化するとともに、監事監査報告書を公表する等、監事監査実施要領の改正を行い、名称も監事監査実施要領から監事監査規程に改正した。</p> <p>2. 会計監査人による監査</p> <p>(1) 期中監査 各勘定ごとに毎年4月から2月までの期中取引について、各種証憑類の金額突合等により、取引の実在性、帳簿記入の正確性、全般的内部統制の有効性等についての検証が行われた。 併せて、農業保証保険システム、林業業務システム及び漁業保証保険システムの概況に関する監査により、各情報システムに関する全般統制及び業務処理統制について検証が行われた。</p> <p>(2) 期末監査 資産の実在性を確かめるため、各勘定ごとに現金、預金通帳・証書、有価証券及び切手印紙類について、現物の実査が実施されるとともに、相手方に対しての残高確認が行われ、実在性が確認された。 また、各勘定ごとに毎年3月の期中取引及び決算整理事項について、各種証憑類の金額突合等により、取引の実在性、帳簿記入の正確性、内部統制の有効性等についての検証が行われた。</p> <p>(3) 理事長等とのディスカッション 会計監査の実施に際しての監査リスクの特定・評価に役立て、効率的な会計監査の実施につなげることを目的として、信用基金の概要、運用方針及び内部統制に対する取組みや運営上の課題、財務諸表に重要な影響を与える不正及び誤謬等の発生状況及びその防止についての取組状況等について、理事長等とのディスカッションが行われた。</p> | |
| 評価の指標 | ○ 入札・契約についての監事及び会計監査人による監査の実施状況 | |
| 評価等 | <p>評定</p> <p>A</p> | <p>(理由・指摘事項等)</p> <p>入札・契約に関する監事及び会計監査人による監査の実施状況については、十分に評価できる。</p> |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため
とるべき措置

中項目： 1 事務処理の迅速化

小項目：

| 中期目標 | 保険引受審査・保険金支払審査、納付回収金の受納、貸付審査等の業務内容に応じ、利用者の利便性の向上に資する観点から、標準処理期間内に案件の8割以上を処理する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---|--------|--------|--------|--------|--------|------|------|--------------|---------------|-------|-------|-------|-------|--------|---------|--------|-------|--------|-------|-------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|-------|-------|--------|-------|-------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 中期計画 | <p>保険引受、保険金支払審査、納付回収金の受納、貸付審査等の業務内容に応じ、利用者の利便性の向上に資する観点から、以下の標準処理期間内に案件の8割以上を処理する。なお、処理期間の検証を行い、必要に応じて見直す。</p> <p>ア 保険通知の処理・保険料徴収 月次処理</p> <p>イ 保険金支払審査 27日</p> <p>ウ 納付回収金の受納 月次処理</p> <p>エ 保証審査 7日</p> <p>オ 代位弁済 150日</p> <p>カ 貸付審査</p> <p>農業長期資金 償還日と同日付貸付</p> <p>農業短期資金 月3回（5のつく日）</p> <p>林業 3日</p> <p>漁業長期資金 償還日と同日付貸付</p> <p>漁業短期資金 8日</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>○ 標準処理期間については、次表のとおり、代位弁済の項目の22年度について76.4%であったものの、他については8割以上処理されており、概ね目標は達成されている。</p> <p style="text-align: center;">標準処理期間内の処理割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">農業信用 保険業務</td> <td style="text-align: left;">保険通知の処理・保険料徴収</td> <td>99.9%</td> <td>99.9%</td> <td>99.9%</td> <td>99.8%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">保険金支払審査</td> <td>100.0%</td> <td>98.9%</td> <td>100.0%</td> <td>99.9%</td> <td>99.7%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">納付回収金の受納</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">農業長期資金の貸付審査</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">農業短期資金の貸付審査</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">林業信用 保証業務</td> <td style="text-align: left;">保証審査</td> <td>94.3%</td> <td>90.4%</td> <td>90.2%</td> <td>90.1%</td> <td>91.2%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">代位弁済</td> <td>97.2%</td> <td>95.3%</td> <td>76.4%</td> <td>95.4%</td> <td>87.8%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">貸付審査</td> <td>97.7%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">漁業信用 保険業務</td> <td style="text-align: left;">保険通知の処理・保険料徴収</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">保険金支払審査</td> <td>99.1%</td> <td>99.3%</td> <td>100.0%</td> <td>99.8%</td> <td>96.3%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">納付回収金の受納</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">漁業長期資金の貸付審査</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">漁業短期資金の貸付審査</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 代位弁済の項目の22年度については、全処理件数55件のうち、標準処理期間150日以内の処理件数は42件、標準処理期間を超えた件数は13件であるが、13件中8件については、融資機関が代位弁済支払請求書を信用基金に提出した後も被保証者支援を継続していたため、期間内に代位弁済の実行に至らず、標準処理期間を超えたものである。なお、この8件を除いた場合の処理割合は、89.4%（42件/47件）である。</p> <p>（代位弁済の処理期間は、信用基金が代位弁済支払請求書を受領した日から代位弁済を実行した日としている。なお、融資機関は信用基金に対して代位弁済支払請求権を取得してから20日以内に信用基金に代位弁済支払請求書を提出しなかった場合には、その翌日以降の遅延損害金について信用基金へ請求する権利を失うため、同請求書は遅滞なく提出される場合が多い。一方、信用基金に請求書が提出された後でも、被保証先の経営改善努力等があり、融資機関としても貸出更新等の支援を模索したため、代位弁済に必要な書類の徴求や手続に時間を要したもの）</p> <p>○ 標準処理期間については、23年3月に発生した東日本大震災の復旧・復興対策事業に係る基金協会等関係機関及び信用基金の事務手続きの増加等を見極めていたところで</p> | 区 分 | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 農業信用 保険業務 | 保険通知の処理・保険料徴収 | 99.9% | 99.9% | 99.9% | 99.8% | 100.0% | 保険金支払審査 | 100.0% | 98.9% | 100.0% | 99.9% | 99.7% | 納付回収金の受納 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 農業長期資金の貸付審査 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 農業短期資金の貸付審査 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 林業信用 保証業務 | 保証審査 | 94.3% | 90.4% | 90.2% | 90.1% | 91.2% | 代位弁済 | 97.2% | 95.3% | 76.4% | 95.4% | 87.8% | 貸付審査 | 97.7% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 漁業信用 保険業務 | 保険通知の処理・保険料徴収 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 保険金支払審査 | 99.1% | 99.3% | 100.0% | 99.8% | 96.3% | 納付回収金の受納 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 漁業長期資金の貸付審査 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 漁業短期資金の貸付審査 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 区 分 | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業信用 保険業務 | 保険通知の処理・保険料徴収 | 99.9% | 99.9% | 99.9% | 99.8% | 100.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 保険金支払審査 | 100.0% | 98.9% | 100.0% | 99.9% | 99.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 納付回収金の受納 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 農業長期資金の貸付審査 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 農業短期資金の貸付審査 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 林業信用 保証業務 | 保証審査 | 94.3% | 90.4% | 90.2% | 90.1% | 91.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 代位弁済 | 97.2% | 95.3% | 76.4% | 95.4% | 87.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 貸付審査 | 97.7% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 漁業信用 保険業務 | 保険通知の処理・保険料徴収 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 保険金支払審査 | 99.1% | 99.3% | 100.0% | 99.8% | 96.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 納付回収金の受納 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 漁業長期資金の貸付審査 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 漁業短期資金の貸付審査 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

あるが、達成状況等を踏まえ、第3期中期計画の策定に当たり次のように見直しを行った。

| 区 分 | 第2期中期計画 | 同左実績 | (参考) 第3期中期計画 |
|-----------------|-------------------------|---|---|
| 全体的計画 | 以下の標準処理期間内に案件の8割以上を処理する | | 保険金の支払審査、代位弁済の実行等に係る標準処理期間を5%以上短縮し、以下の標準処理期間内に案件の85%以上を処理する |
| ア 保険通知の処理・保険料徴収 | 月次処理 | 月次処理 | 37日 |
| イ 保険金支払審査 | 27日 | 平均(注) 農業…17.8～19.9日 漁業…12.0～18.6日 | 25日 |
| ウ 納付回収金の受納 | 月次処理 | 月次処理 | 29日 |
| エ 保証審査 | 7日 | 平均：4.0～4.7日 | 7日 |
| オ 代位弁済 | 150日 | 平均：58.8～101.1日 | 135日 |
| カ 貸付審査 | | | |
| 農業長期資金 | 償還日と同日付貸付 | 償還日と同日付貸付 | 償還日と同日付貸付 |
| 農業短期資金 | 月3回(5のつく日) | 月3回(5のつく日) | 月3回(5のつく日) |
| 林業 | 3日 | 平均：1.5～2.7日 | 3日 |
| 漁業長期資金 | 償還日と同日付貸付 | 償還日と同日付貸付 | 償還日と同日付貸付 |
| 漁業短期資金 | 8日 | 平均：4.8～5.6日 | 8日 |

注：平均は、20～24年度の年度別の平均日数（最短～最長）である。

| | |
|-------|---------------------------|
| 評価の指標 | ○ 標準処理期間内の事務処理の達成度合（8割以上） |
|-------|---------------------------|

| | | |
|-----|-----|---|
| 評価等 | 評 定 | (理由・指摘事項等) |
| | A | 目標を達成できなかった代位弁済の22年度についての事情・背景は理解でき、また、それ以外については全て目標を達成しており、十分に評価できる。第3期中期計画で見直した標準期間内に案件の85%以上が処理されることを期待する。 |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため
とるべき措置

中項目： 1 事務処理の迅速化

小項目：

| 中期目標 | 基金協会等関係機関との間で、保険引受審査、保険金支払審査等に係る情報の共有、意見調整を着実にを行う。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------|--|---|------|------|------|-------|------|------|---|--------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|---------------------|----|----|----|----|----|-----|---------------------------|---|---|---|---|----|----|-------------------------------|----|---|---|----|---|----|-------------------------------------|----|---|---|----|----|----|-----|------|------|------|------|------|---|--------------------|----|----|----|----|----|-----|---------------------|-----|-----|----|-----|----|-----|----------------------|----|----|----|---|----|----|--------------------|----|----|----|----|----|----|
| 中期計画 | 基金協会等関係機関との間で、保険引受、保険金支払審査等に係る情報の共有、意見調整を着実にを行う。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>○ 今中期目標期間において、次のとおり実施した。</p> <p>(農業信用保険業務)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大口保険引受対象案件の事前協議(件)</td> <td>527</td> <td>600</td> <td>534</td> <td>333</td> <td>357</td> <td>2,351</td> </tr> <tr> <td>大口保険金請求対象案件の事前協議(件)</td> <td>34</td> <td>25</td> <td>26</td> <td>24</td> <td>21</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>大口保険引受案件の期中管理等に係る現地協議(協会)</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>求償権の管理・回収強化及び事故防止等に係る現地協議(協会)</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>保険金の支払・回収に関する基金協会からの申し出に基づく個別協議(協会)</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>17</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(漁業信用保険業務)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大口保険引受対象案件の事前協議(件)</td> <td>29</td> <td>48</td> <td>52</td> <td>51</td> <td>58</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>大口保険金請求対象案件の事前協議(件)</td> <td>109</td> <td>106</td> <td>70</td> <td>215</td> <td>33</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>求償権分類管理表に基づく個別協議(協会)</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>求償権回収進捗に係る個別協議(協会)</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>27</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 大口保険引受対象案件について、基金協会と保証引受前の事前協議を実施した。 基金協会から提出された協議資料の内容について照会・確認をしながら協議を実施し、当該基金協会との間で認識の共有、情報の蓄積に努めることにより審査の一層の効率化・厳格化に活用した。</p> <p>○ 大口保険金請求対象案件について、基金協会と代位弁済前の事前協議を実施した。 基金協会から提出された協議資料の内容について基金協会と電話等により記載事項の検証を行っており、保険金請求をしようとする額の妥当性等に係る審査を通じて得られた情報・知見等について、当該基金協会との間で認識の共有に努めた。</p> <p>○ この他、求償権の管理・回収に係る現地協議等を実施し、基金協会と情報・認識の共有化を図った。</p> | | 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | 大口保険引受対象案件の事前協議(件) | 527 | 600 | 534 | 333 | 357 | 2,351 | 大口保険金請求対象案件の事前協議(件) | 34 | 25 | 26 | 24 | 21 | 130 | 大口保険引受案件の期中管理等に係る現地協議(協会) | 5 | 5 | 6 | 5 | 11 | 32 | 求償権の管理・回収強化及び事故防止等に係る現地協議(協会) | 10 | 9 | 9 | 10 | 8 | 46 | 保険金の支払・回収に関する基金協会からの申し出に基づく個別協議(協会) | 12 | 8 | 4 | 10 | 17 | 51 | 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | 大口保険引受対象案件の事前協議(件) | 29 | 48 | 52 | 51 | 58 | 238 | 大口保険金請求対象案件の事前協議(件) | 109 | 106 | 70 | 215 | 33 | 533 | 求償権分類管理表に基づく個別協議(協会) | 12 | 12 | 12 | 9 | 12 | 57 | 求償権回収進捗に係る個別協議(協会) | 15 | 14 | 23 | 15 | 27 | 94 |
| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大口保険引受対象案件の事前協議(件) | 527 | 600 | 534 | 333 | 357 | 2,351 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大口保険金請求対象案件の事前協議(件) | 34 | 25 | 26 | 24 | 21 | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大口保険引受案件の期中管理等に係る現地協議(協会) | 5 | 5 | 6 | 5 | 11 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 求償権の管理・回収強化及び事故防止等に係る現地協議(協会) | 10 | 9 | 9 | 10 | 8 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険金の支払・回収に関する基金協会からの申し出に基づく個別協議(協会) | 12 | 8 | 4 | 10 | 17 | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大口保険引受対象案件の事前協議(件) | 29 | 48 | 52 | 51 | 58 | 238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大口保険金請求対象案件の事前協議(件) | 109 | 106 | 70 | 215 | 33 | 533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 求償権分類管理表に基づく個別協議(協会) | 12 | 12 | 12 | 9 | 12 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 求償権回収進捗に係る個別協議(協会) | 15 | 14 | 23 | 15 | 27 | 94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価の指標 | ○ 基金協会等関係機関との情報の共有、意見調整の状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価等 | 評 定 A | (理由・指摘事項等) 基金協会等との大口保険引受等に係る事前協議により情報共有が図られていることについて、十分に評価できる。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため
とるべき措置

中項目： 1 事務処理の迅速化

小項目：

| | |
|-----------|---|
| 中 期 目 標 | 専決権限の弾力化、意思決定や業務処理の方法の見直しを行う。 |
| 中 期 計 画 | 専決権限の弾力化、意思決定や業務処理の方法の見直しを行う。 |
| 業 務 の 実 績 | <p>1. 専決権限の弾力化、意思決定の見直し</p> <p>(1) 20年12月に「法人文書決裁規程」を見直し、理事長決裁事案について、理事以下の専決事案を拡大した。</p> <p>(2) 23年10月に法人文書決裁規程の一部改正を行い、農業信用保険業務における県版融資要綱・債務保証要綱等の制定・改定に伴う事前協議について、協議内容に係る意見の決定等の決裁権限を業務担当理事へ委任するなど、意思決定の迅速化を図り、専決権限の弾力化を図った。</p> <p>2. 業務処理の方法の見直し</p> <p>(1) 23年3月に発生した東日本大震災への対応 信用基金は適切・迅速な保険金・代位弁済金の支払を行うため、基金協会等関係機関との情報交換に努めるとともに、被災地の農林漁業者への復旧・復興支援のため主務省・基金協会等関係機関との連絡・調整に努め、政府における復旧対策関連法案・補正予算の検討が進む中で、23年4月26日に理事長を本部長とする「農林漁業信用基金東日本大震災対策推進本部」を設置し、被害状況や各業務における復旧・復興対策の進捗状況について信用基金と基金協会等関係機関で情報共有に努めてきたところである。また、信用基金が入手した情報については、速やかに本部長である理事長に情報を集中させ、組織として情報の共有化を図ったところである。 また、23年5月の「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」の施行、23年度第1次補正予算の成立及び11月の23年度第3次補正予算の成立に伴い、被災農林漁業者への復旧・復興対策として措置された緊急保証事業等に対応した約款・取扱要領等の変更等を各業務において実施した。なお、被災農林漁業者や基金協会等関係機関の負担が過大とならないように、事務手続き等については簡素化に努めた。</p> <p>【農業信用保険業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 23年5月に、被災対象の9基金協会を対象に「農業経営復旧対策特別保証事業説明会」を開催し、農業経営復旧対策特別保証事業の開始に伴う農業保証保険約款の改正、農業保険取扱要領の特例を定める要領等の説明を行い、東日本大震災関係案件に係る事務処理の円滑化を図った。 <p>【林業信用保証業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 23年3月11日（金）の東日本大震災発生後、14日（月）に速やかに信用基金ホームページにおいて、地震被害に係る相談窓口を開設するとともに、具体的な対応として、受付等の簡素化、契約変更手続き（期間延長、弁済方法の変更等）の迅速化など、被災者等の負担軽減が図られるようにした。 23年度第1次補正予算の成立後直ちに林業信用保証業務細則の特例業務細則を制定・施行して「東日本大震災復旧緊急保証」（震災保証）の受付を開始するとともに、 |

| | | |
|-------|--|---|
| | <p>岩手県・宮城県・福島県の県庁、関係業界団体、融資機関等に出向いて保証内容について説明・相談等を行った。また、震災保証の受付期間（24年3月31日まで）を踏まえ、保証申込がなされた案件については迅速な審査により対応した。</p> <p>【漁業信用保険業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 23年度第1次補正予算により措置された「漁業者等緊急保証対策事業」及び「保証保険資金等緊急支援事業」の実施に伴い、漁業保証保険約款、漁業保証保険取扱要領等の一部改正を行った。また、大口保証に係る事前協議については、基金協会が迅速かつ円滑に実施できるよう、保証決定予定日まで一月を切る場合であっても協議を受け付けることとする等、漁業保証保険取扱要領の特例を設けた。 東日本大震災に起因する津波により、各種書類を流失させた金融機関が円滑に代位弁済請求が行えるよう、23年9月に保証保険取扱要領の特例を制定し、保険金請求に必要な金融機関の証憑書類の代替措置を講じた。 <p>(2) その他</p> <p>【農業信用保険業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 20年度の制度改正（保証保険対象金融機関に信用協同組合を追加、新たな畜特資金の実施、家畜飼料特別支援資金の部分保証の導入）に対応して、20年7月・10月に農業保険取扱要領を改正し、様式の簡略化等を行った。 21年度の制度改正（畜産特別資金融通事業実施要領の制定、補正予算で措置された畜産経営維持緊急支援資金等の実施）に伴い、農業保険取扱要領について21年6月、9月に改正を行った。また、農業保証保険通知書等の電磁的記録媒体による通知に係る事務処理について、従来の処理手続9本を廃止し、農業保険取扱要領の改正を21年11月に行い、要領の一覧性を高めた。 <p>さらに、21年12月に中小企業金融円滑化法の施行を踏まえ、基金協会における法の適切な実施が図れるよう、信用基金における審査について弾力的に行う旨、通知した。</p> <p>【林業信用保証業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 21年5月に補正予算に基づく新たな保証（フォレストサポート保証）の実施に必要な林業信用保証業務細則等について、事務処理の簡素化に配慮しつつ改正を行った。 21年12月に中小企業者金融円滑化法の施行を踏まえ、窓口の設置等の保証業務における対応について内部規程を定めた。 <p>【漁業信用保険業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 20年9月に漁業保証保険取扱要領を改正し、大口保険引受対象案件及び大口保険金請求対象案件について協議資料を簡素化し、基金協会の事務コストの軽減を図った。また、事務処理の明確化等のため、20年9月に「代位弁済事前協議及び保険金支払いに係る審査の基準」を新たに制定した。 21年4月及び5月に漁業保証保険取扱要領を改正し、事務処理の簡素化に配慮しつつ、漁業緊急保証対策の実施に伴う様式の一部改正等を行った。 23年4月に漁業融資資金貸付要領を改正し、短期資金借入に係る一部添付書類の省略及び保険金支払時に保険金と短期資金償還金を差引処理できる等の事務処理の簡素化を図った。 | |
| 評価の指標 | ○ 専決権限の弾力化、意思決定や業務処理の方法の見直し状況 | |
| 評価等 | 評定 B | (理由・指摘事項等) 専決権限の弾力化、意思決定や業務処理の方法の見直しについては、おおむね評価できる。 |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため
とるべき措置

中項目： 2 国民一般や利用者に対する情報開示の充実及び利用者の意見の反映

小項目：

| 中期目標 | 信用基金の業務の必要性、役割及び農林漁業者の事業活動への効果や成果について、国民一般や利用者を対象に、図表なども含めて分かりやすい形で幅広く周知するなど情報開示の充実を促進する。 | | | | | | | | | | | | |
|--------|---|--------|--------|--------|--------|------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 中期計画 | 信用基金の業務の必要性、役割及び農林漁業者の事業活動への効果や成果について、国民一般や利用者を対象に、図表なども含めて分かりやすい形で幅広く周知するなど情報開示の充実を促進する。 | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>1. ホームページ 中期目標期間中のホームページアクセス件数（トップページに最初に訪れた件数）は、次表のとおりとなった。</p> <p style="text-align: right;">(単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス件数</td> <td>61,469</td> <td>81,596</td> <td>55,062</td> <td>55,211</td> <td>57,888</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 法令等により公表すべき事項（中期計画・年度計画・業務方法書・財務・契約・組織等）については、概ね（64件中63件）1週間以内にホームページに掲載した。</p> <p>○ ホームページで提供する情報の一層の充実を図るため、アクセスした閲覧者の検索ワード、コンテンツごとのアクセス件数の把握などアクセス内容の分析を行い、次の改善等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 信用基金パンフレットの閲覧・表示がより容易にできるようにファイル容量の軽量化を図るとともに、新たにコンパクト版の掲載を行った。 ・ 契約関連情報のページについて、利用者により分かり易く情報提供できるように、入札公告のページと契約公開事項のページを分割する改修を行った。 ・ ホームページに関する「プライバシーポリシー」及び「ご利用にあたって」を掲載し、ホームページの信頼度の向上を図った。 ・ ユーザビリティの観点から、公益法人に対する支出等の公表に当たっては、PDF形式に加え Excel 形式でも公表を行い、利用性の向上を図った。 <p>○ 中期目標期間中に掲載した主な情報（法令等で義務付けられた事項を除く。）は次のとおりであるが、このほか、東日本大震災に関しては、トップページに「東日本大震災に関する情報」としてまとめて掲載し、農林漁業者に対する緊急保証等の情報提供の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「コンプライアンスの取組」を新規掲載 ・ 「信用基金の概要」（パンフレット）を更新 ・ 「農業信用保証保険制度のご案内」（パンフレット）を更新 ・ 「農業経営維持支援緊急保証業務のご案内」（パンフレット）を新規掲載 ・ 「林業・木材産業信用保証 ご利用のご案内」（パンフレット）を更新 ・ 「フォレストサポート保証の概要」を新規掲載 ・ 「漁業信用保証制度のご案内」（パンフレット）を更新 ・ 「漁業緊急保証対策のご案内」（パンフレット）を新規掲載 ・ 直近5ヶ年と当年度の毎月の業務実績（保証・保険の引受・残高・収支、災害補償関係業務の貸付額）を新規掲載 | 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | アクセス件数 | 61,469 | 81,596 | 55,062 | 55,211 | 57,888 |
| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | | | | | | | | |
| アクセス件数 | 61,469 | 81,596 | 55,062 | 55,211 | 57,888 | | | | | | | | |

| | | |
|--------------|---|---|
| | <p>2. 各業務における情報提供</p> <p>【農業信用保険業務】</p> <p>○ 次のとおり取りまとめ、基金協会をはじめ関係機関に情報を提供した。 機関誌「農業信用保証保険」を年4回発行し、農業信用保険の保険引受、保険金支払・回収状況といった業務に関する情報や、経済・金融動向、農業情勢等の一般情報を提供するほか、基金協会からの情報提供を掲載した。なお、東日本大震災の関係についても、23年度第1次及び第3次補正予算「農業経営の復旧・復興のための金融支援」に係る内容等を掲載した。 農業信用保証保険事業の概況・動向については、毎年度、「保険事業概況」、「農業信用保証保険年報」を発行した。</p> <p>○ 農業信用保証保険制度について農業者等に周知するため、20年10月に、中小企業信用保証制度との対象者・対象資金等の整理についての説明やQ&A等を載せたパンフレット「農業信用保証保険制度のご案内」を作成し、民間金融機関等に配布した。</p> <p>【林業信用保証業務】</p> <p>○ 次のとおり情報提供を行い、保証の利用促進を図った。</p> <p>① 「林業信用保証連絡協議会」を開催し、(一社)全国木材組合連合会等業界団体他に対し、信用基金の業務への理解の促進に努めた。</p> <p>② 「都道府県林業信用保証担当者及び相談員会議」を毎年度開催し、都道府県及び信用基金相談員に対し林業信用保証制度、事業報告等について説明し、PR活動、保証利用の促進に努めた。</p> <p>③ 毎年度、都道府県が主催する「農林漁業信用基金連絡協議会」において、融資機関に対し利用促進が図られるようPR活動に努めた。</p> <p>【漁業信用保険業務】</p> <p>○ 系統金融機関以外の民間金融機関に対する制度の周知を図るため、20年12月に新たな漁業信用保証保険制度のパンフレットを作成し、(一社)全国銀行協会等関係機関に配布した。</p> <p>○ 毎年度、業務の事業概況を取りまとめた「業務報告書」や「業務統計年報」を作成し、基金協会をはじめ全国漁業協同組合連合会等関係機関に配布した。</p> | |
| <p>評価の指標</p> | <p>○ ホームページ等における情報の充実の状況</p> | |
| <p>評価等</p> | <p>評定</p> <p>A</p> | <p>(理由・指摘事項等)</p> <p>ホームページ等の情報の公開や関係機関等への情報提供は充実しており、また、ユーザビリティの観点で公表形式を追加する等、取組みについて十分に評価できる。</p> |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため
とるべき措置

中項目： 2 国民一般や利用者に対する情報開示の充実及び利用者の意見の反映

小項目：

| | | |
|-------|---|---|
| 中期目標 | 信用基金の財務内容等の一層の透明性を確保する観点から、決算情報・業務内容等に応じた適切な区分に基づくセグメント情報の開示を徹底する。 | |
| 中期計画 | 信用基金の財務内容等の一層の透明性を確保する観点から、決算情報・業務内容等に応じた適切な区分に基づくセグメント情報の開示を徹底する。 | |
| 業務の実績 | <p>○ 財務内容等の一層の透明性を確保するため、毎年度、信用基金ホームページにおいて、以下の情報を掲載した。</p> <p>① 財務諸表について、セグメントごとの財務諸表と併せて、決算概要を説明をした資料</p> <p>② 決算情報について、経年比較や財務分析指標</p> <p>③ 事業報告書について、セグメント事業損益の経年比較・分析、セグメント総資産の経年比較・分析、セグメントごとの財源構造、セグメントごとの財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明</p> | |
| 評価の指標 | ○ セグメント情報の開示の状況 | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) |
| | A | セグメント情報の開示について、十分に評価できる。さらに利用者・閲覧者の利便性の観点から、情報開示のあり方についての改善に期待する。 |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため
とるべき措置

中項目： 2 国民一般や利用者に対する情報開示の充実及び利用者の意見の反映

小項目：

| | | |
|-------|--|------------------------------------|
| 中期目標 | 特定独立行政法人に準じ、その職員の勤務時間その他の勤務条件を公表するよう努める。 | |
| 中期計画 | 特定独立行政法人に準じ、その職員の勤務時間その他の勤務条件を公表するよう努める。 | |
| 業務の実績 | ○ 20年4月から信用基金のホームページに掲載した。 | |
| 評価の指標 | ○ 職員の勤務条件の公表状況 | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) |
| | A | 職員の勤務条件の公表は20年4月に措置済みであり、十分に評価できる。 |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためと
るべき措置

中項目： 2 国民一般や利用者に対する情報開示の充実及び利用者の意見の反映

小項目：

| | |
|-------|---|
| 中期目標 | 信用基金の利用者の意見募集を幅広く定期的に行い、業務運営に適切に反映させる。 |
| 中期計画 | アンケート調査等の実施により、信用基金の利用者の意見募集を幅広く定期的に行い、業務運営に適切に反映させる。また、苦情への適切な対応を行う。 |
| 業務の実績 | <p>○ 信用基金の各業務において、アンケートの実施、会議等を通じて利用者の意見を聴取し、それらの意見を業務運営に反映させるよう努めた。 また、24年度に発生した苦情1件について、適切に対応するとともに、今後の対応策について整理し、25年2月に開催したコンプライアンス委員会で報告した。</p> <p>【農業信用保険業務】</p> <p>○ アンケートの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業信用基金協会を対象に、今後の保証引受動向・保証案件の延滞動向に係るアンケート及び農協別の基金協会保証利用の状況調査を各年度に実施し、取りまとめ結果の報告書を作成し、関係機関に配布した。 この調査結果については、基金協会との業務打合せ等の場で、情報の共有等を図り、より円滑な業務運営に資するよう努めた。 ・ 「農業信用保険業務あり方検討会」を21年3月に設置し、保険対象資金のあり方について、毎年度、検討を行ってきたが、24年度においては、中期目標期間の最終年度に当たることから、これまでの検討状況の取りまとめを行うに際しての参考とするため、農業信用基金協会を対象に「農業者に対する貸出に係る保証機関の利用状況」に関するアンケート調査を実施し、同検討会における検討の参考とした。 <p>○ 農業信用保険運営協議会の開催 農業信用保険業務に関する重要事項の説明や業務に対する意見を聴くために、政府以外の出資者である農業信用基金協会及び農林中央金庫を構成員とする「農業信用保険運営協議会」を各年度2回開催し、信用基金の決算、業務の現況等について説明を行った。</p> <p>【林業信用保証業務】</p> <p>○ アンケートの実施 林業・木材産業者を対象に、関係業界における売上げ、資金繰り、設備投資等の現況・見通しや林業信用保証制度に対する要望等についての「林材業の業況動向調査」を各年度に実施し、その結果を取りまとめ、信用基金ホームページに掲載したほか、保証利用者、都道府県等に配布して、広く情報の共有を図った。</p> <p>【漁業信用保険業務】</p> <p>○ 漁業信用保険連絡協議会の開催 漁業信用保険業務に関する現況等の説明や業務に対する意見を聞くために、(一社)漁業信用基金中央会、農林中央金庫等を構成員とする「漁業信用保険連絡協議会」を各年度に開催し、信用基金の決算、業務の現況等について説明し、意見交換を行った。</p> |
| 評価の指標 | <p>○ アンケートの実施及び業務への反映状況</p> <p>○ 苦情への対応状況</p> |

| 評 価 等 | 評 定 | (理由・指摘事項等) |
|-------|-----|---|
| | B | アンケート調査等により、実態の把握や利用者の意見を聴取したことは、おおむね評価できる。聴取した意見を業務運営に適切に反映させることを期待する。 |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第3 財務内容の改善に関する事項

中項目： 1 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定

小項目：

| | | |
|-------|---|--|
| 中期目標 | 保険料率・保証料率については、適正な業務運営を行うことを前提として、農林漁業の特性を踏まえつつ、リスクを勘案した適切な水準に設定する。 ア 農業信用保険業務及び漁業信用保険業務について、業務収支の改善に向け、制度資金の政策効果の発揮や農業者・漁業者の負担増加にも配慮しつつ、保険事故の発生状況や保険収支の実績等に関する保険料率算定委員会での検討結果を踏まえ、平成20年度から保険料率の見直しを実施する。 | |
| 中期計画 | 保険料率・保証料率については、農林漁業の特性を踏まえつつ、引受審査能力の向上等により事故率が過大とならないよう適正な業務運営を行うことを前提として、リスクを勘案した水準に設定する。 ① 農業信用保険業務及び漁業信用保険業務について、業務収支の改善に向け、制度資金の政策効果の発揮や農業者・漁業者の負担増加にも配慮しつつ、保険事故の発生状況や保険収支の実績等に関する保険料率算定委員会での検討結果を踏まえ、平成20年度から保険料率の見直しを実施する。 | |
| 業務の実績 | ○ 制度資金の効果の発揮や農業者・漁業者負担の激変緩和等の政策の実施に配慮しつつ、事業交付金措置や厳正な引受審査等による収支改善努力と併せて収支が均衡するよう保険料率の改定を行うこととし、保険料率変更に係る業務方法書の変更（20年3月主務大臣認可）を経て、農業信用保険業務については20年7月の新規引受分から、漁業信用保険業務については20年4月の新規引受分から新たな保険料率を適用した。 | |
| 評価の指標 | ○ 農業信用保険業務及び漁業信用保険業務における平成20年度の保険料率の見直し状況 | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) |
| | A | 平成20年度の保険料率の見直しについては、既に措置済みであり、十分に評価できる。 |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第3 財務内容の改善に関する事項

中項目： 1 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定

小項目：

| | |
|-------|---|
| 中期目標 | <p>保険料率・保証料率については、適正な業務運営を行うことを前提として、農林漁業の特性を踏まえつつ、リスクを勘案した適切な水準に設定する。</p> <p>イ 上記アの見直しの実施後においても、引き続き、業務収支の状況や保険料率・保証料率水準を点検し、必要に応じて、リスクを勘案して保険料率・保証料率の見直しを行う。</p> |
| 中期計画 | <p>保険料率・保証料率については、農林漁業の特性を踏まえつつ、引受審査能力の向上等により事故率が過大とならないよう適正な業務運営を行うことを前提として、リスクを勘案した水準に設定する。</p> <p>② 上記①の見直しの実施後においても、引き続き、業務収支の状況や保険料率・保証料率水準を点検し、必要に応じて、リスクを勘案して保険料率・保証料率の見直しを行う。</p> |
| 業務の実績 | <p>【農業信用保険業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 毎年度、新たな保険実績データ等を反映した分析を行い、保険料率算定委員会において、この結果に基づき「20年7月に改定した保険料率の基礎とした理論値」と「直近の保険事業実績を加えて算定した理論値」について比較分析する等の点検・検討を行ったが、いずれの年度においても、保険料率の改定は適当ではないとの結論となった。 ○ 25年3月に開催した中期目標期間最後の保険料率算定委員会の結果 「20年7月に改定した保険料率の基礎とした理論値」と「23年度保険事業実績を加えて算定した理論値」について比較検証したところ、農業経営維持資金等の一部において乖離がみられたが、畜産関係の特別対策や金融円滑化法による対策の効果と今後の影響を考慮する必要があることから、現段階において保険料率を変更することは適当ではないが、引き続きそれらの状況を注視していくこととした。 ○ また、24年11月27日に開催された行政刷新会議の規制・制度改革委員会「集中討議」において、「農業者の経営努力を反映した個々の信用リスクに応じた段階別保証料率の導入について、24年度中に一定の方向性に向けて結論を出す」とされたことから、農業信用基金協会等関係機関と今後のスケジュールやデータ収集の方法等について協議・検討を行い、25年度からの次期中期目標期間内の速やかな導入に向けて、引き続き、検討することとした。 <p>【林業信用保証業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 毎年度、保証料率算定委員会を開催し、19年10月の保証料率改定時の考え方に即して、現行の保証料率の点検とその妥当性の検討等を行ったが、いずれの年度においても、保証料率の改定は適当ではないとの結論となった。 ○ 25年3月に開催した中期目標期間最後の保証料率算定委員会の結果 中期目標期間中の収支相等を図る点では震災等の影響も踏まえた上で、分析値として保証料率（理論値）を算出したが、これを実際に適用することは、信用力が相対的に低い林材業者等に対し大きな混乱や影響を及ぼすことから現実的ではなく、厳しい運営事情が続く被保証者の負担（保証料）がこれ以上に増えないよう、当面は現行の保証料率の体系及び水準を維持することとし、信用保証の需要、代位弁済及び財務状況、さらには中小企業金融円滑化法終了後の動向等を注視していく方向で対応する方針とした。 <p>【漁業信用保険業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 毎年度、新たな保険実績データ等を反映した分析を行い、保険料率算定委員会において、この結果に基づき「20年4月に改定した保険料率の基礎とした理論値」と「直近の保険事業実績を加えて算定した理論値」について比較分析する等の点検・検討を行ったが、いずれの年度においても、保険料率の改定は適当ではないとの結論となった。 |

| | | |
|-------|---|--|
| | <p>○ 25年3月に開催した中期目標期間最後の保険料率算定委員会の結果 「20年4月に改定した保険料率の基礎とした理論値」と「23年度保険事業実績を加えて算定した理論値」について比較検証したところ、</p> <p>① 全体的な傾向としては、震災分を除くと、理論値保険料率は「20トン以上」の区分で減少し、「その他」の区分で増加しているが、この傾向については震災の影響が少なくなるまで確定的なものとして判断することは困難であり、今後の推移を注視する必要がある。</p> <p>② 近年の厳しい経済情勢を背景にした政府全体の経済対策の一環として、水産業経営についても特別の政策措置として21、22年度に燃油高騰等を背景として漁業情勢悪化の影響により資金繰りに窮している中小漁業者等に対し漁業緊急保証対策事業が実施され、また、23年度からは東日本大震災による影響を受けた中小漁業者等に対して、漁業者等緊急保証対策事業が実施されている。さらに昨今の厳しい漁業経営環境下にある漁業者の設備資金の更新等を目的とした無保証人型融資促進事業が実施されている。</p> <p>等から、現状において保険料率を引き上げることは適当でないと考えられ、現時点において保険料率は据置くこととし、引続きその状況を注視することとした。</p> | |
| 評価の指標 | ○ 保険料率・保証料率算定委員会の開催及び保険料率・保証料率の見直しの検討状況 | |
| 評価等 | <p>評定</p> <p>B</p> | <p>(理由・指摘事項等)</p> <p>料率の検討状況については、おおむね評価できるが、今後も事故率と料率の乖離を精査し、総合的且つ慎重な取組を期待する。</p> |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第3 財務内容の改善に関する事項

中項目： 1 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定

小項目：

| | | |
|-------|--|---|
| 中期目標 | 基金協会及び共済団体等に対する貸付金利（低利預託原資貸付に係るものを除く。）については、貸付目的、市中金利等を考慮した適切な水準に設定する。 | |
| 中期計画 | 基金協会及び共済団体等に対する貸付金利（低利預託原資貸付に係るものを除く。）については、貸付目的、市中金利等を考慮した適切な水準に設定する。 | |
| 業務の実績 | <p>○ 基金協会の保証能力の維持増大及び保証債務の円滑な履行に資するために行なっている基金協会への融資資金に係る貸付金利^(※)については、市中金利の動向等を参考として、以下の金利で貸付けを行った。</p> <p style="padding-left: 20px;">農業信用保険業務：0.0125%～0.2155%</p> <p style="padding-left: 20px;">漁業信用保険業務：0.0130%～0.2160%</p> <p>(※日本銀行が作成する「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」における預入期間ごとの利率のうち、貸付期間に対応するものに1/2を乗じて得た率。)</p> | |
| 評価の指標 | ○ 基金協会に対する貸付金利の設定状況 | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) |
| | B | 基金協会への貸付金利については、日銀が公表している金利と連動されており、市中金利を踏まえたものとおおむね評価できるが、合理的な貸付金利の設定に向けて一層の検討を期待する。 |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第3 財務内容の改善に関する事項

中項目： 2 引受審査の厳格化等

小項目：

| 中期目標 | 農業信用保険業務において、基金協会の保証要綱等の制定・改正に伴う協議を実施するとともに、大口保険引受案件及び大口保険金請求案件の事前協議を実施する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|---|------|------|------|-------|------|------|---|----------------|----|----|-----|-----|-----|-----|-----------------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|----------|----|----|----|----|----|-----|----------|-----|-----|-----|---|----|-----|------------------|----|----|----|----|----|-----|
| 中期計画 | 農業信用保険業務において、基金協会の保証要綱等の制定・改正に伴う協議を実施するとともに、大口保険引受案件及び大口保険金請求案件の事前協議を実施する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>○ 基金協会の保証要綱等の制定・改正について、基金協会からの提出資料又は対面により協議を実施した。</p> <p>○ 大口保険引受対象案件（条件変更含む。）について、基金協会からの提出資料により事前協議を実施した。また、必要に応じ、基金協会と対面での協議を行った。これらにより引受に至らなかった案件は108件であった。 個別案件については、被保証者の財務内容、資金の償還可能性等を総合的に勘案した協議を行い、大口保険引受対象案件のうち部分保証の対象である畜特資金、農業経営負担軽減支援資金及び家畜飼料特別支援資金については、事前協議時に部分保証が的確に実施されているか確認した また、19年度より大口保険引受対象案件の事前協議について、畜特資金、農業経営負担軽減支援資金及び家畜飼料特別支援資金の対象金額を1億円以上から5千万円以上に下げているが、21年度に創設された畜産経営維持緊急支援資金についても、対象金額を5千万円以上とした。</p> <p>○ 大口保険金請求対象案件について、基金協会からの提出資料により事前協議を実施した。また、必要に応じ、基金協会と対面での協議を行った。 基金協会から提出された協議資料の内容について、記載事項の検証や保険金請求をしようとする額の妥当性等について審査を行った。</p> <p style="text-align: center;">農業信用保険業務の事前協議等 (単位：件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区 分</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証要綱等制定・改正協議件数</td> <td>65</td> <td>66</td> <td>107</td> <td>192</td> <td>193</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>大口保険引受対象案件の事前協議</td> <td>527</td> <td>600</td> <td>534</td> <td>333</td> <td>357</td> <td>2,351</td> </tr> <tr> <td>うち取下げ等件数</td> <td>29</td> <td>15</td> <td>30</td> <td>19</td> <td>15</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>うち部分保証件数</td> <td>130</td> <td>119</td> <td>152</td> <td>8</td> <td>59</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>大口保険金請求対象案件の事前協議</td> <td>34</td> <td>25</td> <td>26</td> <td>24</td> <td>21</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> | | 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | 保証要綱等制定・改正協議件数 | 65 | 66 | 107 | 192 | 193 | 623 | 大口保険引受対象案件の事前協議 | 527 | 600 | 534 | 333 | 357 | 2,351 | うち取下げ等件数 | 29 | 15 | 30 | 19 | 15 | 108 | うち部分保証件数 | 130 | 119 | 152 | 8 | 59 | 468 | 大口保険金請求対象案件の事前協議 | 34 | 25 | 26 | 24 | 21 | 130 |
| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証要綱等制定・改正協議件数 | 65 | 66 | 107 | 192 | 193 | 623 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大口保険引受対象案件の事前協議 | 527 | 600 | 534 | 333 | 357 | 2,351 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち取下げ等件数 | 29 | 15 | 30 | 19 | 15 | 108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち部分保証件数 | 130 | 119 | 152 | 8 | 59 | 468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大口保険金請求対象案件の事前協議 | 34 | 25 | 26 | 24 | 21 | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価の指標 | ○ 農業信用保険業務における基金協会との事前協議の実施状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価等 | 評 定 | (理由・指摘事項等) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | A | 農業信用保険業務における事前協議による審査厳格化の取組みは、十分に評価できる。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第3 財務内容の改善に関する事項

中項目： 2 引受審査の厳格化等

小項目：

| 中期目標 | 漁業信用保険業務において、被保証人の業務及び財務状況を踏まえた、よりの確な引受審査の実現に取り組むとともに、基金協会との大口保証引受案件及び大口保険金請求案件についての事前協議や求償権に関する情報の共有化を推進する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--|---|------|------|------|------|------|------|---|--------------------|----|----|----|----|----|-----|---------------------|-----|-----|----|-----|----|-----|-----------------------|----|----|----|----|----|-----|
| 中期計画 | 漁業信用保険業務において、被保証人の業務及び財務状況を踏まえた、よりの確な引受審査の実現に取り組むとともに、基金協会との大口保証引受案件及び大口保険金請求案件についての事前協議や求償権に関する情報の共有化を推進する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>○ 大口保険引受対象案件について、基金協会からの提出資料により事前協議を実施した。また、必要に応じ、基金協会と対面での協議を行った。これらにより、保証条件等が変更された案件（保証期間の短縮、期中管理の徹底）は4件であった。</p> <p>基金協会との事前協議においては、基金協会から提出された協議資料の内容について照会・確認を行い、当該基金協会との間で認識の共有、情報の蓄積に努めることにより審査の一層の効率化・厳格化に活用した。</p> <p>なお、事前協議を通じて得られた情報及び知見を各基金協会にフィードバックすることにより、基金協会の保証審査能力の向上、事故の回避へ繋がるよう努めた。</p> <p>○ 大口保険金請求対象案件について、基金協会からの提出資料により事前協議を実施した。また、必要に応じ、基金協会と対面での協議を行った。</p> <p>基金協会から提出された協議資料の内容について、記載事項の検証を行っており、保険金請求をしようとする額の妥当性や回収見込み等について当該基金協会との間で認識の共有に努めることにより、適切な代位弁済の実施を図った。</p> <p>また、事前協議及び保険金支払いに係る審査を通じて得られた情報及び知見について整理・蓄積し、基金協会役職員に対し情報提供することによって、事故の回避へ繋がるよう努めた。</p> <p>○ 求償権に関する情報の共有化の推進については、「求償権分類管理表」及び「求償権回収進捗状況表」の提出を受け、回収見込額及び回収経過等についての情報の共有に努めるとともに、求償権回収方針や求償債務者の現況について基金協会との個別協議を実施し、回収実績向上に取り組んだ。</p> <p style="margin-left: 20px;">漁業信用保険業務の事前協議等</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 10%;">20年度</th> <th style="width: 10%;">21年度</th> <th style="width: 10%;">22年度</th> <th style="width: 10%;">23年度</th> <th style="width: 10%;">24年度</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大口保険引受対象案件の事前協議(件)</td> <td>29</td> <td>48</td> <td>52</td> <td>51</td> <td>58</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>大口保険金請求対象案件の事前協議(件)</td> <td>109</td> <td>106</td> <td>70</td> <td>215</td> <td>33</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>求償権回収に関する個別協議実施協会(協会)</td> <td>27</td> <td>26</td> <td>35</td> <td>24</td> <td>39</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> | | 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | 大口保険引受対象案件の事前協議(件) | 29 | 48 | 52 | 51 | 58 | 238 | 大口保険金請求対象案件の事前協議(件) | 109 | 106 | 70 | 215 | 33 | 533 | 求償権回収に関する個別協議実施協会(協会) | 27 | 26 | 35 | 24 | 39 | 151 |
| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大口保険引受対象案件の事前協議(件) | 29 | 48 | 52 | 51 | 58 | 238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大口保険金請求対象案件の事前協議(件) | 109 | 106 | 70 | 215 | 33 | 533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 求償権回収に関する個別協議実施協会(協会) | 27 | 26 | 35 | 24 | 39 | 151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価の指標 | ○ 漁業信用保険業務における基金協会との事前協議の実施状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価等 | 評 定 | (理由・指摘事項等) 漁業信用保険業務における事前協議による審査厳格化の取組みは、十分に評価できる。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | A | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第3 財務内容の改善に関する事項

中項目： 2 引受審査の厳格化等

小項目：

| 中期目標 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|--|------|---------------|------|-----|-----|--------------|-----|-----|---------------|-----|--------------|----|-----|---------------|------|--------------|----|-----|---------------|-----|--------------|----|-----|---------------|-----|--------------|----|-----|---------------|-----|-----|----|------|-----|-----|--------------|-----|-----|---------------|-----|--------------|----|-----|---------------|-----|--------------|----|-----|---------------|-----|--------------|----|-----|---------------|-----|--------------|----|-----|---------------|-----|-----|----|------|-----|-----|--------------|-----|-----|---------------|-----|--------------|----|-----|---------------|-----|----------------------|----|-----|---------------|-----|--------------|----|-----|---------------|-----|-----------|----|-----|---------------|---|
| 中期計画 | 信用基金職員及び基金協会向けの保証審査・求償権管理回収に係る研修会を開催する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>【農業信用保険業務】</p> <p>○ 中期目標期間中の各年度に農業信用基金協会の職員を対象とした研修会を以下のとおり開催した。</p> <p>なお、基金協会のニーズも高く、継続希望もあることから職員の資質向上に寄与しているものと考えられる。</p> <p>また、当該研修会には、信用基金の職員を毎年度参加させ、信用基金職員の資質向上も図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保証審査実務担当者研修会 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">実施日</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">受講者数</th> <th style="text-align: center;">参加率</th> <th style="text-align: center;">満足度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20年10月30～31日</td> <td>東京都</td> <td>59名</td> <td>85% (40/47協会)</td> <td>93%</td> </tr> <tr> <td>21年10月15～16日</td> <td>同上</td> <td>51名</td> <td>81% (38/47協会)</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>22年11月 4～ 5日</td> <td>同上</td> <td>49名</td> <td>83% (39/47協会)</td> <td>88%</td> </tr> <tr> <td>23年 9月 1～ 2日</td> <td>同上</td> <td>50名</td> <td>85% (40/47協会)</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>24年10月 4～ 5日</td> <td>同上</td> <td>47名</td> <td>81% (38/47協会)</td> <td>90%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">注：表中の「満足度」とは、基金協会職員の研修会に対する満足度を示す。以下同じ。</p> <p style="margin-left: 20px;">主な研修内容：保証審査のポイント、保証法務のポイント、保証審査の基本、実践財務分析、資金需要のとらえ方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 求償権管理回収等事務研修会 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">実施日</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">受講者数</th> <th style="text-align: center;">参加率</th> <th style="text-align: center;">満足度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20年 9月11～12日</td> <td>東京都</td> <td>60名</td> <td>96% (45/47協会)</td> <td>95%</td> </tr> <tr> <td>21年 9月17～18日</td> <td>同上</td> <td>61名</td> <td>98% (46/47協会)</td> <td>97%</td> </tr> <tr> <td>22年 9月21～22日</td> <td>同上</td> <td>53名</td> <td>91% (43/47協会)</td> <td>96%</td> </tr> <tr> <td>23年 9月29～30日</td> <td>同上</td> <td>52名</td> <td>91% (43/47協会)</td> <td>94%</td> </tr> <tr> <td>24年 9月27～28日</td> <td>同上</td> <td>55名</td> <td>87% (41/47協会)</td> <td>95%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">主な研修内容：求償権の管理回収事例研究、基礎知識の整理（支払督促、仮差押等）、相続に関する法的手続き、債務者に対する交渉術、破産（別除権と相殺）、個人民事再生における実務的対応</p> <p>【漁業信用保険業務】</p> <p>○ 中期目標期間中の各年度に漁業信用基金協会及び信用基金の職員を対象とした研修会を、（一社）漁業信用基金中央会との共催で、以下のとおり開催した。</p> <p>なお、課題の設定等については、前年度の研修会アンケート結果を踏まえて検討し、研修の効果を高めるよう工夫した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国研修会 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">実施日</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">受講者数</th> <th style="text-align: center;">参加率</th> <th style="text-align: center;">満足度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21年 1月29～30日</td> <td>東京都</td> <td>62名</td> <td>90% (38/42協会)</td> <td>45%</td> </tr> <tr> <td>22年 2月 8～ 9日</td> <td>同上</td> <td>47名</td> <td>86% (36/42協会)</td> <td>77%</td> </tr> <tr> <td>23年 1月31日 ～ 2月 1日</td> <td>同上</td> <td>43名</td> <td>83% (35/42協会)</td> <td>78%</td> </tr> <tr> <td>24年 2月23～24日</td> <td>同上</td> <td>47名</td> <td>86% (36/42協会)</td> <td>86%</td> </tr> <tr> <td>25年 1月28日</td> <td>同上</td> <td>51名</td> <td>90% (38/42協会)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> | 実施日 | 場所 | 受講者数 | 参加率 | 満足度 | 20年10月30～31日 | 東京都 | 59名 | 85% (40/47協会) | 93% | 21年10月15～16日 | 同上 | 51名 | 81% (38/47協会) | 100% | 22年11月 4～ 5日 | 同上 | 49名 | 83% (39/47協会) | 88% | 23年 9月 1～ 2日 | 同上 | 50名 | 85% (40/47協会) | 90% | 24年10月 4～ 5日 | 同上 | 47名 | 81% (38/47協会) | 90% | 実施日 | 場所 | 受講者数 | 参加率 | 満足度 | 20年 9月11～12日 | 東京都 | 60名 | 96% (45/47協会) | 95% | 21年 9月17～18日 | 同上 | 61名 | 98% (46/47協会) | 97% | 22年 9月21～22日 | 同上 | 53名 | 91% (43/47協会) | 96% | 23年 9月29～30日 | 同上 | 52名 | 91% (43/47協会) | 94% | 24年 9月27～28日 | 同上 | 55名 | 87% (41/47協会) | 95% | 実施日 | 場所 | 受講者数 | 参加率 | 満足度 | 21年 1月29～30日 | 東京都 | 62名 | 90% (38/42協会) | 45% | 22年 2月 8～ 9日 | 同上 | 47名 | 86% (36/42協会) | 77% | 23年 1月31日 ～ 2月 1日 | 同上 | 43名 | 83% (35/42協会) | 78% | 24年 2月23～24日 | 同上 | 47名 | 86% (36/42協会) | 86% | 25年 1月28日 | 同上 | 51名 | 90% (38/42協会) | — |
| 実施日 | 場所 | 受講者数 | 参加率 | 満足度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 20年10月30～31日 | 東京都 | 59名 | 85% (40/47協会) | 93% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 21年10月15～16日 | 同上 | 51名 | 81% (38/47協会) | 100% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 22年11月 4～ 5日 | 同上 | 49名 | 83% (39/47協会) | 88% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 23年 9月 1～ 2日 | 同上 | 50名 | 85% (40/47協会) | 90% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 24年10月 4～ 5日 | 同上 | 47名 | 81% (38/47協会) | 90% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施日 | 場所 | 受講者数 | 参加率 | 満足度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 20年 9月11～12日 | 東京都 | 60名 | 96% (45/47協会) | 95% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 21年 9月17～18日 | 同上 | 61名 | 98% (46/47協会) | 97% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 22年 9月21～22日 | 同上 | 53名 | 91% (43/47協会) | 96% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 23年 9月29～30日 | 同上 | 52名 | 91% (43/47協会) | 94% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 24年 9月27～28日 | 同上 | 55名 | 87% (41/47協会) | 95% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施日 | 場所 | 受講者数 | 参加率 | 満足度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 21年 1月29～30日 | 東京都 | 62名 | 90% (38/42協会) | 45% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 22年 2月 8～ 9日 | 同上 | 47名 | 86% (36/42協会) | 77% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 23年 1月31日 ～ 2月 1日 | 同上 | 43名 | 83% (35/42協会) | 78% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 24年 2月23～24日 | 同上 | 47名 | 86% (36/42協会) | 86% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 25年 1月28日 | 同上 | 51名 | 90% (38/42協会) | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | |
|-------|---|--|
| | <p>主な研修内容：大口保証引受・大口代位弁済事前協議の参考となる事例、漁協への保証対応、無保証人型漁業融資促進事業の保証対応</p> | |
| 評価の指標 | <p>○ 保証審査・求償権管理回収に係る研修会の実施状況</p> | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) |
| | A | <p>保証審査等の研修会について、満足度も高く、十分に評価できる。今後の取組み、満足度の向上に期待する。</p> |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第3 財務内容の改善に関する事項

中項目： 2 引受審査の厳格化等

小項目：

| 中期目標 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------|---|------|------|------|------|------|------|---|-------------------|----|----|----|----|----|-----|---------------------------|---|---|---|---|----|----|-------------------------------|----|---|---|----|---|----|-------------------------------------|----|---|---|----|----|----|-----|------|------|------|------|---|-----------|---|---|---|---|---|-----|------|------|------|------|------|---|------------------|----|----|----|---|----|----|----------------|----|----|----|----|----|----|
| 中期計画 | 研修等による信用基金職員の資質の向上、現地協議の推進等により、信用基金の相談機能を強化する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>○ 保証審査実務担当者研修会及び求償権管理回収等事務研修会に信用基金の職員を毎年度参加させ、信用基金職員の資質の向上を図った。</p> <p>信用基金の相談機能の強化については、各業務において以下のとおり取り組んだが、東日本大震災発生時には、相談窓口の開設や特に被害の大きかった3県（岩手県、宮城県、福島県）の関係団体、融資機関等に出向いて相談への対応を行った。</p> <p>【農業信用保険業務】</p> <p>○ 電話等により随時、基金協会の保証引受案件の保証保険に関しての相談に対応した。</p> <p>○ 基金協会との個別協議を、以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大口保険引受案件について、適切な期中管理を図るため、経営状況及び基金協会の期中管理の状況を把握するための現地協議を実施した。 ・ 保険金の支払・回収に関しては、求償権の管理・回収等の強化及び事故防止等を図るための現地協議を実施した他、基金協会からの申し出に基づく基金協会との個別協議を実施した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">20年度</th> <th style="text-align: center;">21年度</th> <th style="text-align: center;">22年度</th> <th style="text-align: center;">23年度</th> <th style="text-align: center;">24年度</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証引受案件に係る主要な相談(件)</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> <tr> <td>大口保険引受案件の期中管理等に係る現地協議(協会)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>求償権の管理・回収強化及び事故防止等に係る現地協議(協会)</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>保険金の支払・回収に関する基金協会からの申し出に基づく個別協議(協会)</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>【林業信用保証業務】</p> <p>○ 厳しい経営環境にある林業者・木材産業者からの年末の資金繰りに対応するため、相談窓口を開設した。</p> <p>○ 東日本大震災発生（23年3月11日）後の翌営業日（23年3月14日）に、ホームページに地震被害に係る相談窓口を開設した。</p> <p style="text-align: right;">（単位：件）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">21年度</th> <th style="text-align: center;">22年度</th> <th style="text-align: center;">23年度</th> <th style="text-align: center;">24年度</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年末の資金繰り相談</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>【漁業信用保険業務】</p> <p>○ 基金協会との個別協議を、以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 23年度に東日本大震災を要因とする保険金請求件数が多い基金協会（岩手県、宮城県）と代位弁済の要件等について現地協議を実施した。 ・ 回収目標額達成の督促、求償債務者の回収見通し及び求償権管理回収について、個別協議を実施した。 <p style="text-align: right;">（単位：協会）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">20年度</th> <th style="text-align: center;">21年度</th> <th style="text-align: center;">22年度</th> <th style="text-align: center;">23年度</th> <th style="text-align: center;">24年度</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>求償権分類管理表に基づく個別協議</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>求償権回収進捗に係る個別協議</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> </tbody> </table> | 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | 保証引受案件に係る主要な相談(件) | 48 | 48 | 29 | 49 | 57 | 231 | 大口保険引受案件の期中管理等に係る現地協議(協会) | 5 | 5 | 6 | 5 | 11 | 32 | 求償権の管理・回収強化及び事故防止等に係る現地協議(協会) | 10 | 9 | 9 | 10 | 8 | 46 | 保険金の支払・回収に関する基金協会からの申し出に基づく個別協議(協会) | 12 | 8 | 4 | 10 | 17 | 51 | 区 分 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | 年末の資金繰り相談 | 1 | 2 | 1 | - | 4 | 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | 求償権分類管理表に基づく個別協議 | 12 | 12 | 12 | 9 | 12 | 57 | 求償権回収進捗に係る個別協議 | 15 | 14 | 23 | 15 | 27 | 94 |
| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証引受案件に係る主要な相談(件) | 48 | 48 | 29 | 49 | 57 | 231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大口保険引受案件の期中管理等に係る現地協議(協会) | 5 | 5 | 6 | 5 | 11 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 求償権の管理・回収強化及び事故防止等に係る現地協議(協会) | 10 | 9 | 9 | 10 | 8 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険金の支払・回収に関する基金協会からの申し出に基づく個別協議(協会) | 12 | 8 | 4 | 10 | 17 | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区 分 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年末の資金繰り相談 | 1 | 2 | 1 | - | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 求償権分類管理表に基づく個別協議 | 12 | 12 | 12 | 9 | 12 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 求償権回収進捗に係る個別協議 | 15 | 14 | 23 | 15 | 27 | 94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | |
|-------|-------------------|---------------------------------|
| 評価の指標 | ○ 信用基金の相談機能の強化の状況 | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) |
| | A | 震災対応を含め、相談機能強化の状況・取組みは、十分評価できる。 |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第3 財務内容の改善に関する事項

中項目： 2 引受審査の厳格化等

小項目：

| 中期目標 | 林業信用保証業務においては、財務状況の的確な判断等による審査の厳格化、優良事業体への保証利用促進の働きかけ等による優良保証の確保を講ずるほか、債務保証先の財務状況のフォローアップの在り方について専門家を交えた経営診断・指導等を実施することにより抜本的な見直しを行う。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---|------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|---------|----|-----|----|----|----|-----|-------|----|----|----|----|----|----|-----|
| 中期計画 | 林業信用保証業務においては、財務状況の的確な判断等による審査の厳格化、優良事業体への保証利用促進の働きかけ等による優良保証の確保を講ずるほか、債務保証先の財務状況のフォローアップの在り方について専門家を交えた経営診断・指導等を実施することにより抜本的な見直しを行う。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>1. 引受審査の厳格化</p> <p>保証引受審査に当たっては、経済状況の変化を勘案する必要から、定量要因については、当該申請企業の財務諸表（新規の者は直近3年分、継続利用の者は直近5年分、更に必要に応じて試算表徴求）を、定性要因については、経営者の経験年数・事業沿革・取引先情報、融資機関所見等を融資機関より徴求するとともに、当信用基金の保有する資産査定データ等も活用して財務状況を的確に把握している。</p> <p>これにより、新規・増額案件、財務内容不良案件等について、総括調整役（林業担当）等を構成員とする審査協議会において、業況や財務状況の今後の見通し、担保等による保全の可否等を踏まえた厳格な保証審査を行った。</p> <p style="text-align: right;">（単位：件）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">20年度</th> <th style="text-align: center;">21年度</th> <th style="text-align: center;">22年度</th> <th style="text-align: center;">23年度</th> <th style="text-align: center;">24年度</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">保証審査</td> <td style="text-align: center;">件数</td> <td style="text-align: center;">1,860</td> <td style="text-align: center;">2,358</td> <td style="text-align: center;">2,071</td> <td style="text-align: center;">1,944</td> <td style="text-align: center;">1,765</td> <td style="text-align: center;">9,998</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">うち審査協議件数</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">662</td> <td style="text-align: center;">427</td> <td style="text-align: center;">429</td> <td style="text-align: center;">632</td> <td style="text-align: center;">2,381</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">うち減額等件数</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現地調査等</td> <td style="text-align: center;">件数</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 適切な期中管理</p> <p>また、新規保証予定者の現地調査や既保証先の適切な期中管理等を目的とした現地での経営診断・指導、経営悪化がみられる保証先について融資機関等との協議による経営健全化への支援等の審査の厳格化に関連する取組を行った。</p> <p>3. 優良保証の確保</p> <p>さらに、優良事業体等へのPRなどの保証利用促進の働きかけを行い、地域の中核的製材工場、大手合板企業等の優良保証先（32事業体）を新規に獲得するとともに、保証取扱い融資機関として新規に都市銀行1行と約定を締結した。（23年度）</p> <p>4. 専門家を交えた経営診断・指導等</p> <p>債務保証先の経営診断・指導に当たっては、診断手法や結果について外部専門家（木材加工）と検討を行い、需給動向に基づいた生産品目の選定、内外情勢を踏まえた原木の確保、加工技術の向上等における問題点への対処法等について指導を実施した。</p> <p>また、保証審査や経営診断等に係る職員の能力向上を図るため、林業・木材産業に係る最新情報についての外部専門家を招いた研修、勉強会を以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 高性能林業機械の国内での導入状況、北欧の最新状況等について（21年12月・林業機械関係団体役員） ② CO2排出削減等に係るクレジット制度について（22年1月・林野庁担当官及び経営コンサルタント） ③ 製材業におけるビジネスモデルについて（22年2月・木材加工有識者） | 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | 保証審査 | 件数 | 1,860 | 2,358 | 2,071 | 1,944 | 1,765 | 9,998 | うち審査協議件数 | 231 | 662 | 427 | 429 | 632 | 2,381 | うち減額等件数 | 62 | 127 | 92 | 89 | 93 | 463 | 現地調査等 | 件数 | 43 | 45 | 57 | 64 | 55 | 264 |
| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証審査 | 件数 | 1,860 | 2,358 | 2,071 | 1,944 | 1,765 | 9,998 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | うち審査協議件数 | 231 | 662 | 427 | 429 | 632 | 2,381 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | うち減額等件数 | 62 | 127 | 92 | 89 | 93 | 463 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現地調査等 | 件数 | 43 | 45 | 57 | 64 | 55 | 264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | |
|-------|-------------------------------|---|
| 評価の指標 | ○ 林業信用保証業務における引受審査の厳格化等への取組状況 | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) |
| | B | 林業信用保証業務における引受審査の厳格化等への取組みはおおむね評価できるが、代位弁済は減少しておらず、より一層の取組みを期待する。 |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第3 財務内容の改善に関する事項

中項目： 3 モラルハザード対策

小項目：

| 中期目標 | 農業信用保険業務及び漁業信用保険業務について、金融機関におけるモラルハザード防止の観点から、農漁業者の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、部分保証やペナルティー方式（代位弁済時等に一定額を金融機関が負担する方式）などモラルハザードの防止対策を総合的に検討する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|--|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---|------|----|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|--------|----|-------|-------|-----|-----|-----|-------|----|--------|--------|-------|-------|-------|--------|-----|------|------|------|------|------|---|------|----|-------|--------|-------|-------|-------|--------|----|--------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|----|----|----|----|---|---|-----|----|-----|-----|-----|----|---|-------|
| 中期計画 | 農業信用保険業務及び漁業信用保険業務について、金融機関におけるモラルハザード防止の観点から、農漁業者の負担や国庫負担の増加を避けることに留意しつつ、部分保証やペナルティー方式（代位弁済時等に一定額を金融機関が負担する方式）などモラルハザードの防止対策を国との連携を図りながら総合的に検討する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>【農業信用保険業務】</p> <p>○ モラルハザード防止対策として、19年度より畜特資金、農業経営負担軽減支援資金について借入者の負債比率に応じた部分保証（70%、80%、90%）を導入し、また、20年度より家畜飼料特別支援資金についても、部分保証（70%）を導入した。 また、基金協会においては、事故率の高い資金を中心に、代位弁済時等に金融機関に対して出資等の負担を求める措置を実施している。</p> <p>○ 21年3月に「農業信用保険業務あり方検討会」を設置し、モラルハザード防止対策の検討を中期目標期間中の各年度において行った。 25年3月に開催した中期目標期間最後の検討会において、現在のモラルハザード防止対策について、現時点ではこれ以上拡大する必要性は低いと考えられるが、第3期中期目標において、「モラルハザード防止対策に関して、導入効果を検証の上、引き続き実施する」とされたことも踏まえ、引き続き検討していくこととした。</p> <p style="text-align: right;">（単位：件、百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">20年度</th> <th style="text-align: center;">21年度</th> <th style="text-align: center;">22年度</th> <th style="text-align: center;">23年度</th> <th style="text-align: center;">24年度</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">保険引受</td> <td style="text-align: center;">件数</td> <td style="text-align: center;">83,006</td> <td style="text-align: center;">79,568</td> <td style="text-align: center;">76,133</td> <td style="text-align: center;">68,043</td> <td style="text-align: center;">68,592</td> <td style="text-align: center;">375,342</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: center;">467,611</td> <td style="text-align: center;">433,133</td> <td style="text-align: center;">386,918</td> <td style="text-align: center;">331,958</td> <td style="text-align: center;">368,662</td> <td style="text-align: center;">1,988,282</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">うち部分保証</td> <td style="text-align: center;">件数</td> <td style="text-align: center;">1,710</td> <td style="text-align: center;">1,322</td> <td style="text-align: center;">612</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">4,312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: center;">17,138</td> <td style="text-align: center;">19,193</td> <td style="text-align: center;">7,861</td> <td style="text-align: center;">3,447</td> <td style="text-align: center;">6,694</td> <td style="text-align: center;">54,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>【漁業信用保険業務】</p> <p>○ 金融機関におけるモラルハザード防止の観点から、昭和57年度以降、緊急融資資金について、代位弁済事故があった際に、金融機関が代位弁済額の5～15%を基金協会に対し出資する「特別出資制度」を導入してきている。 また、20年4月から経営安定資金に部分保証（80%）を導入したところである。</p> <p>○ 21年3月に「漁業信用保険業務あり方検討会」を設置し、現行のモラルハザード防止対策の効果等の検討を、中期目標期間中の各年度において行った。 25年3月に開催した中期目標期間最後の検討会において、現行のモラルハザード防止対策が、収支均衡に一定の効果をもたらしていると推察されること等から、現状においては、現行のモラルハザード防止対策を着実に実施することが重要とし、保険収支や漁業金融の情勢等を注視しつつ、引き続き、総合的に分析、検討していくこととした。</p> <p style="text-align: right;">（単位：件、百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">20年度</th> <th style="text-align: center;">21年度</th> <th style="text-align: center;">22年度</th> <th style="text-align: center;">23年度</th> <th style="text-align: center;">24年度</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">保険引受</td> <td style="text-align: center;">件数</td> <td style="text-align: center;">5,286</td> <td style="text-align: center;">10,202</td> <td style="text-align: center;">7,331</td> <td style="text-align: center;">4,465</td> <td style="text-align: center;">4,985</td> <td style="text-align: center;">32,269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: center;">92,396</td> <td style="text-align: center;">150,800</td> <td style="text-align: center;">97,281</td> <td style="text-align: center;">94,331</td> <td style="text-align: center;">89,432</td> <td style="text-align: center;">524,239</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">うち部分保証</td> <td style="text-align: center;">件数</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">745</td> <td style="text-align: center;">625</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,537</td> </tr> </tbody> </table> | 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | 保険引受 | 件数 | 83,006 | 79,568 | 76,133 | 68,043 | 68,592 | 375,342 | 金額 | 467,611 | 433,133 | 386,918 | 331,958 | 368,662 | 1,988,282 | うち部分保証 | 件数 | 1,710 | 1,322 | 612 | 314 | 354 | 4,312 | 金額 | 17,138 | 19,193 | 7,861 | 3,447 | 6,694 | 54,333 | 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | 保険引受 | 件数 | 5,286 | 10,202 | 7,331 | 4,465 | 4,985 | 32,269 | 金額 | 92,396 | 150,800 | 97,281 | 94,331 | 89,432 | 524,239 | うち部分保証 | 件数 | 10 | 80 | 27 | 2 | - | 119 | 金額 | 110 | 745 | 625 | 58 | - | 1,537 |
| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険引受 | 件数 | 83,006 | 79,568 | 76,133 | 68,043 | 68,592 | 375,342 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 金額 | 467,611 | 433,133 | 386,918 | 331,958 | 368,662 | 1,988,282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち部分保証 | 件数 | 1,710 | 1,322 | 612 | 314 | 354 | 4,312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 金額 | 17,138 | 19,193 | 7,861 | 3,447 | 6,694 | 54,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険引受 | 件数 | 5,286 | 10,202 | 7,331 | 4,465 | 4,985 | 32,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 金額 | 92,396 | 150,800 | 97,281 | 94,331 | 89,432 | 524,239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち部分保証 | 件数 | 10 | 80 | 27 | 2 | - | 119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 金額 | 110 | 745 | 625 | 58 | - | 1,537 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価の指標 | ○ 農業信用保険業務及び漁業信用保険業務におけるモラルハザード防止対策の検討状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 評 価 等 | 評 定 | (理由・指摘事項等) |
|-------|-----|---|
| | A | モラルハザード防止対策の取組みは、十分に評価できる。総合的な取組みについて、農業者・漁業者等の負担増加を避けることに留意しつつ引き続き検討することを期待する。 |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第3 財務内容の改善に関する事項

中項目： 3 モラルハザード対策

小項目：

| | | |
|-------|--|---|
| 中期目標 | 漁業信用保険業務について、平成20年度から経営安定資金に部分保証を導入する。 | |
| 中期計画 | 漁業信用保険業務について、平成20年度から経営安定資金に部分保証を導入する。 | |
| 業務の実績 | ○ 20年4月から経営安定資金に部分保証（80%）を導入した。 | |
| 評価の指標 | ○ 漁業信用保険業務における経営安定資金への部分保証の導入状況 | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) |
| | A | 漁業信用保険業務における経営安定資金への部分保証の導入は、平成20年度に措置済みであり、十分に評価できる。制度の充実、効果の最大化に向けての取組みに期待する。 |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第3 財務内容の改善に関する事項

中項目： 3 モラルハザード対策

小項目：

| 中期目標 | 林業信用保証業務について、平成20年度から100%保証の対象を法定計画認定者に係る資金、間伐の実施に係る資金等政策性のより高いものに限定し、部分保証の対象を拡大する。併せて、メニューの統合を行う。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|--|---|--------|--------|--------|--------|---------|------|---|------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 中期計画 | 林業信用保証業務について、平成20年度から100%保証の対象を法定計画認定者に係る資金、間伐の実施に係る資金等政策性のより高いものに限定し、部分保証の対象を拡大する。併せて、メニューの統合を行う。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>○ 20年6月1日の保証申込受付分から下記のとおり適用した。</p> <p>(1) 100%保証の対象を制度資金、間伐材資金等の政策性のより高いものに限定した。</p> <p>(2) 従来9メニューの100%保証の対象を4メニューに統合（組合資金等の資金メニューを廃止し、林業・木材産業支援資金を創設）した。</p> <p>○ 21年度以降の各年度において、20年6月より適用した部分保証対象の拡大等の措置後の状況についてその執行状況の点検を、「保証料率算定委員会」で行った。25年3月に開催した中期目標期間最後の委員会における点検結果は、以下のとおりである。</p> <p>(1) 20年度の100%保証のメニュー再構築後の状況として、近年の低迷する経済状況等に加え、東日本大震災等により、100%保証の保証引受（シェア）が増加している実態にある。</p> <p>(2) また、部分保証拡大への寄与が期待された原則部分保証のきのこ生産資金については、原発事故による風評被害等により、その利用は低位に止まっている。</p> <p>(3) このようなことから、相対的に信用力が低い林業・木材産業界への支援を勘案すると、単純に100%保証を抑制するのではなく、慎重な対応が必要である。しかしながら、モラルハザード防止対策の重要性に鑑み、部分保証が妥当なもの、可能なものについては、引き続きこれに取り組んでいく。</p> <p style="text-align: right;">（単位：件、百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区 分</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">保証引受</td> <td>件数</td> <td>1,647</td> <td>1,894</td> <td>1,731</td> <td>1,562</td> <td>1,359</td> <td>8,193</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>36,266</td> <td>53,150</td> <td>44,885</td> <td>42,460</td> <td>32,052</td> <td>208,813</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">うち部分保証</td> <td>件数</td> <td>329</td> <td>288</td> <td>319</td> <td>355</td> <td>277</td> <td>1,568</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>5,021</td> <td>6,189</td> <td>6,876</td> <td>7,012</td> <td>5,159</td> <td>30,257</td> </tr> </tbody> </table> | | 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | 保証引受 | 件数 | 1,647 | 1,894 | 1,731 | 1,562 | 1,359 | 8,193 | 金額 | 36,266 | 53,150 | 44,885 | 42,460 | 32,052 | 208,813 | うち部分保証 | 件数 | 329 | 288 | 319 | 355 | 277 | 1,568 | 金額 | 5,021 | 6,189 | 6,876 | 7,012 | 5,159 | 30,257 |
| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証引受 | 件数 | 1,647 | 1,894 | 1,731 | 1,562 | 1,359 | 8,193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 金額 | 36,266 | 53,150 | 44,885 | 42,460 | 32,052 | 208,813 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち部分保証 | 件数 | 329 | 288 | 319 | 355 | 277 | 1,568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 金額 | 5,021 | 6,189 | 6,876 | 7,012 | 5,159 | 30,257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価の指標 | ○ 林業信用保証業務における部分保証の拡大及びメニューの統合の状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価等 | 評 定 | (理由・指摘事項等) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | A | 林業信用保証業務における部分保証対象の拡大は平成20年度に措置済みであり、十分に評価できる。一方で、近年の業況等を踏まえ、柔軟な対応にも留意が必要である。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第3 財務内容の改善に関する事項

中項目： 4 求償権の管理・回収の強化等

小項目：

| 中期目標 | 基金協会、債権回収業者（サービサー）等との連携等による求償権の管理・回収を強化し、回収実績を向上させるとともに、保険料・保証料・貸付金利息を確実に徴収する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|--------|---------|----------|---------|--------|---------|--------|---------|----------|--|--|--|----------|--|--|--|------|-------|-------|--------|------|-----|-------|--------|------|-------|-------|--------|------|-----|-------|--------|------|-------|-------|--------|------|-------|-----|-------|------|-------|-------|--------|------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|------|-------|-----|-------|---|--------|--------|--------|---|-------|-------|-------|----------|--|--|--|-----|--|--|--|------|-----|-----|-------|------|-------|-------|--------|------|-----|-----|-------|------|-------|-------|--------|------|-----|-----|--------|------|-------|-------|--------|------|-----|-----|--------|------|-------|-------|--------|------|-----|-----|-------|------|-------|-------|-------|---|-------|-------|-------|---|--------|--------|-------|
| 中期計画 | 基金協会、債権回収業者（サービサー）等との連携等による求償権の管理・回収を強化し、回収実績を向上させるとともに、保険料・保証料・貸付金利息を確実に徴収する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>1. 回収金の実績</p> <p>中期目標期間中の回収金の実績は、次表のとおりである。</p> <p>基金協会・サービサー等との連携や基金協会の求償権管理・回収に対する助成金・回収奨励金の交付により、管理・回収の強化に取り組んだものの、中期目標期間合計としては、予算対比で99.8%となった。業務別には、農業102.6%、林業82.8%、漁業99.2%となっている。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額(A)</th> <th>決算額(B)</th> <th>(B)/(A)</th> <th></th> <th>予算額(A)</th> <th>決算額(B)</th> <th>(B)/(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">農業信用保険業務</td> <td colspan="4">漁業信用保険業務</td> </tr> <tr> <td>20年度</td> <td>2,949</td> <td>3,124</td> <td>105.9%</td> <td>20年度</td> <td>935</td> <td>1,246</td> <td>133.2%</td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td>2,982</td> <td>3,222</td> <td>108.1%</td> <td>21年度</td> <td>999</td> <td>1,173</td> <td>117.3%</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>3,029</td> <td>3,118</td> <td>102.9%</td> <td>22年度</td> <td>1,052</td> <td>877</td> <td>83.3%</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>3,062</td> <td>3,119</td> <td>101.9%</td> <td>23年度</td> <td>1,094</td> <td>1,084</td> <td>99.0%</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>3,075</td> <td>2,910</td> <td>94.6%</td> <td>24年度</td> <td>1,050</td> <td>712</td> <td>67.8%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,097</td> <td>15,494</td> <td>102.6%</td> <td>計</td> <td>5,131</td> <td>5,090</td> <td>99.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="4">林業信用保証業務</td> <td colspan="4">合 計</td> </tr> <tr> <td>20年度</td> <td>590</td> <td>353</td> <td>59.9%</td> <td>20年度</td> <td>4,474</td> <td>4,723</td> <td>105.6%</td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td>508</td> <td>269</td> <td>52.9%</td> <td>21年度</td> <td>4,489</td> <td>4,664</td> <td>103.9%</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>435</td> <td>544</td> <td>125.0%</td> <td>22年度</td> <td>4,516</td> <td>4,539</td> <td>100.5%</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>405</td> <td>413</td> <td>101.9%</td> <td>23年度</td> <td>4,561</td> <td>4,616</td> <td>101.2%</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>377</td> <td>339</td> <td>89.8%</td> <td>24年度</td> <td>4,503</td> <td>3,960</td> <td>88.0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,315</td> <td>1,917</td> <td>82.8%</td> <td>計</td> <td>22,543</td> <td>22,501</td> <td>99.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 実績の検証</p> <p>【農業信用保険業務】 中期目標期間中の回収実績は目標を上回ったが、これは、基金協会との連携や求償権の管理・回収担当者向け研修会の開催、基金協会の求償権管理・回収に対する助成金の交付など、管理・回収の強化への取組効果があったためと考えられる。</p> <p>【林業信用保証業務】 中期目標期間中の回収実績は目標を下回ったが、これは、大口の回収等により年度間でバラツキがあるが、市況の低迷のため、山林担保を含めた不動産担保の任意売却・競売が低調であったことや売却代金が低かったこと、また、求償債務者の資力の低下等が要因であると考えられる。</p> <p>【漁業信用保険業務】 中期目標期間中の回収実績は目標を下回ったが、年別にみると、22年度以降、回収金の実績が予算額に届かなかった。回収金減少の主な理由としては、求償債務者等の高齢化に伴う資力の低下、経済情勢の悪化や漁村の過疎化等により担保処分が難しくなっていること及び東日本大震災等の影響等が要因であると考えられる。</p> | | 予算額(A) | 決算額(B) | (B)/(A) | | 予算額(A) | 決算額(B) | (B)/(A) | 農業信用保険業務 | | | | 漁業信用保険業務 | | | | 20年度 | 2,949 | 3,124 | 105.9% | 20年度 | 935 | 1,246 | 133.2% | 21年度 | 2,982 | 3,222 | 108.1% | 21年度 | 999 | 1,173 | 117.3% | 22年度 | 3,029 | 3,118 | 102.9% | 22年度 | 1,052 | 877 | 83.3% | 23年度 | 3,062 | 3,119 | 101.9% | 23年度 | 1,094 | 1,084 | 99.0% | 24年度 | 3,075 | 2,910 | 94.6% | 24年度 | 1,050 | 712 | 67.8% | 計 | 15,097 | 15,494 | 102.6% | 計 | 5,131 | 5,090 | 99.2% | 林業信用保証業務 | | | | 合 計 | | | | 20年度 | 590 | 353 | 59.9% | 20年度 | 4,474 | 4,723 | 105.6% | 21年度 | 508 | 269 | 52.9% | 21年度 | 4,489 | 4,664 | 103.9% | 22年度 | 435 | 544 | 125.0% | 22年度 | 4,516 | 4,539 | 100.5% | 23年度 | 405 | 413 | 101.9% | 23年度 | 4,561 | 4,616 | 101.2% | 24年度 | 377 | 339 | 89.8% | 24年度 | 4,503 | 3,960 | 88.0% | 計 | 2,315 | 1,917 | 82.8% | 計 | 22,543 | 22,501 | 99.8% |
| | 予算額(A) | 決算額(B) | (B)/(A) | | 予算額(A) | 決算額(B) | (B)/(A) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業信用保険業務 | | | | 漁業信用保険業務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 20年度 | 2,949 | 3,124 | 105.9% | 20年度 | 935 | 1,246 | 133.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 21年度 | 2,982 | 3,222 | 108.1% | 21年度 | 999 | 1,173 | 117.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 22年度 | 3,029 | 3,118 | 102.9% | 22年度 | 1,052 | 877 | 83.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 23年度 | 3,062 | 3,119 | 101.9% | 23年度 | 1,094 | 1,084 | 99.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 24年度 | 3,075 | 2,910 | 94.6% | 24年度 | 1,050 | 712 | 67.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,097 | 15,494 | 102.6% | 計 | 5,131 | 5,090 | 99.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 林業信用保証業務 | | | | 合 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 20年度 | 590 | 353 | 59.9% | 20年度 | 4,474 | 4,723 | 105.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 21年度 | 508 | 269 | 52.9% | 21年度 | 4,489 | 4,664 | 103.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 22年度 | 435 | 544 | 125.0% | 22年度 | 4,516 | 4,539 | 100.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 23年度 | 405 | 413 | 101.9% | 23年度 | 4,561 | 4,616 | 101.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 24年度 | 377 | 339 | 89.8% | 24年度 | 4,503 | 3,960 | 88.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,315 | 1,917 | 82.8% | 計 | 22,543 | 22,501 | 99.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(2) 回収実績向上のための取組

【農業信用保険業務】

基金協会との現地協議を実施し、保険金残高が1千万円以上の大口求償債務者の回収見込額及び回収経過についてヒアリングを行い、回収強化を働きかけた（延べ46協会（20年度10協会、21年度9協会、22年度9協会、23年度10協会、24年度8協会））。

また、毎年度、基金協会の職員を対象とした求償権管理回収等事務研修会を開催して管理・回収担当者の能力向上を図ったほか、回収等の実績に応じ、予算の範囲内（28百万円）で求償権管理回収助成として毎年度各基金協会に交付した。

【林業信用保証業務】

信用基金が直接に回収を行うものについては、年度当初及び期中において重要事案を中心に具体的取組方針を協議しつつ、現地交渉や催告書による請求、競売申立等の法的措置を講ずることなどにより回収実績の向上に努めた。

また、債権回収業者（サービサー）に委託したものについては、サービサーと連携して、適宜打合せを行うとともに、サービサーによる現地訪問や専門的な回収交渉を活用して回収実績の向上に努めた。

なお、サービサーの選定にあたっては、企画競争方式による優れた業者との契約を結ぶことを前提として、全国的に事業展開していること、同様の債権についての取扱実績、回収手法、回収姿勢等を踏まえ採用した。

また、委託費については回収実績の一定の割合を出来高報酬として支払うもの等としており、中期目標期間中のサービサーによる回収額、支払った委託経費の実績額は次表のとおりであった。

（単位：百万円）

| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 回収総額 (A) | 353 | 269 | 544 | 413 | 339 |
| うちサービサー回収額 (B) | 51 | 42 | 20 | 35 | 44 |
| サービサー委託経費 (C) | 18 | 16 | 7 | 12 | 13 |
| サービサーによる回収割合 B/A | 14.4% | 15.5% | 3.7% | 8.4% | 13.1% |
| 経費率 C/B | 36.2% | 39.0% | 34.5% | 35.2% | 29.8% |

【漁業信用保険業務】

求償権を有する基金協会より「求償権分類管理表」及び「求償権回収進捗状況表」の提出を受け、回収見込額及び回収経過等についての情報の共有に努めるとともに、求償権回収方針や求償債務者の現況等について基金協会との個別協議の実施を通じ、基金協会との連携強化に努めた（延べ151協会（20年度27協会、21年度26協会、22年度35協会、23年度24協会、24年度39協会））。

また、24年度においては、従来の取組に加え、新たに求償権残高の多い基金協会を対象に個別協議を実施する等、早期回収に努めた（24年度9協会）。

なお、毎年度、基金協会の回収実績に応じ回収奨励金を交付した（20年度31百万円、21年度25百万円、22年度23百万円、23年度18百万円、24年度22百万円）。

2. 保険料・保証料・貸付金利息の確実な回収

【農業信用保険業務、漁業信用保険業務】

- 基金協会から納付される保険料及び貸付金利息については、定められた納入期日に確実に徴収した。

【林業信用保証業務】

- 各融資機関から納付される保証料については、定められた納入期日に確実に徴収した。

| | | (単位：百万円) | | | | | |
|----------|-------|----------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 区 分 | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 合 計 |
| 農業信用保険業務 | 保険料 | 3,633 | 3,711 | 3,757 | 3,660 | 3,557 | 18,318 |
| | 貸付金利息 | 98 | 102 | 72 | 30 | 13 | 316 |
| 漁業信用保険業務 | 保険料 | 559 | 688 | 964 | 1,010 | 1,072 | 4,293 |
| | 貸付金利息 | 47 | 48 | 30 | 13 | 6 | 144 |
| 林業信用保証業務 | 保証料 | 397 | 864 | 602 | 486 | 411 | 2,759 |

| | | |
|-------|--|--|
| 評価の指標 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 回収金の実績 ○ 回収実績向上への取組状況 ○ 保険料・保証料、貸付金利息の徴収状況 | |
| 評価等 | 評 定 <div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> | (理由・指摘事項等) 回収金収入の目標については、全体としておおむね達成されており、景気低迷により担保処分が難しくなっていること等を考慮すると一定の評価ができる。また、回収実績向上に向けた取組も一定の評価ができる。今後の更なる努力を期待する。 |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第3 財務内容の改善に関する事項

中項目： 5 代位弁済率・事故率の低減

小項目：

| 中期目標 | 2及び3の取組により、中期目標期間中に保証契約・保険契約を締結した案件については、林業信用保証業務においてはその代位弁済率を2.94%以下とし、また、基金協会の代位弁済が保険事故となる農業信用保険業務にあつてはその事故率を0.12%以下、漁業信用保険業務にあつてはその事故率を1.15%以下とする。この場合、代位弁済率・事故率は、経済情勢、国際環境の変化、災害の発生、法令の変更等外的要因により影響を受けることについて配慮する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|--|---------------|-------------------------------------|-----------|--|--|-------|-------------------------------------|-----------|-----|----|---------------|-----------|-------|-------|----|-------------|-----------|-------|-----|----|-------------|------------|-------|-----|--|----|--|--|-------|-------------------------------------|-----------|-----|----|---------------|-----------|-------|-------|----|-------------|-----------|-------|-----|----|-------------|-----------|-------|
| 中期計画 | 2及び3の取組により、中期目標期間中に保証契約・保険契約を締結した案件については、林業信用保証業務においてはその代位弁済率を2.94%以下とし、また、基金協会の代位弁済が保険事故となる農業信用保険業務にあつてはその事故率を0.12%以下、漁業信用保険業務にあつてはその事故率を1.15%以下とする。この場合、代位弁済率・事故率は、経済情勢、国際環境の変化、災害の発生、法令の変更等外的要因により影響を受けることについて配慮する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>○ 第2期中期目標期間中に保証契約・保険契約を締結した案件に係る代位弁済率・事故率は、次表のとおりとなった。</p> <p style="text-align: right;">【通常集計した場合】 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">実績</th> </tr> <tr> <th>今期引受額</th> <th>今期代位弁済額 ・保険金支払額 (今期引き受けた案件のみ)</th> <th>代位弁済率・事故率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故率</td> <td>農業</td> <td style="text-align: right;">1,988,281,688</td> <td style="text-align: right;">2,564,689</td> <td style="text-align: right;">0.18%</td> </tr> <tr> <td>代位弁済率</td> <td>林業</td> <td style="text-align: right;">208,812,673</td> <td style="text-align: right;">6,506,729</td> <td style="text-align: right;">3.12%</td> </tr> <tr> <td>事故率</td> <td>漁業</td> <td style="text-align: right;">524,239,365</td> <td style="text-align: right;">10,855,896</td> <td style="text-align: right;">2.07%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">【震災に係る代位弁済額・保険金支払額を控除した場合】 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">実績</th> </tr> <tr> <th>今期引受額</th> <th>今期代位弁済額 ・保険金支払額 (今期引き受けた案件のみ)</th> <th>代位弁済率・事故率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故率</td> <td>農業</td> <td style="text-align: right;">1,988,281,688</td> <td style="text-align: right;">2,564,689</td> <td style="text-align: right;">0.18%</td> </tr> <tr> <td>代位弁済率</td> <td>林業</td> <td style="text-align: right;">208,812,673</td> <td style="text-align: right;">5,879,796</td> <td style="text-align: right;">2.82%</td> </tr> <tr> <td>事故率</td> <td>漁業</td> <td style="text-align: right;">524,239,365</td> <td style="text-align: right;">3,113,969</td> <td style="text-align: right;">0.59%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【農業信用保険業務】</p> <p>○ 24年度末における事故率は0.18%であった（中期目標期間中に0.12%以下）。 中期目標期間中に保険契約した案件について、20年度から23年度末までの保険金支払額が956,756千円であったのに対し、24年度においては、1,607,933千円の保険金支払が発生しており、合計2,564,689千円の保険金支払となった。 この保険金支払額1,607,933千円のうち、約7割（1,089,146千円）が、20～22年度にかけて国の緊急経済対策の一環で財政措置された畜産農家対策（飼料価格高騰等）の資金（家畜飼料特別支援資金（417,072千円）と畜産経営維持緊急支援資金（672,073千円））であり、これが事故率の増加につながったものである。</p> <p>【林業信用保証業務】</p> <p>○ 24年度末における代位弁済率は3.12%であった（中期目標期間中に2.94%以下）。 なお、24年度においては大口の代位弁済が発生したことにより、代位弁済額全体で2,344百万円と前年度（1,822百万円）を上回ったが、中期目標期間中の東日本大震災による影響を除くと2.82%となる。</p> <p>【漁業信用保険業務】</p> <p>○ 24年度末における事故率は2.07%であった（中期目標期間中に1.15%以下）。 これは、東日本大震災の津波被害等による代位弁済額7,741,927千円の事故率1.48%が大きく影響しているものであり、東日本大震災による影響を除くと0.59%となる。</p> | 区 分 | | 実績 | | | 今期引受額 | 今期代位弁済額 ・保険金支払額 (今期引き受けた案件のみ) | 代位弁済率・事故率 | 事故率 | 農業 | 1,988,281,688 | 2,564,689 | 0.18% | 代位弁済率 | 林業 | 208,812,673 | 6,506,729 | 3.12% | 事故率 | 漁業 | 524,239,365 | 10,855,896 | 2.07% | 区 分 | | 実績 | | | 今期引受額 | 今期代位弁済額 ・保険金支払額 (今期引き受けた案件のみ) | 代位弁済率・事故率 | 事故率 | 農業 | 1,988,281,688 | 2,564,689 | 0.18% | 代位弁済率 | 林業 | 208,812,673 | 5,879,796 | 2.82% | 事故率 | 漁業 | 524,239,365 | 3,113,969 | 0.59% |
| 区 分 | | | | 実績 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 今期引受額 | 今期代位弁済額 ・保険金支払額 (今期引き受けた案件のみ) | 代位弁済率・事故率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事故率 | 農業 | 1,988,281,688 | 2,564,689 | 0.18% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代位弁済率 | 林業 | 208,812,673 | 6,506,729 | 3.12% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事故率 | 漁業 | 524,239,365 | 10,855,896 | 2.07% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区 分 | | 実績 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 今期引受額 | 今期代位弁済額 ・保険金支払額 (今期引き受けた案件のみ) | 代位弁済率・事故率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事故率 | 農業 | 1,988,281,688 | 2,564,689 | 0.18% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 代位弁済率 | 林業 | 208,812,673 | 5,879,796 | 2.82% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事故率 | 漁業 | 524,239,365 | 3,113,969 | 0.59% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | |
|-------|----------------|---|
| 評価の指標 | ○ 事故率・代位弁済率の状況 | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) 林業・漁業については、震災の影響を除けば、目標は達成されている。 農業については、目標を達成できなかった事情・背景は理解できるが、第3期においては、引受審査の厳格化等により事故率を下げることに期待したい。 |
| | B | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第3 財務内容の改善に関する事項

中項目： 6 基金協会及び共済団体等に対する貸付け

小項目：

| 中期目標 | 基金協会及び共済団体等に対する貸付けについては、引き続き適正な審査を行うとともに、その回収については、確実に徴収するものとする。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---|--------------------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|--------------|------|-----|--------|-----|---------|-------|---------|-------|---------|-----|--------|------|----|-----|-----|-------|-----|-------|-----|-------|----|-----|----------|----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|---|---|--------------|------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-----|--------|------|---|-----|----|-------|----|-------|----|-------|---|-----|------|---|---|---|-----|---|---|---|---|---|-----|----------|---|-----|----|-------|----|-------|----|-------|---|---|
| 中期計画 | 基金協会及び共済団体等に対する貸付けについては、引き続き適正な審査を行うとともに、その回収については、確実に徴収するものとする。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>【農業信用保険業務、漁業信用保険業務】</p> <p>○ 基金協会に対する貸付けについては、借入申込書、代位弁済実施計画書等の審査を、迅速・的確に処理するとともに、貸付金の回収については、基金協会に対して予め償還期限、回収額及び利息を通知することにより、期日どおり全額回収した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：件、百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">期首貸付残高</th> <th colspan="2">期中貸付額</th> <th colspan="2">期中償還予定額</th> <th colspan="2">期中償還額</th> <th colspan="2">期末貸付残高</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">農業信用 保険業務</td> <td>長期資金</td> <td>465</td> <td>49,137</td> <td>972</td> <td>117,053</td> <td>1,144</td> <td>117,053</td> <td>1,144</td> <td>117,053</td> <td>293</td> <td>49,137</td> </tr> <tr> <td>短期資金</td> <td>49</td> <td>481</td> <td>394</td> <td>4,974</td> <td>413</td> <td>5,135</td> <td>413</td> <td>5,135</td> <td>30</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>全国低利預託基金</td> <td>72</td> <td>1,375</td> <td>291</td> <td>7,538</td> <td>363</td> <td>8,913</td> <td>363</td> <td>8,913</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">漁業信用 保険業務</td> <td>長期資金</td> <td>504</td> <td>27,316</td> <td>1,621</td> <td>91,129</td> <td>1,580</td> <td>91,196</td> <td>1,580</td> <td>91,196</td> <td>545</td> <td>27,250</td> </tr> <tr> <td>短期資金</td> <td>5</td> <td>459</td> <td>44</td> <td>6,382</td> <td>46</td> <td>6,475</td> <td>46</td> <td>6,475</td> <td>3</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>特別資金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>150</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>全国低利預託基金</td> <td>6</td> <td>449</td> <td>24</td> <td>1,496</td> <td>30</td> <td>1,945</td> <td>30</td> <td>1,945</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | | 区 分 | 期首貸付残高 | | 期中貸付額 | | 期中償還予定額 | | 期中償還額 | | 期末貸付残高 | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 農業信用 保険業務 | 長期資金 | 465 | 49,137 | 972 | 117,053 | 1,144 | 117,053 | 1,144 | 117,053 | 293 | 49,137 | 短期資金 | 49 | 481 | 394 | 4,974 | 413 | 5,135 | 413 | 5,135 | 30 | 320 | 全国低利預託基金 | 72 | 1,375 | 291 | 7,538 | 363 | 8,913 | 363 | 8,913 | - | - | 漁業信用 保険業務 | 長期資金 | 504 | 27,316 | 1,621 | 91,129 | 1,580 | 91,196 | 1,580 | 91,196 | 545 | 27,250 | 短期資金 | 5 | 459 | 44 | 6,382 | 46 | 6,475 | 46 | 6,475 | 3 | 366 | 特別資金 | - | - | 2 | 150 | - | - | - | - | 2 | 150 | 全国低利預託基金 | 6 | 449 | 24 | 1,496 | 30 | 1,945 | 30 | 1,945 | - | - |
| 区 分 | 期首貸付残高 | | | 期中貸付額 | | 期中償還予定額 | | 期中償還額 | | 期末貸付残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業信用 保険業務 | 長期資金 | 465 | 49,137 | 972 | 117,053 | 1,144 | 117,053 | 1,144 | 117,053 | 293 | 49,137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 短期資金 | 49 | 481 | 394 | 4,974 | 413 | 5,135 | 413 | 5,135 | 30 | 320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 全国低利預託基金 | 72 | 1,375 | 291 | 7,538 | 363 | 8,913 | 363 | 8,913 | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 漁業信用 保険業務 | 長期資金 | 504 | 27,316 | 1,621 | 91,129 | 1,580 | 91,196 | 1,580 | 91,196 | 545 | 27,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 短期資金 | 5 | 459 | 44 | 6,382 | 46 | 6,475 | 46 | 6,475 | 3 | 366 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 特別資金 | - | - | 2 | 150 | - | - | - | - | 2 | 150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 全国低利預託基金 | 6 | 449 | 24 | 1,496 | 30 | 1,945 | 30 | 1,945 | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価の指標 | ○ 基金協会に対する貸付及び回収の状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価等 | 評 定 | (理由・指摘事項等) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | A | 基金協会に対する貸付は、予定どおり全額回収されており、十分に評価できる。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第3 財務内容の改善に関する事項

中項目： 7 資産の有効活用

小項目：

| 中期目標 | 信用基金の保有する職員用宿舎について、効率的な活用を促進し、自己収入の増加や経費の節減を図る観点から、他の独立行政法人や国との共同利用を推進する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|---|--|------|------|------|------|------|------|------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---------|---|---|---|---|---|
| 中期計画 | 信用基金の保有する職員用宿舎について、効率的な活用を促進し、自己収入の増加や経費の節減を図る観点から、他の独立行政法人や国との共同利用を推進する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>○ 信用基金の保有する職員宿舎については、20年3月に、資産の有効活用を図る観点から、信用基金の職員のほか、他の独立行政法人や国の職員に対しても貸与できるよう宿舎等貸与規程を改正し、21年5月から共同利用を開始した。</p> <p>○ なお、第3期中期計画において、「信用基金の保有する職員宿舎について、独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）等を踏まえ、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ職員宿舎の廃止に関する計画を策定の上、中期目標期間中に、廃止する。」とした。</p> <p style="text-align: center;">（参考）各年度の宿舎利用推移 （単位：戸）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="border: none;">区 分</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border: none;">利用戸数</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">利用率</td> <td>67%</td> <td>70%</td> <td>77%</td> <td>70%</td> <td>73%</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">うち、共同利用</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">（注）各年度とも4月1日現在の実績である。</p> | | 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 利用戸数 | 20 | 21 | 23 | 21 | 22 | 利用率 | 67% | 70% | 77% | 70% | 73% | うち、共同利用 | - | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利用戸数 | 20 | 21 | 23 | 21 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利用率 | 67% | 70% | 77% | 70% | 73% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち、共同利用 | - | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価の指標 | ○ 職員用宿舎の共同利用の推進状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価等 | 評 定 | <p>（理由・指摘事項等）</p> <p>第3期中期計画において宿舎を廃止することとしており、おおむね評価できる。</p> <p>入居者の円滑な退去等に配慮することを期待する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | B | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

中項目：_____

小項目：_____

| 中期目標 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|----------|----------|----------|----------|--------|------|-----|-----|--------|--------|-------|--------|-------|---|-------|---------|----------|----------|--------|----------|---|---------|---|---|---|-------|-------|---|-------|---|---|---|----------|----------|---|-------|-----|-----|-----|-----|-----|---|-------|----------|----------|----------|----------|----------|---|-----------|---|---|---|-----|-----|---|-------|---|---|---|----------|----------|---|------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|----------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|----------|---|---|-------|---------|-------|-------|----------|-----|-----|-----|-------|-------|-------|------------|----|-------|-----|------|----|-------|------------|----|----|---|---|---|----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---|----------|-------|-------|-------|-------|--------|---|----------|-------|-----|-------|---------|-------|---|----------|-------|-----|-----|-------|-------|---|------------|-------|-------|-------|----|-----|---|------------|-----|-----|-----|-----|-----|---|
| 中期計画 | 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>○ 中期目標期間中の事業費（保険金、代位弁済費、回収奨励金、求償権管理回収助成及び求償権回収事業委託費）、一般管理費（人件費及び公租公課により増減する経費を除く。）、当期損益及び利益剰余金は、次表のとおりとなっている。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">20年度</th> <th style="text-align: center;">21年度</th> <th style="text-align: center;">22年度</th> <th style="text-align: center;">23年度</th> <th style="text-align: center;">24年度</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: right;">16,878</td> <td style="text-align: right;">10,431</td> <td style="text-align: right;">9,798</td> <td style="text-align: right;">14,155</td> <td style="text-align: right;">8,885</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>（削減率）</td> <td style="text-align: right;">(23.0%)</td> <td style="text-align: right;">(△24.0%)</td> <td style="text-align: right;">(△28.6%)</td> <td style="text-align: right;">(3.1%)</td> <td style="text-align: right;">(△35.3%)</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>震災除く事業費</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: right;">7,439</td> <td style="text-align: right;">7,811</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>（削減率）</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: right;">(△45.8%)</td> <td style="text-align: right;">(△43.1%)</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">469</td> <td style="text-align: right;">418</td> <td style="text-align: right;">521</td> <td style="text-align: right;">412</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>（削減率）</td> <td style="text-align: right;">(△39.8%)</td> <td style="text-align: right;">(△33.3%)</td> <td style="text-align: right;">(△40.4%)</td> <td style="text-align: right;">(△25.8%)</td> <td style="text-align: right;">(△41.4%)</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>震災除く一般管理費</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: right;">401</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>（削減率）</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: right;">(△42.9%)</td> <td style="text-align: right;">(△43.1%)</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>当期損益</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> <td style="text-align: right;">2,444</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> <td style="text-align: right;">2,418</td> <td style="text-align: right;">6,371</td> <td style="text-align: right;">13,836</td> </tr> <tr> <td> 農業信用保険勘定</td> <td style="text-align: right;">938</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> <td style="text-align: right;">2,697</td> <td style="text-align: right;">9,268</td> </tr> <tr> <td> 林業信用保証勘定</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">△ 850</td> <td style="text-align: right;">△ 1,453</td> <td style="text-align: right;">1,937</td> <td style="text-align: right;">△ 366</td> </tr> <tr> <td> 漁業信用保険勘定</td> <td style="text-align: right;">270</td> <td style="text-align: right;">866</td> <td style="text-align: right;">631</td> <td style="text-align: right;">1,757</td> <td style="text-align: right;">1,711</td> <td style="text-align: right;">5,236</td> </tr> <tr> <td> 農業災害補償関係勘定</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">△ 477</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: right;">△ 31</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">△ 348</td> </tr> <tr> <td> 漁業災害補償関係勘定</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">6,879</td> <td style="text-align: right;">8,747</td> <td style="text-align: right;">9,359</td> <td style="text-align: right;">9,782</td> <td style="text-align: right;">16,139</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td> 農業信用保険勘定</td> <td style="text-align: right;">3,671</td> <td style="text-align: right;">5,706</td> <td style="text-align: right;">7,160</td> <td style="text-align: right;">9,305</td> <td style="text-align: right;">12,002</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td> 林業信用保証勘定</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> <td style="text-align: right;">741</td> <td style="text-align: right;">△ 850</td> <td style="text-align: right;">△ 2,303</td> <td style="text-align: right;">△ 366</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td> 漁業信用保険勘定</td> <td style="text-align: right;">△ 731</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">765</td> <td style="text-align: right;">2,523</td> <td style="text-align: right;">4,234</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td> 農業災害補償関係勘定</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> <td style="text-align: right;">2,092</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td> 漁業災害補償関係勘定</td> <td style="text-align: right;">169</td> <td style="text-align: right;">189</td> <td style="text-align: right;">192</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1：削減率は、19年度予算額に対する削減率。 注2：一般管理費には、人件費、公租公課を含まない。</p> <p>○ 事業費については、19年度予算額137億27百万円に対し、中期目標期間の最終年度である24年度決算では△35.3%の88億85百万円となった。なお、東日本大震災による影響を除くと△43.1%の78億11百万円となった。</p> <p>○ 一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因により増減する経費を除く。）については、19年度予算額7億2百万円に対し、中期目標期間の最終年度である24年度決算では△41.4%の4億12百万円となった。なお、東日本大震災による影響を除くと△43.1%の4億円となった。</p> <p>○ 中期目標期間中の当期損益は、法人全体で138億36百万円の利益となり、中期目標期間末の利益剰余金（積立金）は、法人合計で161億39百万円となった。勘定別の状況は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業信用保険勘定では、畜産関係対策や金融円滑化法等により保険金の支払額が減少したことから、全ての年度において当期利益を計上し、中期目標期間合計で92億68百万円の黒字となった。この結果、前中期目標期間から承継した27億34百万円の利益剰余金は、24年度末には120億2百万円となった。 | 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 合 計 | 事業費 | 16,878 | 10,431 | 9,798 | 14,155 | 8,885 | / | （削減率） | (23.0%) | (△24.0%) | (△28.6%) | (3.1%) | (△35.3%) | / | 震災除く事業費 | / | / | / | 7,439 | 7,811 | / | （削減率） | / | / | / | (△45.8%) | (△43.1%) | / | 一般管理費 | 423 | 469 | 418 | 521 | 412 | / | （削減率） | (△39.8%) | (△33.3%) | (△40.4%) | (△25.8%) | (△41.4%) | / | 震災除く一般管理費 | / | / | / | 401 | 400 | / | （削減率） | / | / | / | (△42.9%) | (△43.1%) | / | 当期損益 | 1,250 | 2,444 | 1,353 | 2,418 | 6,371 | 13,836 | 農業信用保険勘定 | 938 | 2,034 | 1,454 | 2,145 | 2,697 | 9,268 | 林業信用保証勘定 | - | - | △ 850 | △ 1,453 | 1,937 | △ 366 | 漁業信用保険勘定 | 270 | 866 | 631 | 1,757 | 1,711 | 5,236 | 農業災害補償関係勘定 | 19 | △ 477 | 116 | △ 31 | 25 | △ 348 | 漁業災害補償関係勘定 | 23 | 20 | 3 | - | - | 46 | 利益剰余金 | 6,879 | 8,747 | 9,359 | 9,782 | 16,139 | / | 農業信用保険勘定 | 3,671 | 5,706 | 7,160 | 9,305 | 12,002 | / | 林業信用保証勘定 | 1,317 | 741 | △ 850 | △ 2,303 | △ 366 | / | 漁業信用保険勘定 | △ 731 | 135 | 765 | 2,523 | 4,234 | / | 農業災害補償関係勘定 | 2,453 | 1,976 | 2,092 | 85 | 110 | / | 漁業災害補償関係勘定 | 169 | 189 | 192 | 173 | 159 | / |
| 区 分 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 合 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業費 | 16,878 | 10,431 | 9,798 | 14,155 | 8,885 | / | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （削減率） | (23.0%) | (△24.0%) | (△28.6%) | (3.1%) | (△35.3%) | / | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 震災除く事業費 | / | / | / | 7,439 | 7,811 | / | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （削減率） | / | / | / | (△45.8%) | (△43.1%) | / | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 423 | 469 | 418 | 521 | 412 | / | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （削減率） | (△39.8%) | (△33.3%) | (△40.4%) | (△25.8%) | (△41.4%) | / | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 震災除く一般管理費 | / | / | / | 401 | 400 | / | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （削減率） | / | / | / | (△42.9%) | (△43.1%) | / | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期損益 | 1,250 | 2,444 | 1,353 | 2,418 | 6,371 | 13,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業信用保険勘定 | 938 | 2,034 | 1,454 | 2,145 | 2,697 | 9,268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 林業信用保証勘定 | - | - | △ 850 | △ 1,453 | 1,937 | △ 366 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 漁業信用保険勘定 | 270 | 866 | 631 | 1,757 | 1,711 | 5,236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業災害補償関係勘定 | 19 | △ 477 | 116 | △ 31 | 25 | △ 348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 漁業災害補償関係勘定 | 23 | 20 | 3 | - | - | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利益剰余金 | 6,879 | 8,747 | 9,359 | 9,782 | 16,139 | / | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業信用保険勘定 | 3,671 | 5,706 | 7,160 | 9,305 | 12,002 | / | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 林業信用保証勘定 | 1,317 | 741 | △ 850 | △ 2,303 | △ 366 | / | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 漁業信用保険勘定 | △ 731 | 135 | 765 | 2,523 | 4,234 | / | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業災害補償関係勘定 | 2,453 | 1,976 | 2,092 | 85 | 110 | / | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 漁業災害補償関係勘定 | 169 | 189 | 192 | 173 | 159 | / | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | |
|-------|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> 林業信用保証勘定では、新設住宅着工戸数の減少、資材価格高騰等による代位弁済の増加の他、21年度・22年度の緊急経済対策による緊急保証と23年度の東日本大震災の発生に伴う緊急保証の実施により保証残高が増加し、保証債務損失引当金繰入が発生したため、22年度から当期損失が生じ、23年度には繰越欠損金23億3百万円を計上するに至った。 24年度においては、緊急保証に係る保証残高の減少により保証債務損失引当金戻入が発生したことにより、19億37百万円の当期総利益を計上し、繰越欠損金は3億66百万円まで減少した。 漁業信用保険勘定では、20年度における燃油・資材の高騰等によるかつお・まぐろ漁業者、養殖業者の倒産・廃業による多額の保険金支払と、23年度の東日本大震災の津波被害による多額の保険金支払があったものの、政府の支援、支払備金・責任準備金の戻入等により、中期目標期間合計で52億36百万円の黒字となった。この結果、前中期目標期間の繰越欠損金10億2百万円が解消され、24年度末の利益剰余金は42億34百万円となった。 <p>○ 林業信用保証勘定を除く各勘定について、中期目標期間中の各年度において損益計算により生じた利益は、積立金として計上し、目的積立金は計上しなかったが、これは、信用保険業務において保険事故等の発生によって生じた損失の補てんに充てる必要があることによるものである。</p> | |
| 評価の指標 | ○ 予算の運営状況 | |
| 評価等 | <p>評定</p> <p>B</p> | <p>(理由・指摘事項等)</p> <p>林業部門において22、23年度に損失を計上したものの、法人全体としては利益を計上しておりおおむね評価できる。基金が担う政策的役割を十分発揮しうる予算編成、収支計画、資金計画のあり方やリスク管理について引き続き取り組むことを期待する。</p> <p>なお、24年度における余裕金運用管理要領の一部変更は、余裕金運用におけるリスク抑制に資するものと評価できる。</p> |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第5 短期借入金の限度額

中項目：

小項目：

| | | |
|-------|---|------------|
| 中期目標 | — | |
| 中期計画 | <p>中期目標期間中の短期借入金は、農業災害補償関係勘定において1,230億円、漁業災害補償関係勘定において110億円を限度とする。</p> <p>(想定される理由)</p> <p>農業災害補償関係勘定及び漁業災害補償関係勘定における一時的に不足する貸付原資を調達するため。</p> | |
| 業務の実績 | <p>○ 評価対象である農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務において、中期目標期間中の短期借入金の実績なし。</p> | |
| 評価の指標 | <p>○ 短期借入金の状況</p> <p>※実績がない場合は評価しない。</p> | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) |
| | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第6 剰余金の使途

中項目：

小項目：

| | | | | | |
|-------|--|----|------------|---|--|
| 中期目標 | — | | | | |
| 中期計画 | 農林漁業金融のセーフティ・ネット機関としての役割の向上のため、 <ul style="list-style-type: none"> ・金融業務に精通した人材の育成・研修 ・業務運営の効率化・合理化を図る観点からの情報システムの充実 ・コンプライアンス（法令等遵守）への取組の充実等の内部統制機能の強化 ・債権管理強化のため連携する県単位機関等の能力の向上の使途に使用 | | | | |
| 業務の実績 | ○ 各年度とも中期計画に定めた使途に充てることのできる目的積立金の積み立てを行わなかった。 | | | | |
| 評価の指標 | ○ 剰余金の使途の状況 ※実績がない場合は評価しない。 | | | | |
| 評価等 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">評定</td> <td style="width: 85%;">(理由・指摘事項等)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">/</td> <td></td> </tr> </table> | 評定 | (理由・指摘事項等) | / | |
| 評定 | (理由・指摘事項等) | | | | |
| / | | | | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

中項目： 1 職員の人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。）

小項目：

| | | |
|-------|--|---------------------------|
| 中期目標 | — | |
| 中期計画 | <p>人員に係る指標</p> <p>期末の常勤職員数は期初を上回らないものとする。 （参考1）</p> <p>期初の常勤職員数 123名</p> <p>期末の常勤職員数の見込み 113名 （参考2）</p> <p>中期目標期間中の人件費総額見込み 5,664百万円。</p> <p>ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用である。</p> | |
| 業務の実績 | <p>○ 人員については、下記により20年度期首123名から24年度期末113名に10名削減した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 20年7月に経理関係組織の見直しを行い、経理総括課、経理第一課及び経理第二課の3課を経理総括課及び経理業務課の2課に改組した。 ・ 23年10月に農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務に係る両部署を統合して、2室1部3課体制から1部2課制にした。 ・ 研修等による能力向上、日常業務における適性の見極めを行い、適材適所の配置を行う人事管理に努めた。 <p>○ 中期目標期間中の人件費総額は5,035百万円であり、中期目標期間中の人件費総額見込みの5,664百万円を下回った。</p> | |
| 評価の指標 | ○ 全体の常勤職員数の状況 | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) |
| | A | 常勤職員数は着実に減少しており、十分に評価できる。 |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

中項目： 1 職員の人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。）

小項目：

| | | |
|-------|--|--|
| 中期目標 | — | |
| 中期計画 | <p><u>人材の確保</u> 金融、保険業務等の分野において高度な専門性を有する民間企業等の人材を採用する。また、適切な人事管理の構築等を通じた魅力ある就業環境の形成により、人材の確保を行う。</p> | |
| 業務の実績 | <p>○ 金融機関において資産査定等に精通し、また融資業務等の経験も有する者を外部から登用した。（中期目標期間 3名採用）</p> <p>○ 19年度より国家公務員に準じた再雇用制度を実施して、豊富なキャリアを持つ人材の活用を図っている。（中期目標期間 6名採用）</p> <p>○ これらの人材については、その専門知識を生かした配置等を行っている。 また、研修の実施等による職員の能力向上、日常業務における適性を見極めを行い、適材適所の配置を行う人事管理に努めた。</p> | |
| 評価の指標 | ○ 高度な専門性を有する人材の採用等人材の確保の状況 | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) |
| | B | 高度な専門性を有する人材の確保についてはおおむね評価できるが、一層の取組を期待する。 |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

中項目： 1 職員の人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。）

小項目：

| 中期目標 | — | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|--|---|-----|-----|-----|--------|----------------|---------------------|--------------------------|--|----------|----------------|-------------------------|---------------------------|--------------|---|----------|
| 中期計画 | <p><u>人材の養成</u></p> <p>個々の職員の専門性の育成に配慮した人事管理を行うとともに、職員に対する研修制度の充実等により、民間企業等から採用（交流）した人材の専門的な知見を速やかに共有させ、専門性の高い人材の早期育成を図る。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務の実績 | <p>○ 研修の実効性の確保や今後の研修の充実に反映させる観点から、研修受講者から受講報告を提出させ、研修内容が職員の能力向上や業務運営の効率化等に資する内容かどうか検証を行い、毎年度の研修実施計画作成に役立てた。また、研修の実施に当たっては、内部講師等を活用し、費用節減に努めた。</p> <p>(参考) 研修内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">対 象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1 養成研修</td> <td>階層別に必要な基礎知識の習得</td> <td rowspan="3">採用者、一般職員、 課長級別実施</td> </tr> <tr> <td>① 採用者研修 ・業務、コンプライアンス等</td> </tr> <tr> <td>② 一般職員研修 ・財務会計 ・保険数理の基礎 ③ 課長研修 ・管理職として必要な部下育成、業務改善、メンタル対応等</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2 能力開発研修</td> <td>業務に必要な専門的知識の習得</td> <td rowspan="2">研修の受講希望者を募集し、外部機関の研修を受講</td> </tr> <tr> <td>・独法実務担当者財務会計 ・損害保険会計基礎</td> </tr> <tr> <td>3 法令遵守意識啓発研修</td> <td>・経営分析手法 ・業務システムの構築 等 コンプライアンス 情報セキュリティ</td> <td>全役職員（必須）</td> </tr> </tbody> </table> | | 区 分 | 内 容 | 対 象 | 1 養成研修 | 階層別に必要な基礎知識の習得 | 採用者、一般職員、 課長級別実施 | ① 採用者研修 ・業務、コンプライアンス等 | ② 一般職員研修 ・財務会計 ・保険数理の基礎 ③ 課長研修 ・管理職として必要な部下育成、業務改善、メンタル対応等 | 2 能力開発研修 | 業務に必要な専門的知識の習得 | 研修の受講希望者を募集し、外部機関の研修を受講 | ・独法実務担当者財務会計 ・損害保険会計基礎 | 3 法令遵守意識啓発研修 | ・経営分析手法 ・業務システムの構築 等 コンプライアンス 情報セキュリティ | 全役職員（必須） |
| 区 分 | 内 容 | 対 象 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 養成研修 | 階層別に必要な基礎知識の習得 | 採用者、一般職員、 課長級別実施 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ① 採用者研修 ・業務、コンプライアンス等 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ② 一般職員研修 ・財務会計 ・保険数理の基礎 ③ 課長研修 ・管理職として必要な部下育成、業務改善、メンタル対応等 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 能力開発研修 | 業務に必要な専門的知識の習得 | 研修の受講希望者を募集し、外部機関の研修を受講 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ・独法実務担当者財務会計 ・損害保険会計基礎 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 法令遵守意識啓発研修 | ・経営分析手法 ・業務システムの構築 等 コンプライアンス 情報セキュリティ | 全役職員（必須） | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価の指標 | ○ 専門性の高い人材の育成の状況 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価等 | 評 定 | (理由・指摘事項等) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | B | 専門性の高い人材の育成に向けた研修の実施についてはおおむね評価できるが、一層の取組を期待する。 | | | | | | | | | | | | | | | |

独立行政法人農林漁業信用基金 中期目標評価の項目別評価シート

大項目：第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

中項目： 2 積立金の処分にに関する事項

小項目：

| | | |
|-------|---|------------|
| 中期目標 | — | |
| 中期計画 | <p>(1) 各勘定（農業災害補償関係勘定を除く。）の前中期目標期間繰越積立金は、それぞれ農業信用保険業務、林業信用保証業務、漁業信用保険業務及び漁業災害補償関係業務に充てることとする。</p> <p>(2) 農業災害補償関係勘定の前中期目標期間繰越積立金については、独法見直し基本方針に基づき1,976百万円を平成23年度中の可能な限り早い時期に国庫納付するとともに、当該国庫納付する額を除いた額を農業災害補償関係業務に充てることとする。</p> | |
| 業務の実績 | <p>○ 農業信用保険勘定の前中期目標期間繰越積立金については、保険金の支払いに充当する計画であったが、畜産関係の緊急対策や金融円滑化法の実施等により、支払期限の延長や借り換え等が実施され、今期内においては保険事故が回避されたことから、次期計画期間に繰り越すこととなった（24年度末残高 27億34百万円）。</p> <p>○ 林業信用保証勘定の前中期目標期間繰越積立金については、20年度に17億50百万円、21年度に5億76百万円、22年度に15億91百万円の当期純損失の補てんに充当したことから、22年度末において残高がゼロとなった。</p> <p>○ 漁業信用保険勘定については、前中期目標期間において繰越欠損金を計上したことから、前中期目標期間繰越積立金を保有していない。</p> | |
| 評価の指標 | <p>○ 積立金の処分の状況 ※実績がない場合は評価しない。</p> | |
| 評価等 | 評定 | (理由・指摘事項等) |
| | / | |

1. 予算及び決算

(1) 収入

(単位：百万円)

| 科 目 | 総 計 | | 農業信用保険勘定 | | 林業信用保証勘定 | | 漁業信用保険勘定 | | 農業災害補償関係勘定 | | 漁業災害補償関係勘定 | |
|-----------|-----------|---------|----------|---------|----------|--------|----------|---------|------------|--------|------------|--------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 受入事業交付金 | 12,814 | 43,653 | 4,131 | 12,719 | 2,495 | 11,241 | 6,188 | 19,693 | - | - | - | - |
| 政府補給金受入 | 868 | 634 | - | - | 868 | 634 | - | - | - | - | - | - |
| 政府出資金 | 5,480 | 18,058 | - | - | 5,480 | 18,058 | - | - | - | - | - | - |
| 地方公共団体出資金 | 50 | 2 | - | - | 50 | 2 | - | - | - | - | - | - |
| 民間出資金 | 73 | 103 | - | - | 72 | 103 | 1 | - | - | - | - | - |
| 事業収入 | 752,582 | 376,429 | 220,231 | 165,230 | 50,828 | 40,473 | 128,798 | 109,194 | 267,220 | 21,515 | 85,504 | 40,017 |
| 受託事業収入 | 14 | 6 | - | - | 14 | 6 | - | - | - | - | - | - |
| 運用収入 | 9,027 | 8,595 | 3,613 | 3,201 | 1,853 | 1,890 | 3,055 | 2,922 | 501 | 563 | 5 | 19 |
| 借入金 | 350,582 | 26,011 | - | - | 18,537 | 12,546 | - | - | 253,840 | 5,810 | 78,205 | 7,655 |
| その他の収入 | 58 | 300 | 46 | 57 | 12 | 18 | 0 | 224 | - | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 1,131,548 | 473,790 | 228,021 | 181,208 | 80,210 | 84,970 | 138,041 | 132,033 | 521,561 | 27,888 | 163,715 | 47,691 |

(2) 支出

(単位：百万円)

| 科 目 | 総 計 | | 農業信用保険勘定 | | 林業信用保証勘定 | | 漁業信用保険勘定 | | 農業災害補償関係勘定 | | 漁業災害補償関係勘定 | | |
|------|-----------|---------|----------|---------|----------|--------|----------|---------|------------|--------|------------|--------|-----|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | |
| 事業費 | 1,109,404 | 415,283 | 214,492 | 158,692 | 74,670 | 64,130 | 134,160 | 120,418 | 522,736 | 26,788 | 163,347 | 45,255 | |
| 運営経費 | 一般管理費 | 10,187 | 8,533 | 4,219 | 3,485 | 2,815 | 2,561 | 2,187 | 1,672 | 651 | 557 | 314 | 259 |
| | 直接業務費 | 1,709 | 1,161 | 993 | 771 | 406 | 228 | 242 | 128 | 53 | 31 | 15 | 3 |
| | 管理業務費 | 1,510 | 1,131 | 524 | 347 | 403 | 410 | 415 | 230 | 111 | 98 | 58 | 46 |
| | 人件費 | 6,967 | 6,242 | 2,702 | 2,367 | 2,006 | 1,923 | 1,530 | 1,314 | 488 | 428 | 241 | 210 |
| 合 計 | 1,119,591 | 423,816 | 218,711 | 162,177 | 77,485 | 66,690 | 136,347 | 122,090 | 523,387 | 27,345 | 163,661 | 45,513 | |

2. 収支計画及び実績

(1) 収益

(単位：百万円)

| 科 目 | 総 計 | | 農業信用保険勘定 | | 林業信用保証勘定 | | 漁業信用保険勘定 | | 農業災害補償関係勘定 | | 漁業災害補償関係勘定 | | |
|-----------------|-----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|------------|-------|------------|-----|-----|
| | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | |
| 經常収益 | 政府事業交付金収入 | 11,348 | 20,092 | 4,087 | 3,103 | 2,711 | 5,613 | 4,550 | 11,376 | - | - | - | - |
| | 政府補給金収入 | 868 | 634 | - | - | 868 | 634 | - | - | - | - | - | - |
| | 事業収入 | 47,436 | 46,667 | 35,132 | 33,964 | 2,388 | 2,583 | 9,282 | 9,788 | 114 | 60 | 519 | 273 |
| | 受託事業収入 | 14 | 6 | - | - | 14 | 6 | - | - | - | - | - | - |
| | 財務収益 | 9,103 | 8,474 | 3,635 | 3,144 | 1,881 | 1,881 | 3,082 | 2,894 | 499 | 535 | 5 | 19 |
| | 引当金等戻入 | 2,926 | 10,496 | 2,926 | 2,615 | - | 2,594 | - | 5,268 | - | 15 | - | 5 |
| | 雑益 | 54 | 111 | 42 | 57 | 12 | 18 | 0 | 36 | - | 0 | 0 | 0 |
| 臨時 | 時利益 | 74 | 153 | - | - | 74 | 89 | - | - | - | 63 | - | - |
| | 償却債権取立益 | 74 | 89 | - | - | 74 | 89 | - | - | - | - | - | - |
| | 償却済債券回収益 | - | 63 | - | - | - | - | - | - | - | 63 | - | - |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 | 113 | 3,100 | - | - | - | 3,067 | - | - | 71 | - | 42 | 33 | |
| 当期総損失 | 2,646 | - | 685 | - | 5,180 | 2,303 | 639 | - | 60 | 508 | - | - | |
| 合計 | 74,582 | 89,734 | 46,507 | 42,883 | 13,128 | 18,788 | 17,554 | 29,362 | 745 | 1,182 | 567 | 329 | |

(2) 費用

(単位：百万円)

| 科 目 | 総 計 | | 農業信用保険勘定 | | 林業信用保証勘定 | | 漁業信用保険勘定 | | 農業災害補償関係勘定 | | 漁業災害補償関係勘定 | | | |
|---------|--------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|------------|-------|------------|-----|-----|-----|
| | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | | |
| 經常費用 | 事業費 | 54,028 | 52,196 | 41,801 | 29,411 | 283 | 1,524 | 11,944 | 21,261 | 0 | - | 0 | - | |
| | 一般管理費 | 一般管理費 | 10,158 | 8,476 | 4,045 | 3,365 | 2,940 | 2,565 | 2,144 | 1,758 | 655 | 509 | 374 | 279 |
| | | 直接業務費 | 1,450 | 912 | 802 | 553 | 391 | 213 | 188 | 111 | 53 | 31 | 15 | 2 |
| | | 管理業務費 | 1,408 | 1,089 | 445 | 332 | 396 | 394 | 404 | 225 | 106 | 94 | 56 | 44 |
| | | 人件費 | 7,300 | 6,475 | 2,797 | 2,480 | 2,153 | 1,957 | 1,552 | 1,422 | 496 | 383 | 302 | 232 |
| | 減価償却費 | 302 | 249 | 201 | 177 | 41 | 29 | 46 | 29 | 12 | 11 | 3 | 3 | |
| | 財務費用 | 1,098 | 1,483 | 2 | 395 | 868 | 921 | 0 | 165 | 71 | 1 | 157 | 1 | |
| | 引当金等繰入 | 8,996 | 12,989 | - | 265 | 8,996 | 11,812 | - | 912 | - | - | - | - | |
| | 雑損 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | - | - | - | - | - | |
| | 臨時 | 時損失 | - | 504 | - | 2 | - | 2 | - | 0 | - | 501 | - | 0 |
| 固定資産除却損 | | - | 4 | - | 2 | - | 2 | - | 0 | - | 1 | - | 0 | |
| 有価証券評価損 | | - | 500 | - | - | - | - | - | - | - | 500 | - | - | |
| 当期総利益 | - | 13,836 | 458 | 9,268 | - | 1,937 | 3,419 | 5,236 | 7 | 160 | 34 | 46 | | |
| 合計 | 74,582 | 89,734 | 46,507 | 42,883 | 13,128 | 18,788 | 17,554 | 29,362 | 745 | 1,182 | 567 | 329 | | |

3. 資金計画及び実績

(1) 収入

(単位：百万円)

| 科 目 | 総 計 | | 農業信用保険勘定 | | 林業信用保証勘定 | | 漁業信用保険勘定 | | 農業災害補償関係勘定 | | 漁業災害補償関係勘定 | |
|-----------|-----------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|------------|--------|------------|--------|
| | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 |
| 業務活動による収入 | 775,093 | 430,355 | 227,856 | 181,247 | 56,031 | 55,140 | 137,998 | 131,859 | 267,698 | 22,072 | 85,510 | 40,036 |
| 投資活動による収入 | 359 | 84 | 202 | 5 | 27 | △ 12 | 74 | - | 57 | 90 | - | - |
| 財務活動による収入 | 356,189 | 44,380 | 4 | 19 | 24,139 | 30,709 | 1 | 188 | 253,840 | 5,810 | 78,205 | 7,655 |
| 前年度からの繰越金 | 113,165 | 128,787 | 35,364 | 47,706 | 32,703 | 32,746 | 39,062 | 41,719 | 5,996 | 6,542 | 40 | 74 |
| 合 計 | 1,244,806 | 603,606 | 263,426 | 228,978 | 112,900 | 118,582 | 177,134 | 173,766 | 527,592 | 34,515 | 163,755 | 47,765 |

(2) 支出

(単位：百万円)

| 科 目 | 総 計 | | 農業信用保険勘定 | | 林業信用保証勘定 | | 漁業信用保険勘定 | | 農業災害補償関係勘定 | | 漁業災害補償関係勘定 | |
|-----------|-----------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|------------|--------|------------|--------|
| | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 |
| 業務活動による支出 | 772,314 | 397,510 | 218,615 | 162,591 | 60,417 | 50,807 | 136,324 | 122,246 | 271,506 | 24,009 | 85,452 | 37,857 |
| 投資活動による支出 | 88 | 54 | 78 | 24 | - | 11 | 7 | 12 | 3 | 5 | 1 | 1 |
| 財務活動による支出 | 376,847 | 58,364 | 12,500 | 12,500 | 24,293 | 24,293 | 6,008 | 6,105 | 255,840 | 7,810 | 78,205 | 7,655 |
| 翌年度への繰越金 | 95,557 | 147,678 | 32,233 | 53,863 | 28,189 | 43,471 | 34,794 | 45,403 | 244 | 2,691 | 97 | 2,251 |
| 合 計 | 1,244,806 | 603,606 | 263,426 | 228,978 | 112,900 | 118,582 | 177,134 | 173,766 | 527,592 | 34,515 | 163,755 | 47,765 |

業務収支計画及び実績

(単位：百万円)

| 科 目 | 総 計 | | 農業信用保険勘定 | | 林業信用保証勘定 | | 漁業信用保険勘定 | | 農業災害補償関係勘定 | | 漁業災害補償関係勘定 | | |
|-------|-----------|--------|----------|--------|----------|---------|----------|--------|------------|-----|------------|-----|-----|
| | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | |
| 収益 | 政府事業交付金収入 | 11,275 | 19,959 | 4,087 | 3,009 | 2,638 | 5,574 | 4,550 | 11,376 | - | - | - | - |
| | 政府補給金収入 | 868 | 634 | - | - | 868 | 634 | - | - | - | - | - | - |
| | 事業収入 | 46,845 | 46,337 | 34,717 | 33,681 | 2,462 | 2,673 | 9,032 | 9,651 | 114 | 60 | 519 | 273 |
| | 受託事業収入 | 14 | 6 | - | - | 14 | 6 | - | - | - | - | - | - |
| | 引当金等戻入 | 2,926 | 10,476 | 2,926 | 2,615 | - | 2,594 | - | 5,267 | - | - | - | - |
| | 合 計 | 61,928 | 77,412 | 41,730 | 39,305 | 5,982 | 11,480 | 13,582 | 26,295 | 114 | 60 | 519 | 273 |
| 費用 | 事業費 | 53,888 | 50,315 | 41,661 | 28,988 | 283 | 67 | 11,944 | 21,261 | - | - | - | - |
| | 財務費用 | 1,080 | 637 | - | - | 868 | 634 | - | - | 55 | 1 | 157 | 1 |
| | 引当金等繰入 | 8,996 | 13,431 | - | 549 | 8,996 | 11,970 | - | 912 | - | - | - | - |
| | 合 計 | 63,964 | 64,383 | 41,661 | 29,537 | 10,146 | 12,671 | 11,944 | 22,173 | 55 | 1 | 157 | 1 |
| 収 支 差 | △ 2,036 | 13,029 | 69 | 9,768 | △ 4,164 | △ 1,191 | 1,638 | 4,122 | 59 | 59 | 362 | 271 | |